

高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)
における社会・地域貢献活動

2014年8月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第3調査研究グループ

野澤 一博

RESEARCH MATERIAL No.230

Social and Regional Engagement of Higher Education Institutions in Japan

Kazuhiro NOZAWA

August 2014

3rd Policy- Oriented Research Group
National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
Japan

本資料は、株式会社 リベルタス・コンサルティングへの 2013 年度の委託により得られた結果を、科学技術・学術政策研究所が取りまとめたものです。
本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)における社会・地域貢献活動

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第3調査研究グループ 野澤 一博

要 旨

本報告書では、全国の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の社会・地域貢献活動に関する組織や、行政との関係、専門人材育成活動、コンサルティング活動などの現状と課題を明らかにした。多くの高等教育機関が社会・地域貢献活動に取り組んでおり、理工学部を含む総合大学が多い国立大学で特に幅広い活動がみられた。体制・運営管理については、各校において比較的整備が進んでいた。教員への活動に対するインセンティブの付与では、国公立大学においては比較的措置が取られているが、私立大学や短期大学ではインセンティブが付与されていない学校が多かった。社会・地域貢献活動に関する課題としては、国立大学では活動が比較的活発であったが、運営実態面では、資金や人員に関して課題とする学校も多く、今後、社会・地域貢献活動を行なうためには人的・予算的なリソースの確保が重要なテーマと言える。社会・地域貢献活動は、学校種別や規模により活動内容に多様性がみられた。社会・地域貢献は、統一的な基準を設けて標準化を図るより、学校の組織特性や地域環境・ニーズに合わせた多様な取組を支援していくことにより、その取組がより活性化すると考えられる。

Social and Regional Engagement of Higher Education Institutions in Japan

Kazuhiro NOZAWA

3rd Policy-Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), MEXT

ABSTRACT

This study investigates the current status and characteristics of social and regional engagement, including management aspects, relationship with government, continuing professional development and consulting services, of higher education institutions (universities and colleges) in Japan. With regards to social and regional engagement, many institutions have provided a variety of program. Especially national universities, which are often classified as comprehensive universities including science and technology departments, have a wide range of programs in places that facilitate social and regional engagement. Many of higher education institutions have developed the organizational structure and operational management. While many national and public universities have set up incentivizing measures to encourage professors to engage with the society, many of private universities and junior colleges have yet to develop incentivizing measures. Although many national universities actively have engaged with their society, the procurement of the necessary human resource and financial capital to conduct programs is a critical challenge in the future. There were a wide variety of social and regional engagement programs run by different institutions that differ depending on institution classification, specialization, and size. Instead of standardizing these programs by applying a unified set of rules

and guidelines, instituting a diverse system that reflects the unique organizational characteristics of the institution and needs of surrounding society would be more effective in developing social and regional engagement programs. By allowing institutions to devise a system that fits their schools and region, higher education institutions can facilitate more dynamic and active programs for their society and region.

目次

概要	i
1. 社会・地域貢献の活動内容と組織運営	i
2. 行政の委員会・行政の基準作りや計画づくりへの参加・協力	iii
3. 専門人材の育成	iv
4. コンサルティング・技術指導の現況	v
5. 総括	v
1. 調査の目的と方法	1
1.1. 調査目的	1
1.2. 調査の方法	1
1.3. 調査実施体制	2
2. 回答校属性	3
3. 社会・地域貢献の活動内容と組織運営	6
3.1. 取組の状況	6
3.2. 社会・地域貢献を実施する理由（期待する効果）	12
3.3. 総括組織と形態	14
3.4. 組織の規模	16
3.5. 予算や費用の把握状況	17
3.6. 補助金の交付状況	18
3.7. 社会・地域貢献に関するマネジメント	20
3.8. 社会・地域貢献活動の課題	26
3.9. 今後の方針	29
3.10. 国・自治体による支援	33
3.11. 高等教育機関の社会・地域貢献活動についての意見	35
4. 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力	38
4.1. 参加・協力の状況	38
4.2. 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力の理由	44
4.3. 課題・問題点	45
5. 専門人材の育成	46
5.1. 実施状況	46
5.2. 体制	49
5.3. 専門人材の育成に係る効果・メリット	51
5.4. 今後の方針・課題	52
6. コンサルティング・技術指導の現況	55
6.1. 実施状況	55
6.2. コンサルティング・技術指導等の管理	58
6.3. 利用者ニーズ	60
6.4. 体制	61
6.5. コンサルティングや技術指導等の効果・メリット	64

6.6.	今後の課題	65
7.	総 括	66
7.1.	各種の社会・地域貢献に関する取組の傾向	66
7.2.	体制・運営管理	66
7.3.	活動フィールド	66
7.4.	課題.....	67
7.5.	まとめ	67
	参考文献.....	68
	付属資料 アンケート調査票	69
	謝辞.....	81

図表目次

図表 0-1	社会・地域貢献の取組（複数回答、「一番注力しているもの」は単一回答）	i
図表 0-2	地域貢献活動を行なっている地域（単一回答）	ii
図表 0-3	社会・地域貢献活動に参加する教員の割合（単一回答）	ii
図表 0-4	社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題	iii
図表 0-5	各学校が自治体と締結する協定の件数[協定種別]	iv
図表 0-6	専門人材の継続的な育成状況（単一回答）	iv
図表 0-7	コンサルティングや技術指導等の実施状況（単一回答）	v
図表 1-1	学校種別発送数・有効回答数・有効回答率	2
図表 2-1	回答校学生規模（単一回答）N=883	3
図表 2-2	回答校種別（単一回答）N=883	3
図表 2-3	回答校の設置する学部等（学校種別、複数回答） N=883	4
図表 2-4	本調査における4グループの該当大学	4
図表 2-5	COC事業への採択状況（単一回答）N=867	5
図表 3-1	社会・地域貢献の取組（複数回答、「一番注力しているもの」は単一回答）	7
図表 3-2	社会・地域貢献の取組【大学規模別】	8
図表 3-3	社会・地域貢献の取組【大学4グループ別】	9
図表 3-4	地域貢献の主たる活動地域（単一回答）	10
図表 3-5	地域貢献の主たる活動地域（単一回答）【大学規模別】	11
図表 3-6	地域貢献の主たる活動地域（単一回答）【大学4グループ別】	11
図表 3-7	社会・地域貢献の実施理由（複数回答）	12
図表 3-8	社会・地域貢献の実施理由【大学COC事業の採択有無別】	13
図表 3-9	社会・地域貢献を統括する組織の有無と形態	15
図表 3-10	社会・地域貢献（産学連携含む）統括組織の規模（回答校の平均値）	16
図表 3-11	社会・地域貢献に関する学内の取組状況の把握（単一回答）	17
図表 3-12	社会・地域貢献の取組の把握状況【大学規模別】	17
図表 3-13	社会・地域貢献の補助金交付状況と交付金額	19
図表 3-14	社会・地域貢献活動に関する計画の策定状況（複数回答）	20
図表 3-15	社会・地域貢献活動に参加する教員の割合（単一回答）	21
図表 3-16	社会・地域貢献活動に参加する教員の割合【大学規模別】	22
図表 3-17	社会・地域貢献活動に参加する教員の割合【大学4グループ別】	22
図表 3-18	社会・地域貢献活動全般へのインセンティブの提供状況（取組校のみ、複数回答）	23
図表 3-19	社会・地域貢献活動の評価レベル（複数回答）	24
図表 3-20	評価活動における評価者（複数回答）	25
図表 3-21	社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題	26
図表 3-22	社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題	27
図表 3-23	社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題	28
図表 3-24	社会・地域貢献活動の今後の注力分野（複数回答、「最もあてはまるもの」は単一	

回答)	30
図表 3-25 社会・地域貢献活動の現在の実施分野と今後の注力分野の増減	31
図表 3-26 社会・地域貢献活動の今後の活動方針(複数回答)	32
図表 3-27 社会・地域貢献活動に対する国・自治体等による支援の必要性(単一回答)	33
図表 3-28 社会・地域貢献活動に対する国・自治体等による支援の必要性(分野別)	34
図表 4-1 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力状況(単一回答)	38
図表 4-2 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力テーマ(複数回答)	39
図表 4-3 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの協力先(複数回答)	40
図表 4-4 各学校が自治体と締結する協定の件数[協定種別]	41
図表 4-5 各学校が自治体と締結する協定の件数[都道府県]	42
図表 4-6 各学校が自治体と締結する協定の件数[学校所在都道府県内市町村]	43
図表 4-7 各学校が自治体と締結する協定の件数[学校非所在都道府県内市町村]	43
図表 4-8 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力理由・メリット(複数回答)	44
図表 4-9 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加における課題	45
図表 5-1 専門人材の継続的な育成状況(単一回答)	46
図表 5-2 専門人材の継続的な育成テーマ(複数回答)	47
図表 5-3 専門人材の継続的な育成テーマ(複数回答)[学部別]	47
図表 5-4 専門人材の設置講座数・受講者数・協力教員数[回答校1校あたり平均値]	48
図表 5-5 専門人材の育成に関する体制(複数回答)	49
図表 5-6 専門人材育成のインセンティブの提供状況(取組校のみ、複数回答)	50
図表 5-7 専門人材の育成に係る効果・メリット(複数回答)	51
図表 5-8 専門人材の育成に係る課題(取組校のみ、複数回答)	52
図表 5-9 専門人材の育成に係る今後のテーマ設定方針(単一回答)	53
図表 5-10 専門人材の育成に係る今後の注力分野(複数回答)	54
図表 5-11 専門人材の育成に係る今後の注力分野の増減	54
図表 6-1 コンサルティングや技術指導等の実施状況(単一回答)	55
図表 6-2 コンサルティングや技術指導等の実施分野	56
図表 6-3 該当分野のコンサルティングや技術指導等の実施状況(単一回答)	57
図表 6-4 コンサルティングや技術指導等の件数・担当教員数[1校当たり平均値]	57
図表 6-5 コンサルティングや技術指導等の実施状況の管理ルール(単一回答)	58
図表 6-6 コンサルティングや技術指導等の実施時の費用徴収(単一回答)	59
図表 6-7 コンサルティングや技術指導等ニーズがある分野(複数回答)	60
図表 6-8 コンサルティングや技術指導等の体制(複数回答)	61
図表 6-9 コンサルティングや技術指導先の開拓方法(複数回答)	62
図表 6-10 コンサルティングや技術指導にあたる教員へのインセンティブ(取組校のみ、複数回答)	63
図表 6-11 コンサルティングや技術指導の効果・メリット(複数回答)	64
図表 6-12 コンサルティングや技術指導における今後の課題(取組校のみ、複数回答)	65

概 要

概要

調査研究の目的

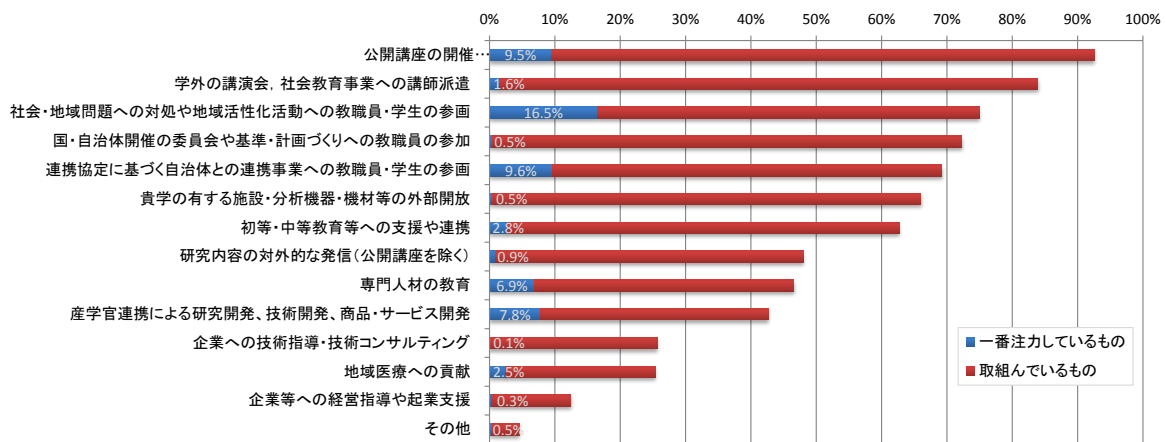
本調査では、大学等の社会・地域貢献活動の全般の活動組織と、個々の活動内容として公共的価値の創出、専門人材の育成、企業等へのコンサルティング活動の現状と課題を明らかにすることを目的とし、全国にある大学等の高等教育機関を対象としてアンケート調査を実施した。以下の結果は、全国の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）883校（有効回答率は75.0%）からの回答にもとづくものである。

1. 社会・地域貢献の活動内容と組織運営

① 活動内容（本編 P.6～）

- 取組内容としては、「公開講座の開催」（93.5%）、「学校外で開催される講演会，社会教育事業への講師派遣」（84.8%）、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」（75.7%）の順で多かった。「一番注力しているもの」では「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」（16.5%）が最も多かった（図表 0-1）。

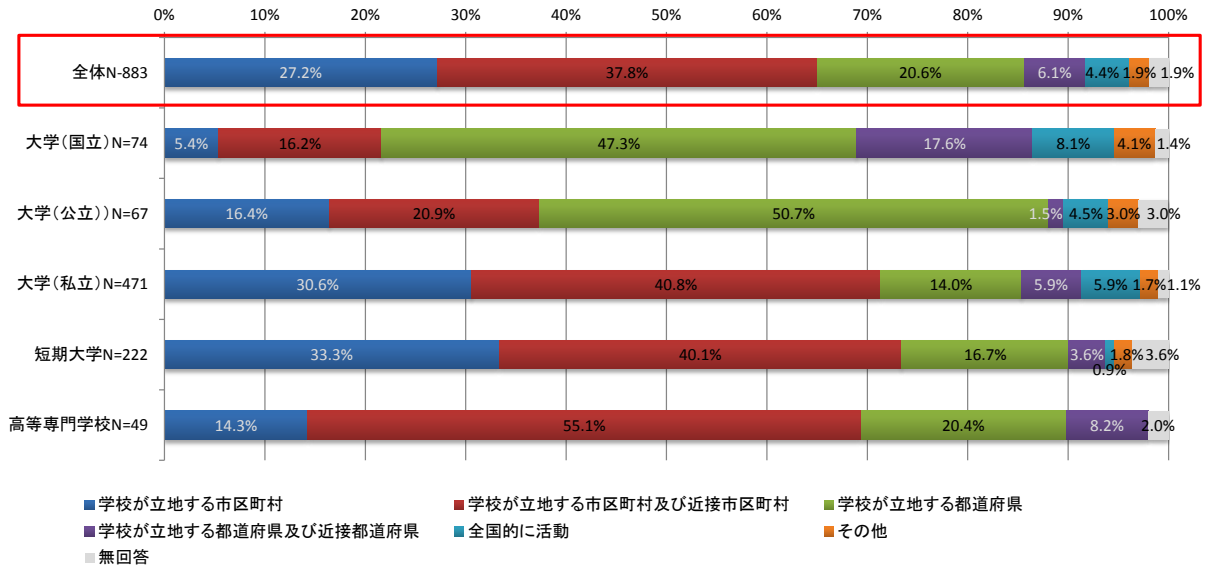
図表 0-1 社会・地域貢献の取組（複数回答、「一番注力しているもの」は単一回答）



② 活動地域（本編 P.10～）

- 地域貢献活動の中心的な活動地域は、学校が立地する市町村及び近隣の市町村であった。国立大学では「学校が立地する都道府県」が最も高く（47.3%）、「全国的に活動」の回答も比較的多く、他学校種別に比べ広域で活動していた（図表 0-2）。

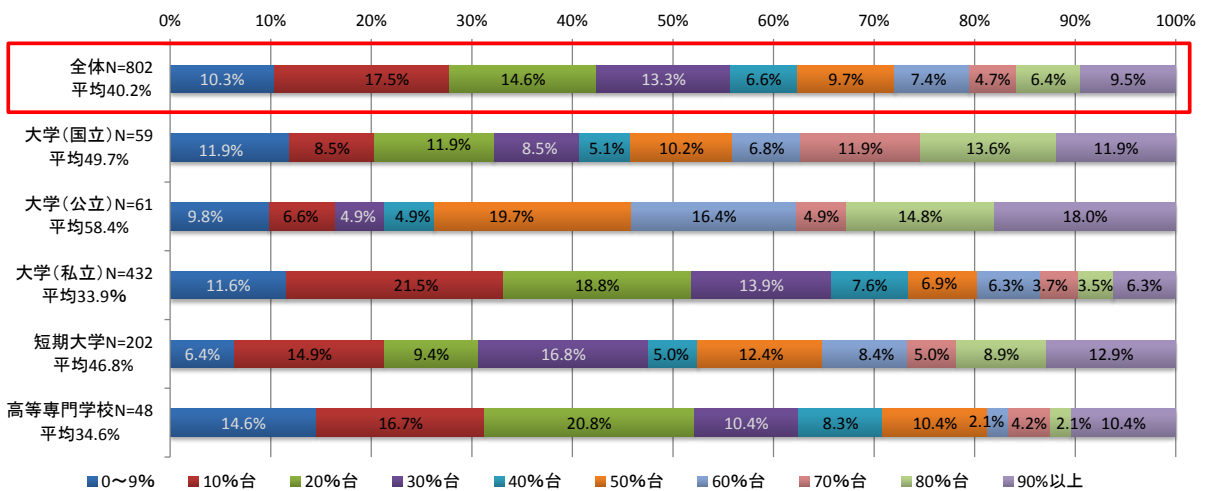
図表 0-2 地域貢献活動を行なっている地域（単一回答）



③ 組織・マネジメント（本編 P. 14～）

- ・半数以上の学校で産学連携活動または産学連携以外の社会・地域貢献活動を統括する組織を有しており、約4分の3の学校で社会・地域貢献活動に関する計画を策定していた。
- ・社会・地域貢献活動に参加している教員の割合は平均40.2%であった。国立大学では平均49.7%、公立大学では平均58.4%と全体に比べ高い比率であった（図表 0-3）。
- ・半数以上の学校が、社会・地域貢献活動への教員に対するインセンティブ（人事評価や処遇への反映、予算の割り当て、表彰など）がなかったが、国立大学、公立大学、高等専門学校では6割以上インセンティブがあった。
- ・半数以上の学校で活動の評価が行われており、特に国立大学、公立大学、高等専門学校では4分の3以上で行われていた。

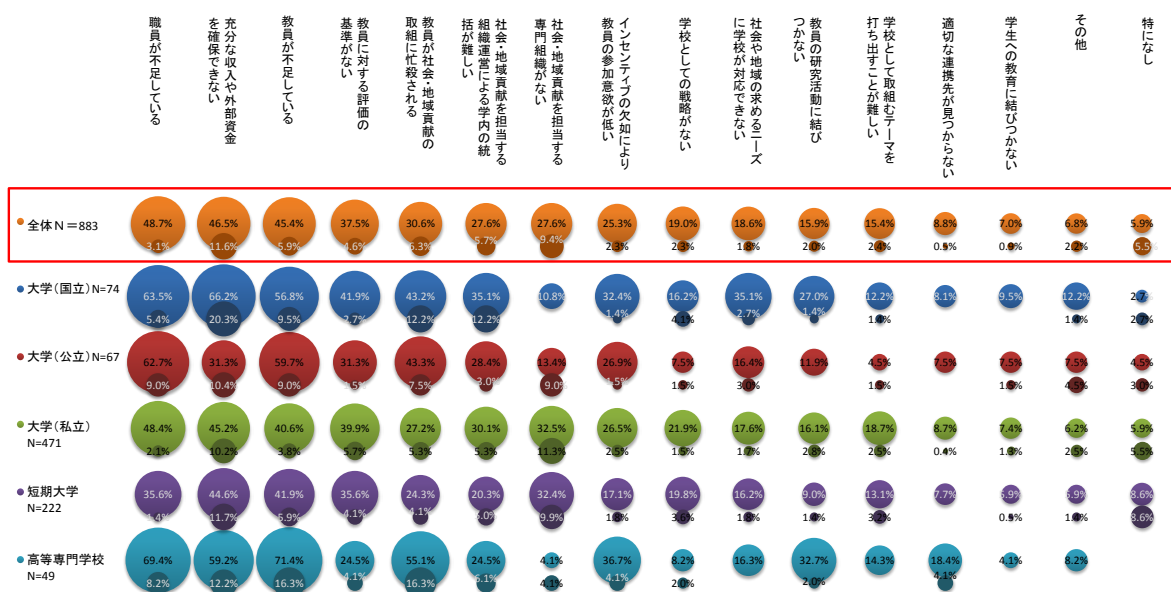
図表 0-3 社会・地域貢献活動に参加する教員の割合（単一回答）



④ 課題（本編 P. 26～）

- ・社会・地域貢献を行う上で直面している課題は、学校種別で異なった特徴がみられた。全般的には教員・職員や収入・外部資金などのリソースの不足を多く課題に挙げている。
- ・国立大学での課題はこれらの他に「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」、「社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない」、「教員の研究活動に結びつかない」などの回答が相対的に多かった。
- ・公立大学では資金不足との回答は他学校種別より低く、活動資金は設立した自治体から充当されていることがうかがえる。
- ・私立大学・短期大学では組織の整備に関する回答比率が比較的高かった。
- ・高等専門学校ではリソースの不足の他に、「教員が社会・地域貢献に忙殺される」と「インセンティブの欠如により教員の参加意欲が低い」など教員に対する負担が相対的に高い回答比率であった。（図表 0-4）。

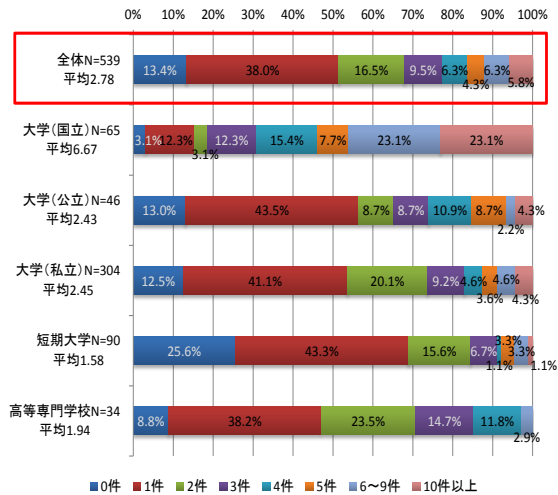
図表 0-4 社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題
（上段：あてはまるもの（複数回答）／下段：最もあてはまるもの（単一回答））



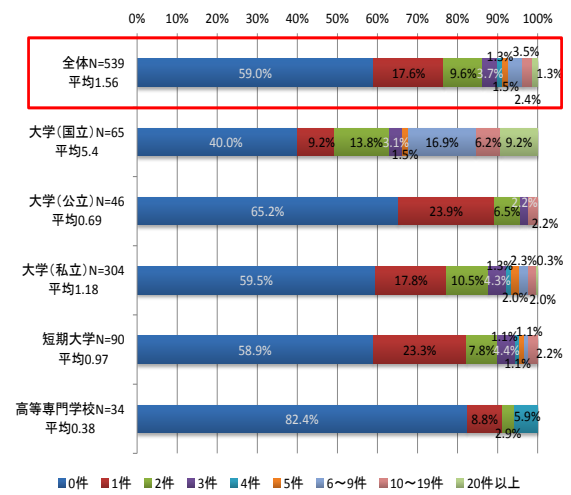
2. 行政の委員会・行政の基準作りや計画づくりへの参加・協力（本編 P. 38～）

- ・教職員の行政の各種委員会参加に関しては、ほぼすべての学校で行われていた。委員会参加より高い貢献度が求められる行政の基準・計画づくりの参加は約半数であった。
- ・参加テーマとしては教育や都市計画分野での参加比率が高く、活動地域は学校所在の市区町村と都道府県での活動が中心であった。
- ・1校当たりの自治体との包括協定締結数は平均 2.78 件、部署・部局協定は平均 1.56 件であり、特に国立大学の締結数が多かった（図表 0-5）。
- ・課題としては、「特定の教員に依頼が集中する」との回答が最も多かった。

図表 0-5 各学校が自治体と締結する協定の件数[協定種類別]
【学校種別 包括協定数】



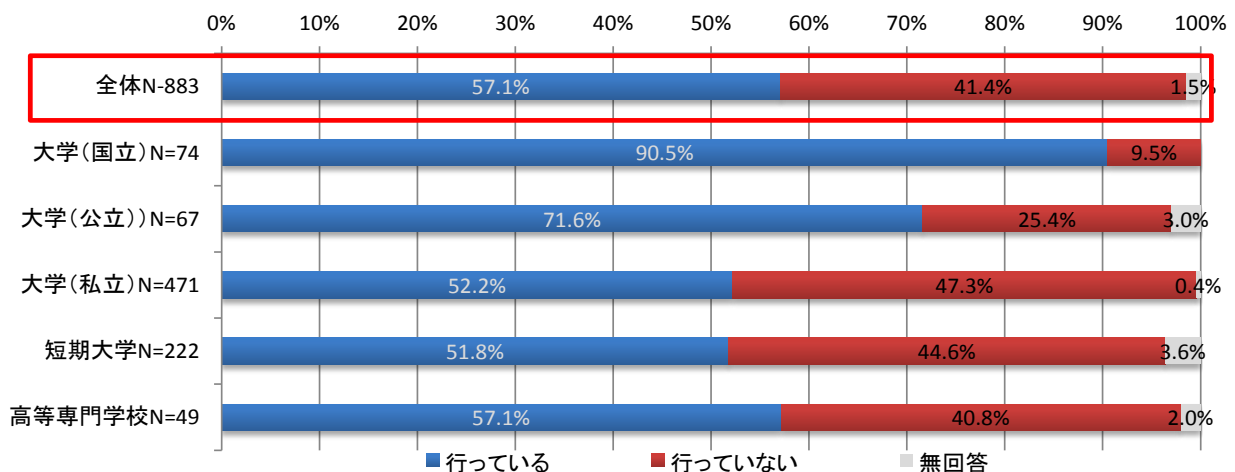
【部署・部局協定数】



3. 専門人材の育成（本編 P. 46～）

- ・過半数の学校で社会人等の専門人材育成に係る講座が開催されており、特に国立大学では9割で実施されており（図表 0-6）、テーマは教育、医療分野が多かった。
- ・有料講座数では経営学関連、無料講座数では教育、医療分野が多かった。また、受講者数、協力教員数とも教育分野が最も多かった。
- ・教員へのインセンティブ（人事評価や処遇への反映、予算の割り当て、表彰など）は、約半数の学校で措置されていた。中でも国立大学と公立大学では6割以上であった。
- ・課題としては、「専任教員数の不足」との回答が最も多かった。

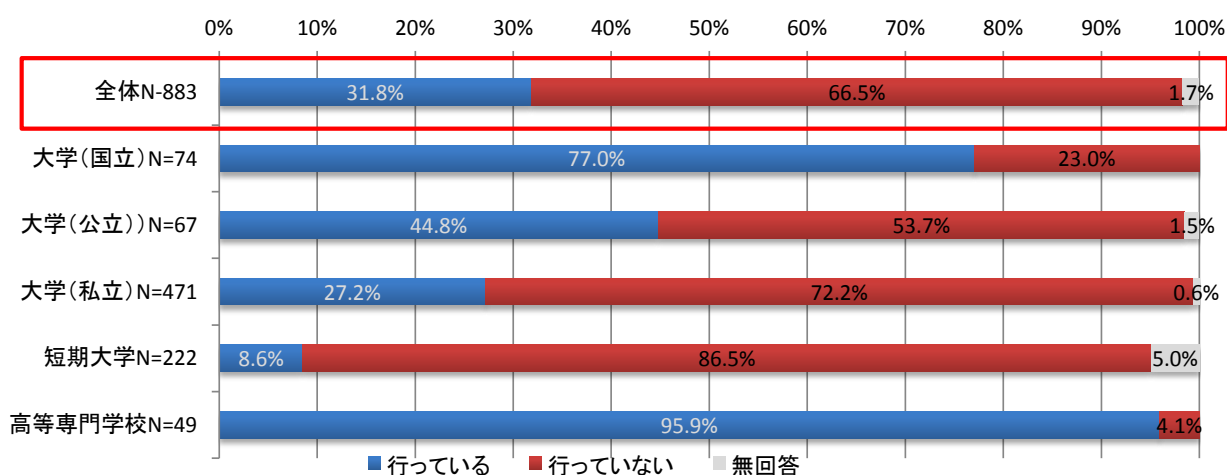
図表 0-6 専門人材の継続的な育成状況（単一回答）



4. コンサルティング・技術指導の現況（本編 P. 55～）

- ・コンサルティングや技術（学術）指導・技術相談を行っている学校の割合は 31.8%であった。高等専門学校（95.9%）、国立大学（77.0%）での実施比率が高かった（図表 0-7）。分野における実施比率では工学が最も多く、次いで農林水産学、医歯薬学の順であった。
- ・活動の管理ルールは、国立大学・公立大学・高等専門学校では比較的整備されているが、私立大学・短期大学ではあまり整備が進んでいない。
- ・活動に対する費用の徴収では、無償対応の比率が半数以上であり、特に高等専門学校、短期大学、公立大学ではその比率が高い。
- ・教員へのインセンティブ（人事評価や処遇への反映、予算の割り当て、表彰など）の付与は、6割以上の学校で行われていなかった。
- ・活動に関する課題としては、「教員に対する評価方法が確立していない」や「活動に対する規程がない」という制度上の問題の他に、「教員数不足」や「その後の共同研究に結びつかない」との回答も多かった。

図表 0-7 コンサルティングや技術指導等の実施状況（単一回答）



5. 総括（本編 P. 66～）

- ・社会・地域貢献に関する取組分野としては「公開講座」、「講師の派遣」、「地域活性化活動への参画」など様々な分野で行われていた。特に理工学や医歯薬学等の理系学部を含む総合大学の多い国立大学において多様な取組がなされていた。
- ・各校において組織体制や運営管理の整備が比較的進んでいた。ただし、コンサルティング・技術相談では実態把握や評価及び規程の制定があまり進んでいなかった。
- ・教員に対するインセンティブの付与では、国公立大学においては比較的措置が取られているが、私立大学や短期大学ではインセンティブが付与されていない学校が多かった。
- ・研究活動との関連として、第3グループ、第4グループは社会・地域貢献活動に対する教員の参加比率・参加意欲が相対的に高く、都道府県および市町村を中心に積極的

に活動していた。

- ・ 科学技術政策研究所（2011、p24～25）の調査結果では、第 3 グループの大学で教員が社会サービスに割く時間割合が最も高かったが、今回の調査結果でも「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」との回答が他グループより高く、当該調査結果を裏付けるものとなった。第 3 グループは教員の参加比率も高いが、「社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない」を課題とする比率が比較的高く、所在する都道府県からを中心に多くの地域問題が持ち込まれ、対応しきれない状況である可能性がある。
- ・ 社会・地域貢献活動の課題としては、教職員や資金の不足との指摘が多かった。その中で国立大学では、課題として「収入や外部資金を得ていない」との回答が相対的に多く、同時に活動の効果・メリットとして「外部資金の獲得につながる」を多く挙げているため、社会・地域貢献活動を実施するために外部資金を積極的に獲得したいという意思が強いと考えられる。
- ・ 社会・地域貢献活動に関して、国立大学で活動が活発であり、組織の整備、規程の制定、インセンティブの付与等も比較的行われていた。しかしその運営実態面では、資金面や人員面で苦しい大学が多い。今後、更に社会・地域貢献活動を展開するためには、人的・予算的なリソースの確保が、重要な課題となるであろう。
- ・ 私立大学・短期大学では、運営組織・マネジメントに関する課題が指摘できる。特に、コンサルティング活動に代表されるように、教員に対する評価方法や活動等に対する規程がないといった、制度の整備が進んでいないことが、活動の展開を阻害している要因の 1 つと考えられる。
- ・ 社会・地域貢献活動は、その活動にとどまらず、次の展開として教員の研究活動や学生の教育への展開が求められている。社会・地域貢献の取組を単体として捉えるのではなく、研究・教育につながるシステムとして捉える必要がある。
- ・ 社会・地域貢献活動は、学校種別や規模により活動内容に多様性がみられた。社会・地域貢献は、統一的な基準を設けて標準化を図るより、学校の組織特性や地域環境・ニーズに合わせた多様な取組を支援していくことにより、その取組がより活性化すると考えられる。

本 編

1. 調査の目的と方法

1.1. 調査目的

現在、大学等の社会・地域貢献への関心が高まっている。2006年の教育基本法改正では、大学の使命として大学の社会貢献が明文化され、大学で創造された学術知の成果を広く社会に提供することにより、大学が社会の発展に寄与することが求められている。文部科学省では2013年度から「地（知）の拠点整備事業」をスタートさせ、大学等が、地域の課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての機能強化されていくことが求められている。日本経済新聞社では大学の「地域貢献度」調査を毎年行い、活動を得点化して大学の地域貢献度の順位を公表している（日経グローバル 2013）。

大学の社会・地域貢献と一口に言っても、その活動範囲は多岐にわたる。研究開発分野に関しては地元企業との共同・受託研究の他に、技術移転や技術相談・指導、研究機器の貸し出し等がある。人材育成に関しては、公開講座や専門人材育成など地域や社会のニーズに応える取組が展開されている。大学等は地域における公共的価値の創出や専門人材の供給および地域企業の技術力向上などに関して重要な役割を果たしている。そのような活動に関して、産学連携については文部科学省（2013）の「大学等における産学連携等実施状況」調査（以下産学連携調査という。）があり、生涯学習については文部科学省（2014）の『開かれた大学づくりに関する調査』が継続に行われており、サイエンスショップについては科学技術政策研究所（2012）の先行研究の蓄積がある。しかし、大学等の社会・地域貢献活動に関わる組織運営についてや、前述の産学連携調査が扱わない技術指導や専門人材育成の状況などについては現状が把握されているとは言えない。そこで、本調査では、大学等における多岐にわたる社会・地域貢献活動の現状と課題を明らかにするために、全国にある大学等を対象としてアンケート調査を実施し、大学等の社会・地域貢献活動に関する組織運営の他、公共的価値創出、継続的な専門人材育成、コンサルティングなどの取組内容に関するしても調査を行うこととした。なお、今回の調査では、「地（知）の拠点整備事業」では大学のみならず高等専門学校も採択対象となっているため、調査対象を高等専門学校を含めた高等教育機関全般とした。

1.2. 調査の方法

① 調査対象

本調査は、全国の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）1177校を対象として調査票を郵送し、データを収集した。

② 調査期間

調査票を2014年1月14日に発送し2月28日までの回収分を集計した。

③ 調査項目

1. 高等教育機関の社会・地域貢献活動の内容及び組織
2. 教職員の行政の各種委員会参加や行政の基準・計画づくりへの参画状況
3. 専門人材の育成状況（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等）
4. 企業等へのコンサルティングや技術（学術）指導・技術相談

④ 有効回答率

有効回答として883校（有効回答率75.0%）

なお、発送数及び有効回答数・有効回答率の内訳（学校種別）は以下のとおりである（図表 1-1）。

図表 1-1 学校種別発送数・有効回答数・有効回答率

	国立大学	公立大学	私立大学*	短期大学	高等専門学校
発送数	86	83	606	345	57
有効回答数	74	67	471	222	49
有効回答率	86.0%	80.7%	77.7%	64.3%	86.0%

*私立大学には、株式会社等が設置する大学を含む

1.3. 調査実施体制

本調査は科学技術・学術政策研究所が実施し、アンケート調査の実施・分析については株式会社リベルタス・コンサルティングに委託した。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

野澤 一博 第3調査研究グループ 上席研究官（企画・調査票設計・分析・報告書執筆）

伊集 美穂子 第3調査研究グループ 事務補助員（調査補助）

株式会社 リベルタス・コンサルティング

菊池 雄一郎 コンサルタント（調査票設計・アンケート実施・集計・分析・報告書執筆）

八田 誠 シニアコンサルタント（調査票設計・アンケート実施・分析）

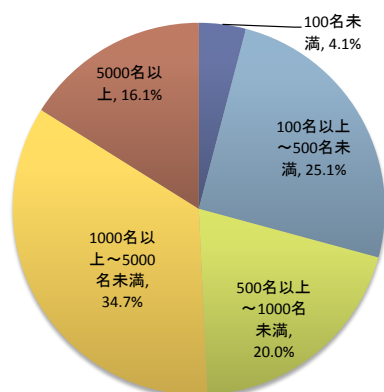
2. 回答校属性

① 回答校学生規模・回答校種別

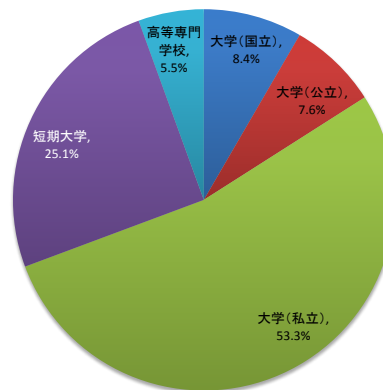
回答校を所属学生数の規模で見ると、1000名以上～5000名未満の学校 34.7%と最も多く、次いで100名以上～500名未満が 25.1%、500名以上～1000名未満が 20.0%となっている（図表 2-1）。

学校種別をみると、私立大学が 53.3%と最も多く、次いで短期大学 25.1%、国立大学 8.4%、公立大学 7.6%、高等専門学校 5.5%の順であった（図表 2-2）。

図表 2-1 回答校学生規模（単一回答）N=883



図表 2-2 回答校種別（単一回答）N=883

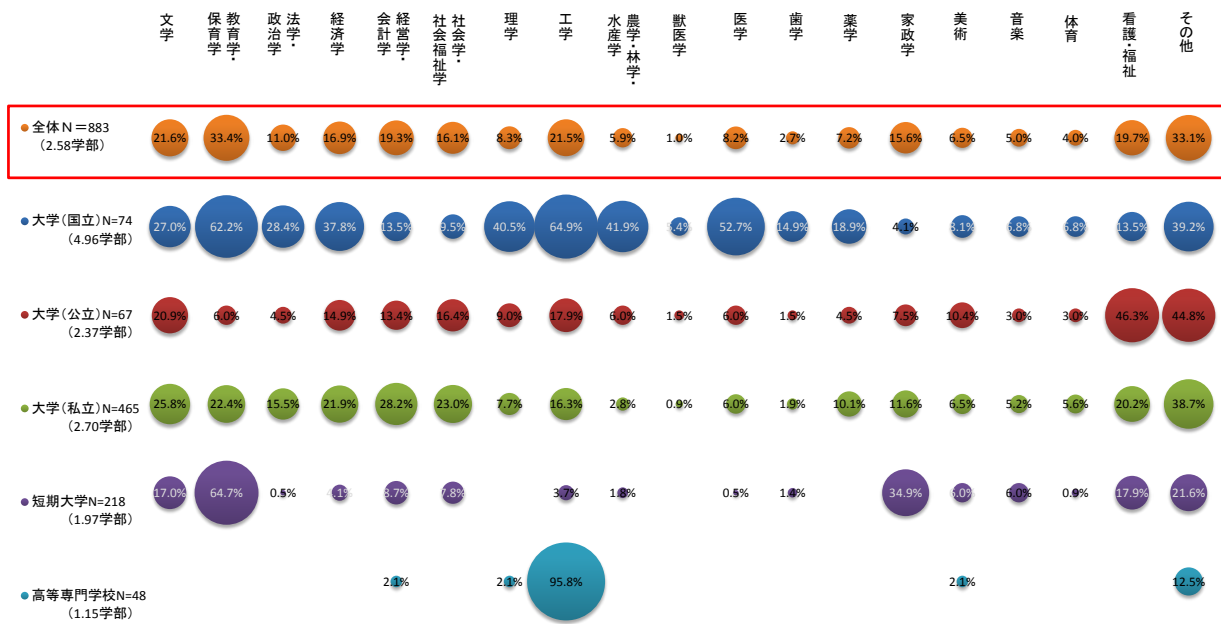


② 回答者の設置する学部等

回答者の設置する学部（高専の場合は専攻科・短大の場合は学科）についてみると、「教育学・保育学」（33.4%）が最も多く、次いで「文学」（21.6%）、「工学」（21.5%）、「看護・福祉」（19.7%）、「経営学・会計学」（19.3%）が多い。「その他」（33.1%）の回答が多かったが、その内訳としては外国語学、国際文化学や国際関係学、人間学関連等の学部が比較的多かった。回答数として1学校あたり平均 2.58 学部あった。

学校種別にみると、国立大学では「工学」（64.9%）の他、「医学」（52.7%）などの理系学部を有する大学が他学校種別より多く、また「教育学・保育学」（62.2%）の回答が多く、平均回答数も 4.96 学部と 5 学部程度を有する総合大学からの回答が多かった。公立大学では「看護・福祉」（46.3%）の回答が多く、平均回答数は 2.37 学部であった。私立大学では「経営学・会計学」（28.2%）、「文学」（25.8%）などの文系学部を有する大学が多く、平均回答数は 2.70 学部であった。短期大学では「教育学・保育学」（64.7%）、「家政学」（34.9%）が多く、平均回答数は 1.87 学科であった。高等専門学校では「工学」（95.8%）を有し、平均回答数は 1.15 専攻科と、ほとんどが工科系単科の学校であった（図表 2-3）。

図表 2-3 回答校の設置する学部等（学校種別、複数回答） N=883



③ 研究活動との関連

本分析では、一部項目について大学の社会・地域貢献活動と研究活動との関係を見ることとした。研究活動の活発さを測る指標の1つとして論文数データが考えられる。そこで当研究所での先行研究¹にある論文数のシェアを用いて、回答大学を4つのグループに分類した。本調査での大学4グループの該当校は以下の通りである（図表 2-4）。

図表 2-4 本調査における4グループの該当大学

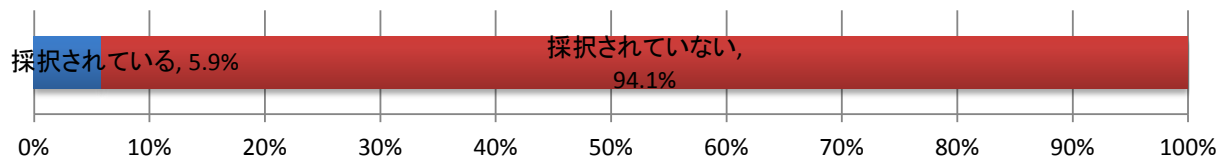
第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ
大阪大学	岡山大学	愛媛大学	秋田大学
京都大学	金沢大学	鹿児島大学	旭川医科大学
東京大学	九州大学	岐阜大学	茨城大学
東北大学	神戸大学	熊本大学	岩手大学
	千葉大学	群馬大学	宇都宮大学
	筑波大学	静岡大学	大分大学
	広島大学	信州大学	大阪教育大学
	北海道大学	徳島大学	お茶の水女子大学
	慶應義塾大学	富山大学	帯広畜産大学
	日本大学	東京医科歯科大学	香川大学
	早稲田大学	新潟大学	北見工業大学
		三重大学	九州工業大学
		山形大学	京都工芸繊維大学
		山口大学	高知大学
		横浜国立大学	埼玉大学
		大阪市立大学	名古屋市立大学
		大阪府立大学	滋賀医科大学
		首都大学東京	電気通信大学
		横浜市立大学	東京海洋大学
		近畿大学	鳥取大学
		順天堂大学	島根大学
		東海大学	豊橋技術科学大学
		東京理科大学	長岡技術科学大学
			奈良先端科学技術大学院大学
			浜松医科大学
			弘前大学
			福井大学
			北陸先端科学技術大学院大学
			宮崎大学
			山梨大学
			和歌山大学
			会津大学
			九州歯科大学
			岐阜薬科大学
			北九州市立大学
			京都府立大学
			久留米大学
			富山県立大学
			奈良県立医科大学
			名古屋市立大学
			愛知医科大学
			愛知学院大学
			愛知工業大学
			青山学院大学
			麻布大学
			岩手医科大学
			大阪工業大学
			大阪医科大学
			大阪電気通信大学
			岡山理科大学
			学習院大学
			神奈川大学
			金沢工業大学
			川崎医科大学
			関西医科大学
			関西大学
			関西学院大学
			京都産業大学
			京都薬科大学
			久留米大学
			甲南大学
			神戸学院大学
			神戸薬科大学
			埼玉医科大学
			埼玉工業大学
			産業医科大学
			自治医科大学
			芝浦工業大学
			城西大学
			上智大学
			昭和大学
			昭和薬科大学
			崇城大学
			成蹊大学
			聖マリアンナ医科大学
			摂南大学
			千葉工業大学
			中央大学
			中部大学
			帝京大学
			東京工科大学
			東京工芸大学
			東京慈恵会医科大学
			東京女子医科大学
			東京電機大学
			東京都市大学
			東京農業大学
			東京薬科大学
			同志社大学
			東邦大学
			東北薬科大学
			徳島文理大学
			豊田工業大学
			新潟薬科大学
			日本獣医生命科学大学
			福岡大学
			福山大学
			法政大学
			北陸大学
			星薬科大学
			北海道医療大学
			明治大学
			明治薬科大学
			酪農学園大学
			立教大学
			龍谷大学

¹ 科学技術政策研究所（2009）『日本の大学に関するシステム分析』

④ COC事業への採択状況

回答校のうち、文部科学省の『2013年度 地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）』に採択されている学校は全体の5.9%（51校／COC採択校56校）であった（図表2-5）。

図表 2-5 COC事業への採択状況（単一回答）N=867



3. 社会・地域貢献の活動内容と組織運営

3.1. 取組の状況

① 取組分野

取組の状況についてみると、「公開講座の開催」(93.5%)が最も多く、次いで「学校外で開催される講演会、社会教育事業への講師派遣」(84.8%)、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」(75.7%)が多い。これを「一番注力しているもの」では、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」(27.5%)が最も多く、「連携協定に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画」(16.0%)、「公開講座の開催」(15.8%)が続いている。

学校種別にみると、国立大学では「公開講座の開催」(100%)が最も多く、次いで「連携協定に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画」(94.6%)である。「一番注力しているもの」では、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」(25.7%)、が最も多く、次いで「産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」(18.9%)であった。

公立大学では「公開講座の開催」(97.0%)が最も多く、次いで「学外への講演会、社会教育事業への講師派遣」(95.5%)であり、教育関係での活動が多かった。「一番注力しているもの」では、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」(26.9%)、が最も多かった。

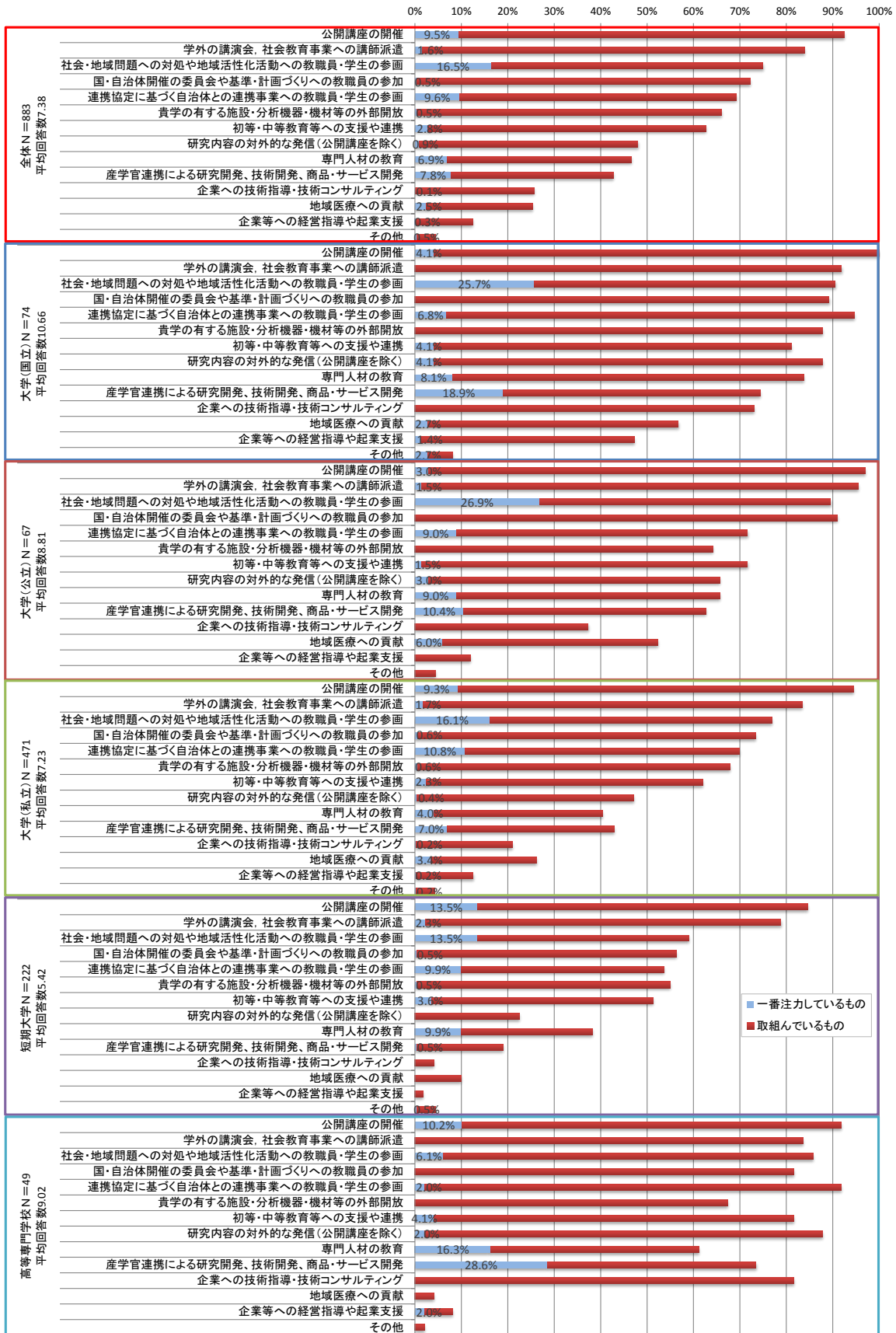
私立大学でも「公開講座の開催」(94.5%)が最も多く、次いで「学外への講演会、社会教育事業への講師派遣」(83.4%)であり、教育関係の活動が多かった。「一番注力しているもの」では、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」(16.1%)、が最も多かった。

短期大学でも「公開講座の開催」(84.7%)が最も多く、次いで「学外への講演会、社会教育事業への講師派遣」(78.8%)であり、教育関係の活動が多かった。「一番注力しているもの」では、「公開講座の開催」と「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」(24.8%)が最も多かった。

高等専門学校では「公開講座の開催」と「連携協定に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画」が91.8%と最も比率が高かった。また、「一番注力しているもの」では、「産学官連携による研究開発、技術指導、商品・サービス開発」(40.0%)が最も多かった。

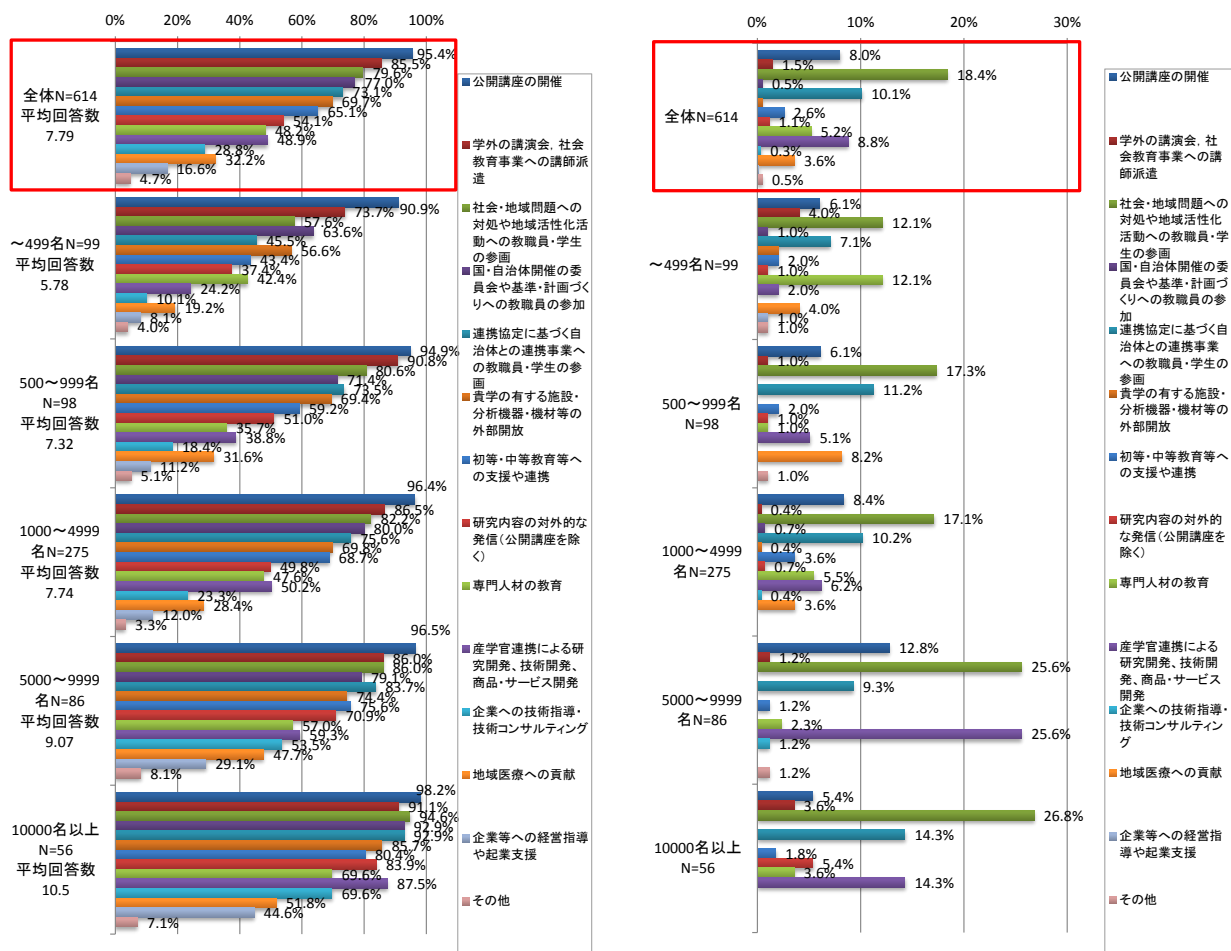
このように、各学校種別とも「公開講座の開催」が最も多いが、国立大学、公立大学では注力された取組とは言えない。しかし、短期大学では特に注力された取組であった。また、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」に注力しているという回答が高等専門学校以外のすべてで高かった。一方、「産学官連携による研究開発、技術指導、商品・サービス開発」は全体では10位と決して比率は高くないが、理系専攻科を有する国立大学や高等専門学校では注力された取組である。「企業への技術指導・技術コンサルティング」「研究内容の対外的な発信」「専門人材の教育」については、国立大学の取り組む割合が私立大学を40ポイント以上上回って、取組の割合の乖離が大きかった(図表3-1)。

図表 3-1 社会・地域貢献の取組（複数回答、「一番注力しているもの」は単一回答）



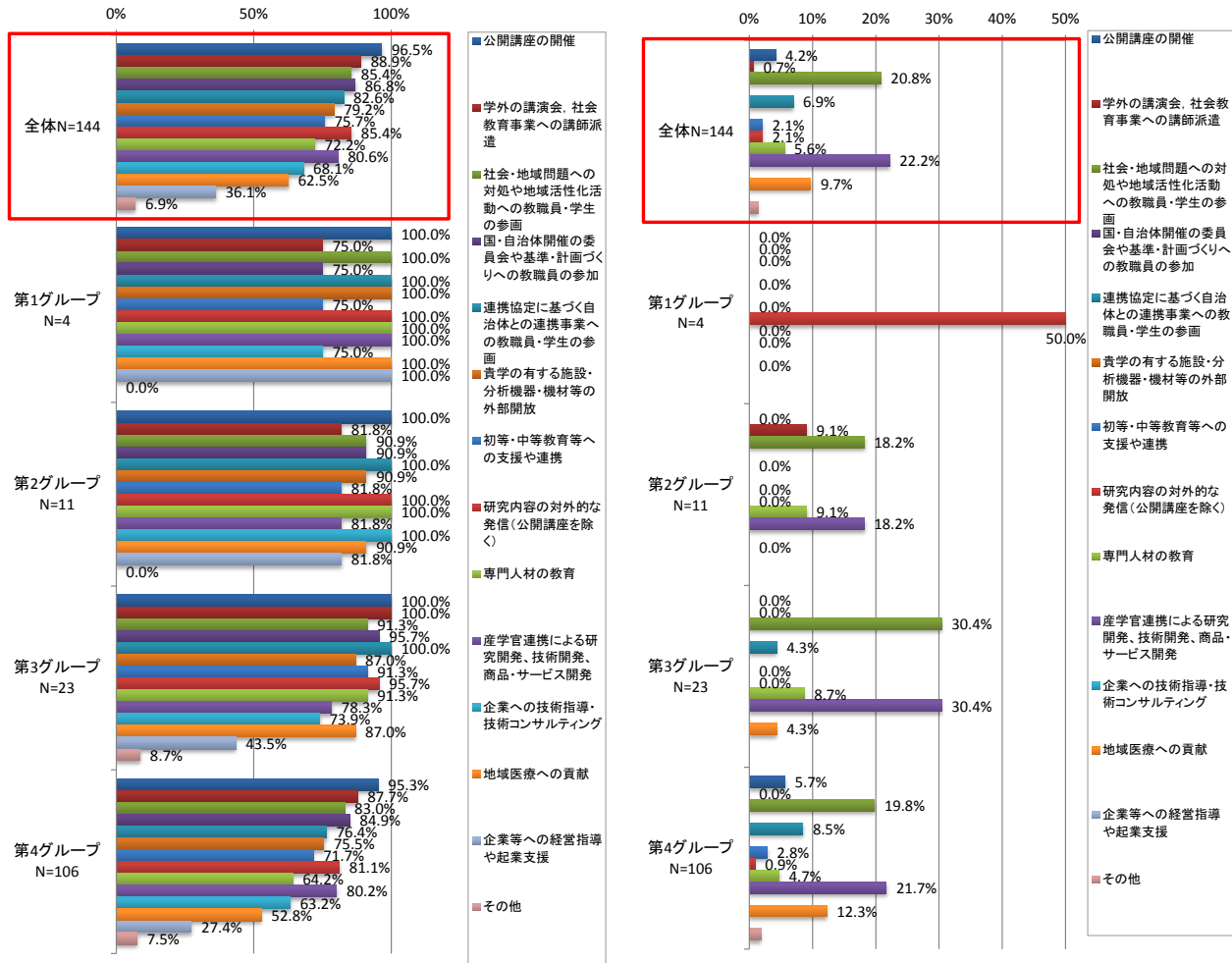
大学の規模別にみると、規模の大きい大学ほど多くの事項に取り組んでおり平均回答数は10000名以上で10.5であるに対し500名未満では5.78であった。また、「研究内容の対外的な発信」と「産学官連携による研究開発、技術指導、商品・サービス開発」では特に大学規模が大きくなるに従い比率が高くなっている。「一番注力しているもの」では、各規模とも「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参加」の比率が高く、規模が大きくなるに従い比率も高くなっている。「産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」は5000名以上の学校の比率が高くなっている（図表3-2）。

図表 3-2 社会・地域貢献の取組【大学規模別】
【あてはまるもの（複数回答）】 【一番注力しているもの（単一回答）】



大学4グループ別にみると、「一番注力しているもの」では、第2グループ、第3グループ、第4グループで「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」と「産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」の比率が高かったが、特に第3グループで割合が高かった。第4グループでは工科系単科大学と医薬系単科大学が混在しているため「あてはまるもの」の中では「地域医療への貢献」が他より低かったが、「一番注力しているもの」のなかでは「地域医療への貢献」の割合が高かった（図表 3-3）。

図表 3-3 社会・地域貢献の取組【大学4グループ別】
【あてはまるもの（複数回答）】 【一番注力しているもの（単一回答）】

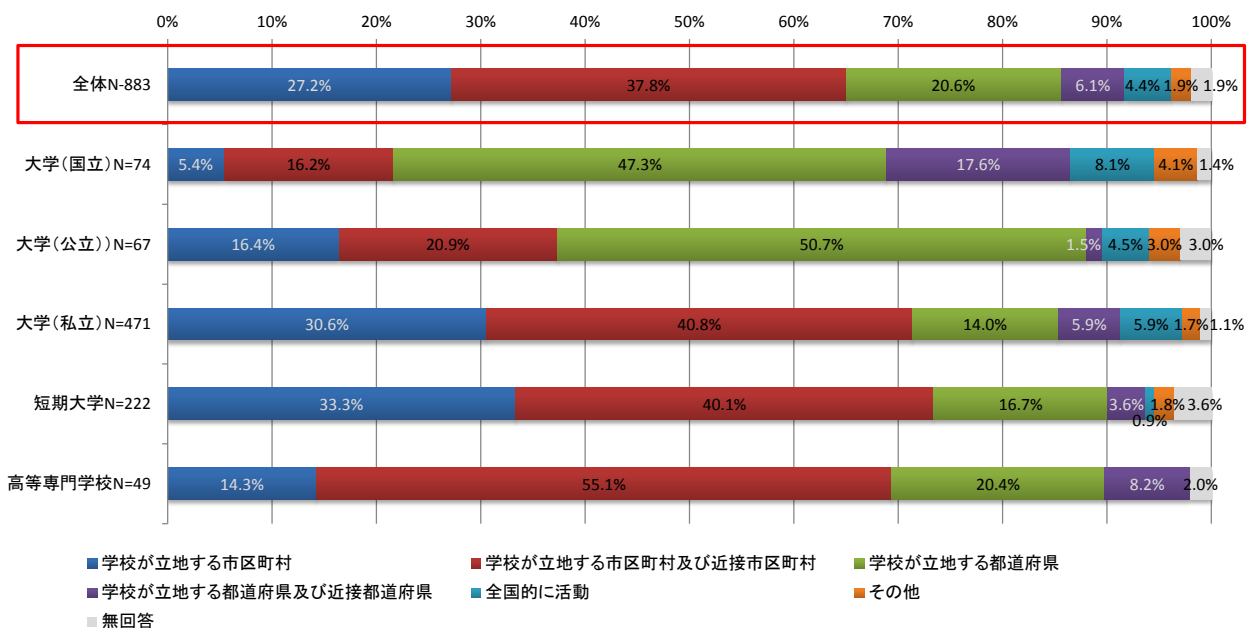


② 地域貢献活動の主たる活動地域

地域貢献活動の主な活動地域の範囲について、「学校や学校関連施設の立地する市区町村及び近接する市区町村を中心に実施」(37.8%)の回答が最も多い。次に「立地する市区町村を中心に実施」(27.2%)が多く、学校所在地や近隣市町村地域での活動が中心となっている。

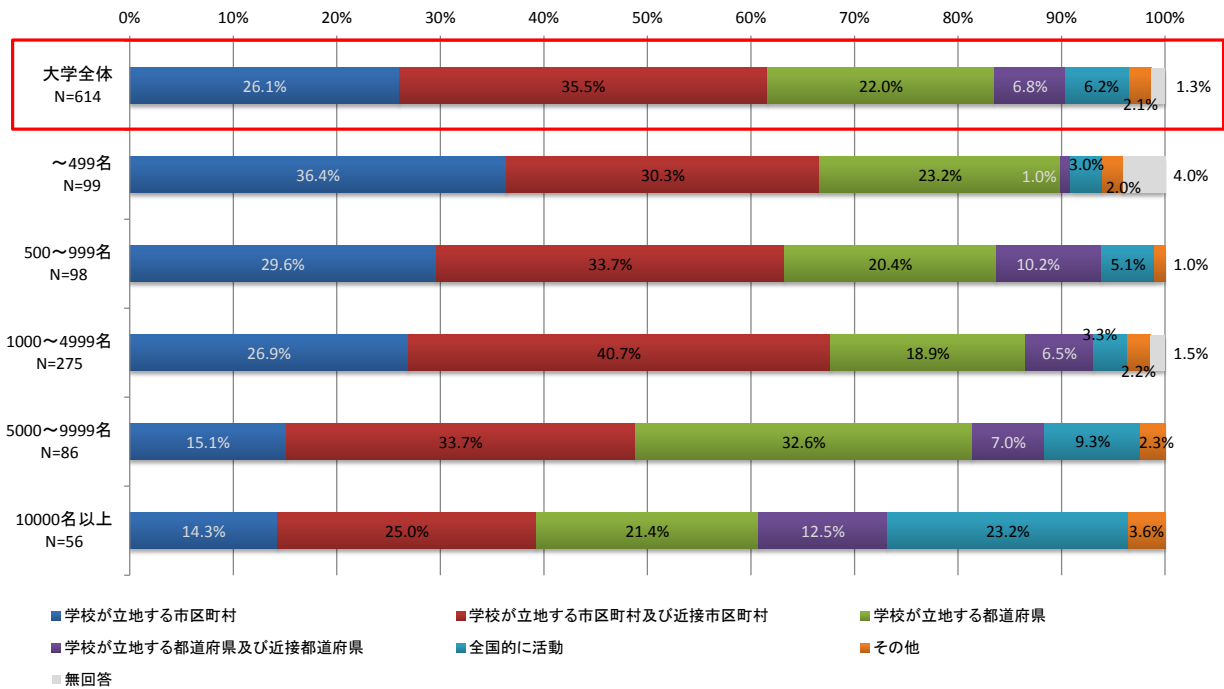
学校種別にみると、国立大学では「学校が立地する都道府県」が最も高く(47.3%)、次いで「学校が隣接する都道府県及び近隣都道府県」(17.8%)であり、「全国的に活動」が8.1%と他分類より高く、比較的広域で活動していた。公立大学では「学校が立地する都道府県」が最も高く(50.7%)、次いで「学校が立地する市区町村及び近接市区町村」(20.9%)であり、立地する都道府県を中心にそれより狭い範囲を中心に活動している。私立大学や短期大学、高等専門学校では「学校が立地する市区町村やその近隣市区町村」が最も高い比率であり、「学校が立地する市区町村」を合わせて7割程度であり、活動地域は決して広くはなかった(図表 3-4)。

図表 3-4 地域貢献の主たる活動地域 (単一回答)



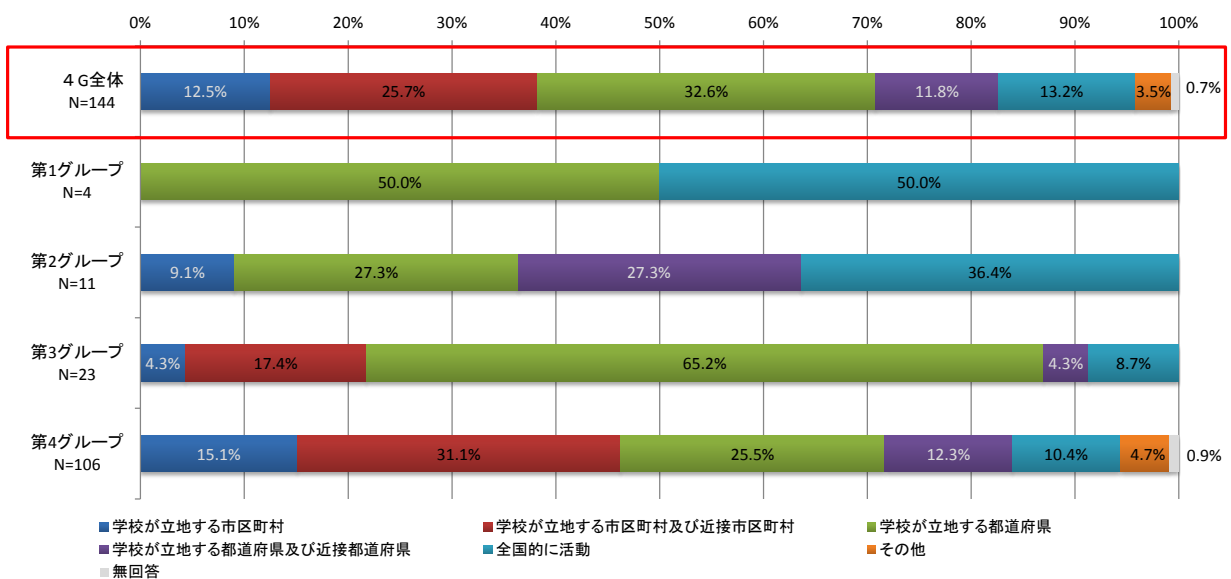
大学規模別にみると、500名未満の大学では「学校が立地する市区町村」との回答が最も多く36.4%であり、大学規模が大きくなるに従いその比率が低くなっている。一方「全国的に活動」との回答は10000名以上の大学では23.3%と高く、大学規模が小さくなるに従いその比率が低くなる傾向にあった。このように、大学規模の違いにより、規模が小さい大学は大学立地周辺の市町村を中心として狭い地域で活動していることが多いが、大学規模が大きくなるに従い活動地域を広げる傾向がみられる(図表 3-5)。

図表 3-5 地域貢献の主たる活動地域（単一回答）【大学規模別】



大学4グループ別にみると、学部数も多く研究活動も活発と目される総合大学が多く分類されている第1グループと第2グループでは全国的に活動している大学の比率が高い。地方にある国立総合大学や大規模公立大学を含む第3グループでは「学校が立地する都道府県」を中心に活動している大学の比率が高かった。比較的小規模な地方単科大学や3大都市圏の大規模私立大学を含む第4グループでは、大学が立地する市区町村及び近接市区町村を中心に活動している大学の比率が比較的高いが、一方で全国的に活動する大学も一定割合があった（図表 3-6）。

図表 3-6 地域貢献の主たる活動地域（単一回答）【大学4グループ別】

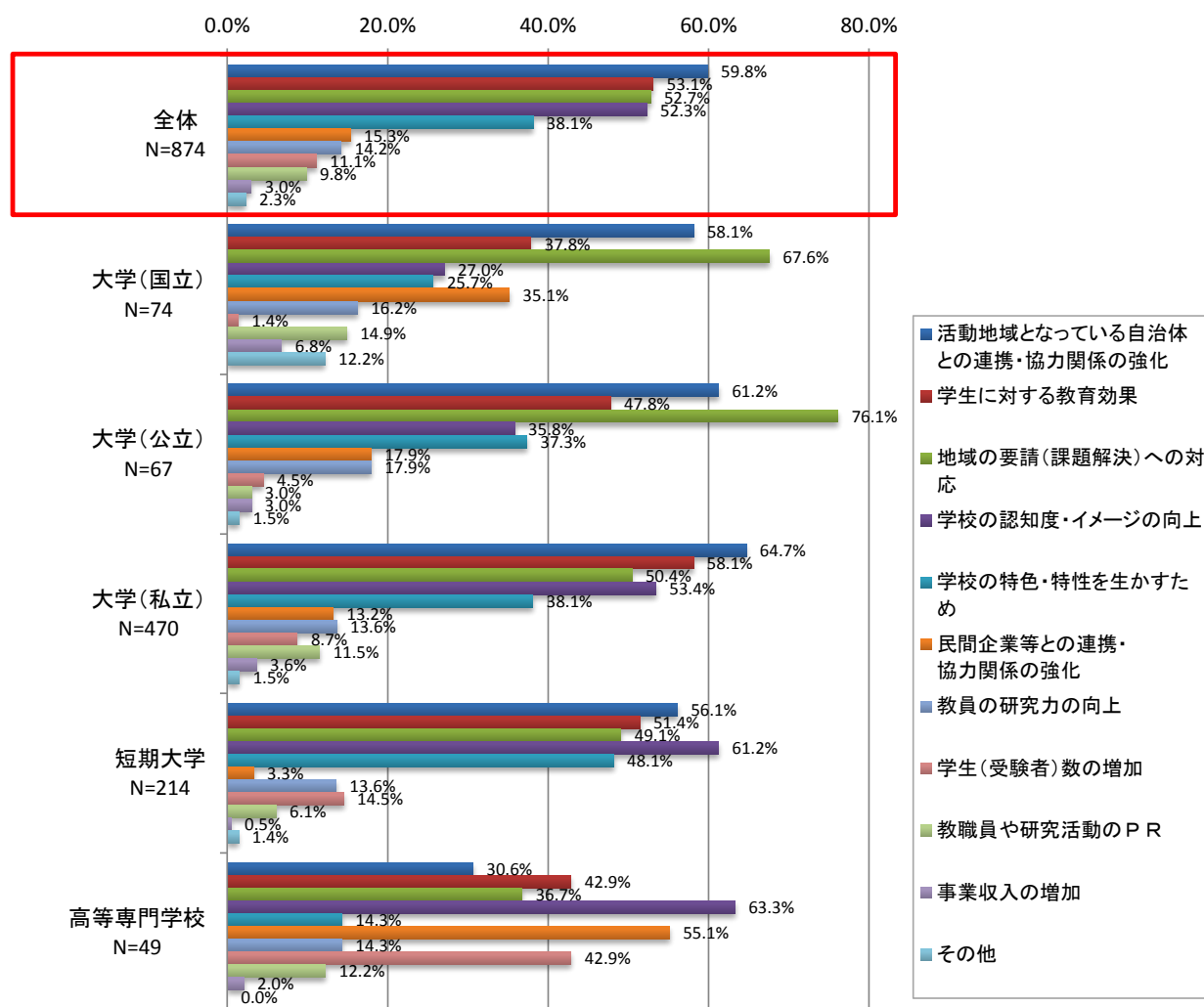


3.2. 社会・地域貢献を実施する理由（期待する効果）

社会・地域貢献を実施する理由（期待する効果）については、「活動地域となっている自治体との連携・協力関係の強化」（59.8%）が最も多く、「学生に対する教育効果」（53.1%）、「地域の要請（課題解決）への対応」（52.7%）、「学校の認知度・イメージの向上」（52.3%）がいずれも過半数となっている。

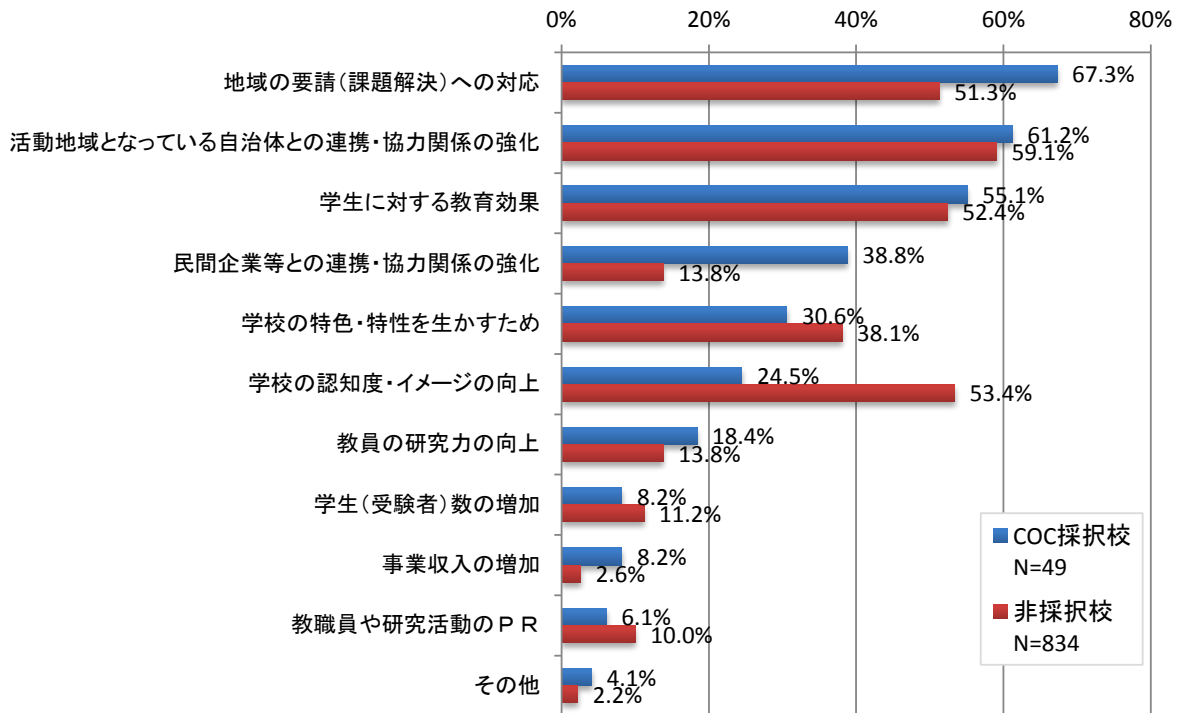
学校種別にみると、国立大学では「地域の要請（課題解決）への対応」（67.6%）、次いで「活動地域となっている自治体との連携・協力関係の強化」（58.1%）が高く、また、「民間企業等との連携・協力関係の強化」（35.1%）も他学校種別に比べて高く、地域のステークホルダーとの関係構築が中心となっていることがうかがえる。公立大学では「地域の要請（課題解決）への対応」が76.1%と最も多く、次いで「活動地域となっている自治体との連携・協力関係の強化」（61.2%）であり、地方公共団体との関係が中心となっていることがうかがえる。私立大学では「活動地域となっている自治体との連携・協力関係の強化」（64.7%）の比率が最も高いが、次いで「学生に対する教育効果」（58.1%）であり、教育のためとの理由の比率が相対的に高い。短期大学や高等専門学校は「学校の認知度・イメージの向上」が最も多く、自校のプレゼンスの向上のためとの理由が最も多かった。このように学校種別により実施理由に違いがみられた（図表 3-7）。

図表 3-7 社会・地域貢献の実施理由（複数回答）



また、大学COC事業に採択されている学校は、採択されていない学校に比べ「地域の要請（課題解決）への対応」や「民間企業等との連携・協力関係の強化」において非採択校と比べ比率が高く、「大学の認知度・イメージの向上」については非採択校に比べ比率が特に低かった。このことは、COC採択校は、自校のPRのためではなく、地域の要請に真摯に応え、産学連携なども積極的に行っているような学校が比較的多く採択されている様子がうかがえる（図表 3-8）。

図表 3-8 社会・地域貢献の実施理由【大学COC事業の採択有無別】



3.3. 総括組織と形態

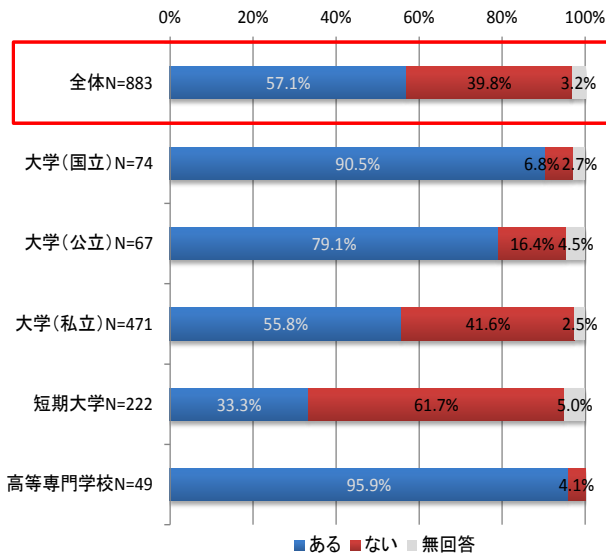
社会・地域貢献活動に関する統括する組織として産学連携に関する組織と産学連携以外に関する組織の有無についてみる。産学連携を統括する組織が「ある」との回答が全体で57.1%であった。学校種別でみると、国立大学で90.5%、高等専門学校で95.9%と比率が高く、逆に理系学部を有している学校が少ない短期大学(33.3%)や私立大学(55.8%)では比率が低かった。

産学連携以外の活動を統括する組織について、「ある」との回答が全体で68.1%と産学連携活動の統括組織に比べ比率が高かった。学校種別にみると、国立大学と高等専門学校では産学連携の統括組織比率より低かった一方、私立大学、短期大学では産学連携以外の活動の統括組織の比率が高く、産学連携以外の活動が比較的盛んな様子がうかがえる。

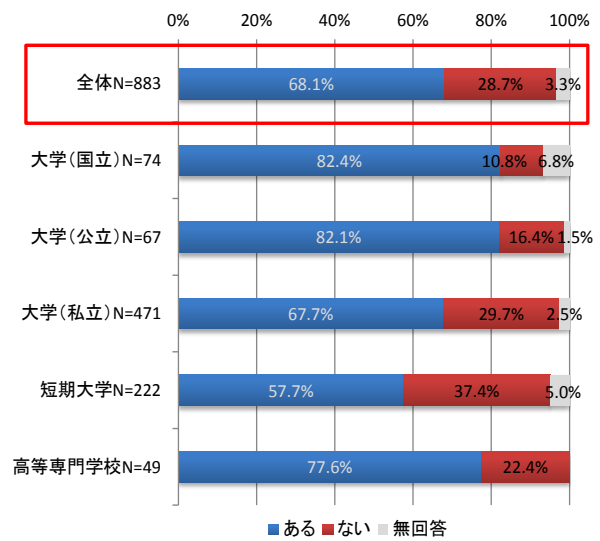
組織の形態についてみると、産学連携を統括する組織の形態について、全体では「全学を統括する組織」があるとの回答は68.1%であった。学校種別にみると、国立大学、公立大学、高等専門学校で「全学を統括する組織」の整備が進んでいる。一方、私立大学と短期大学では「全学を統括する組織」が整備済みの学校が過半であるが、専門組織化されていないとの回答比率も35%程度と高かった。産学連携以外の活動を統括する組織の形態について、全体では6割程度が「全学を統括する組織」を有しているが、産学連携組織に比べ全学組織化比率は若干低かった。学校種別にみると、国立大学と公立大学、高等専門学校で全学での統括組織比率が産学連携活動に比べ低かった。私立大学と短期大学では産学連携の統括組織比率と大きな差はなかった(図表 3-9)。

図表 3-9 社会・地域貢献を統括する組織の有無と形態

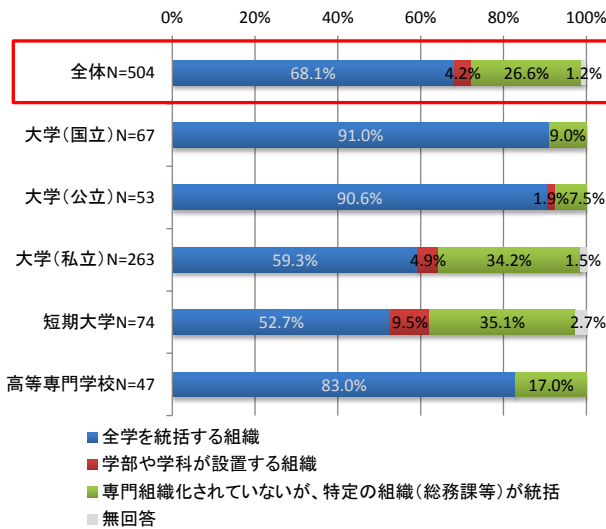
【産学連携を統括する組織の有無（単一回答）】



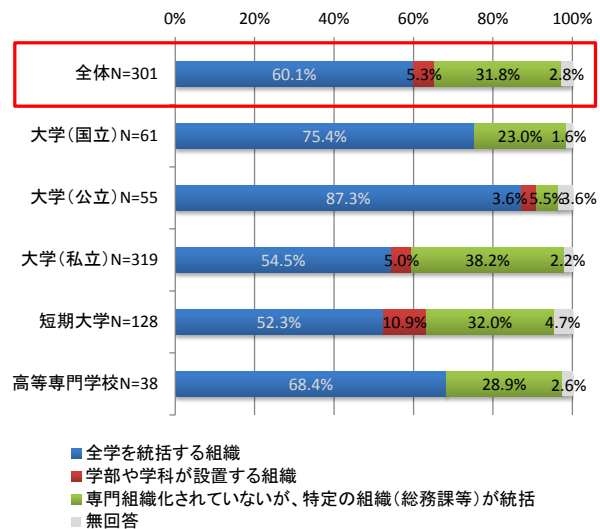
【産学連携以外の社会・地域貢献を統括する組織の有無（単一回答）】



【産学連携を統括する組織の形態（単一回答）】



【産学連携以外の社会・地域貢献を統括する組織の形態（単一回答）】



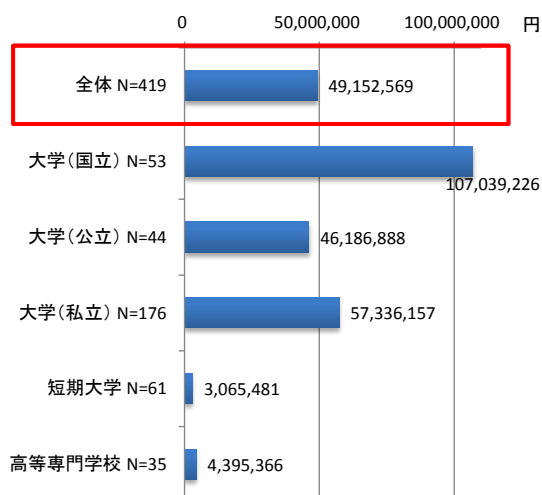
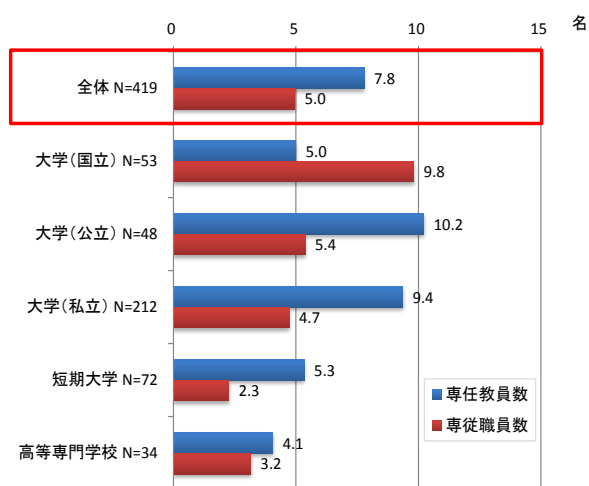
3.4. 組織の規模

産学連携を含む社会・地域貢献活動を統括する組織の規模について、高等教育機関全体の平均値は専任教員（特任教員含む）7.8名、専従職員5.0名、年間運営予算4915万円であった。

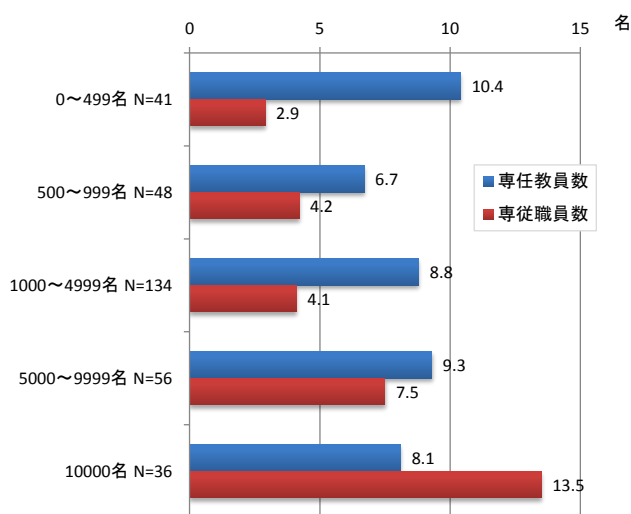
学校種別にみると、専任教員（特任教員を含む）に関しては公立大学が最も多く10.2名であり、私立大学は9.4名、国立大学は5.0名であった。専従職員数に関しては国立大学が最も多く9.8名で最も多く、公立大学5.4名、私立大学4.7名であった。年間予算は国立大学で1億円超となっており、公立大学や私立大学の約2倍だった。

大学規模別にみると、専任教員数については500名未満の学校が10.4名と最も多く、10000名では8.1名と、規模の大きさに関係なくほぼ10名弱と一定数であった。専従職員数については500名未満が2.9名と最も少なく、10000名以上は13.5名であり規模が大きくなるに従い多くなる傾向がみられた。年間予算については10000名の学校が1億5000万円と最も多かったが、5000名以上～1万名未満の大学は1000名以上～5000名未満の大学より少なく、規模の大きさに比例するとは言えない状況であった（図表3-10）。

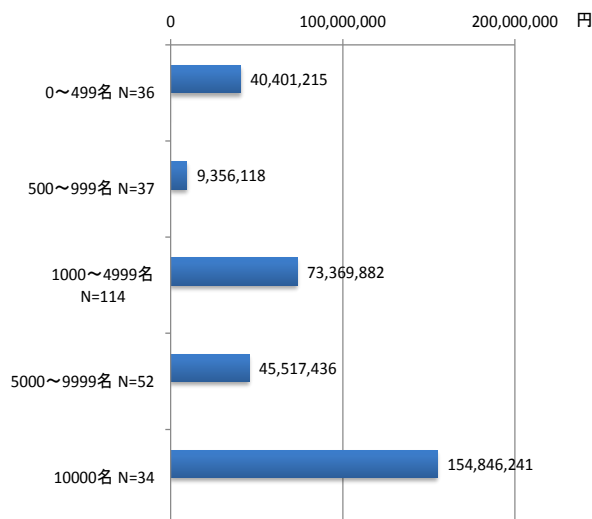
図表 3-10 社会・地域貢献（産学連携含む）統括組織の規模（回答校の平均値）
【専任教員数・専従職員数】 【2013年度年間運営予算】



【専任教員数・専従職員数】【大学規模別】



【2013年度年間運営予算】【大学規模別】

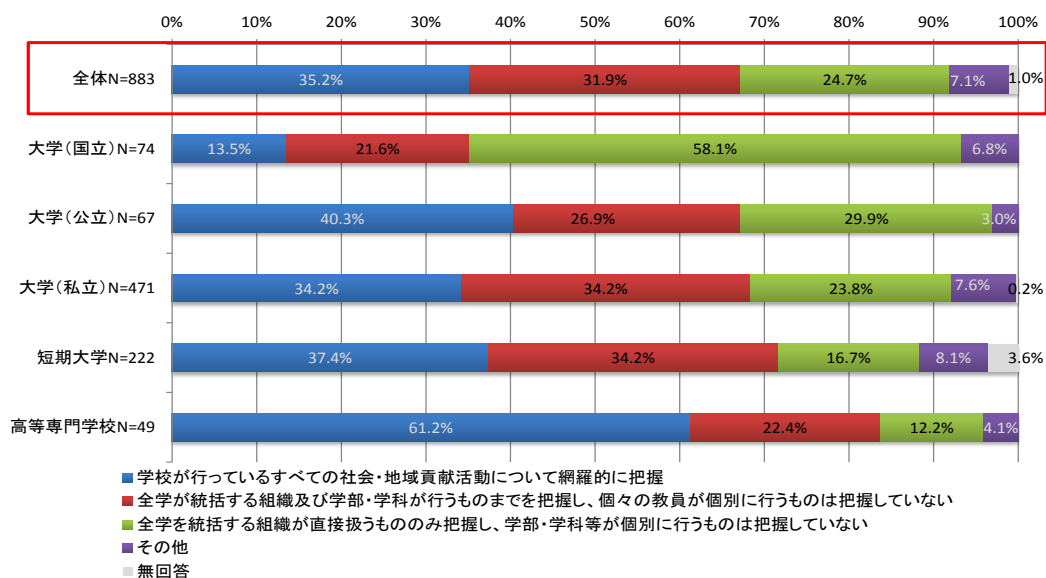


3.5. 予算や費用の把握状況

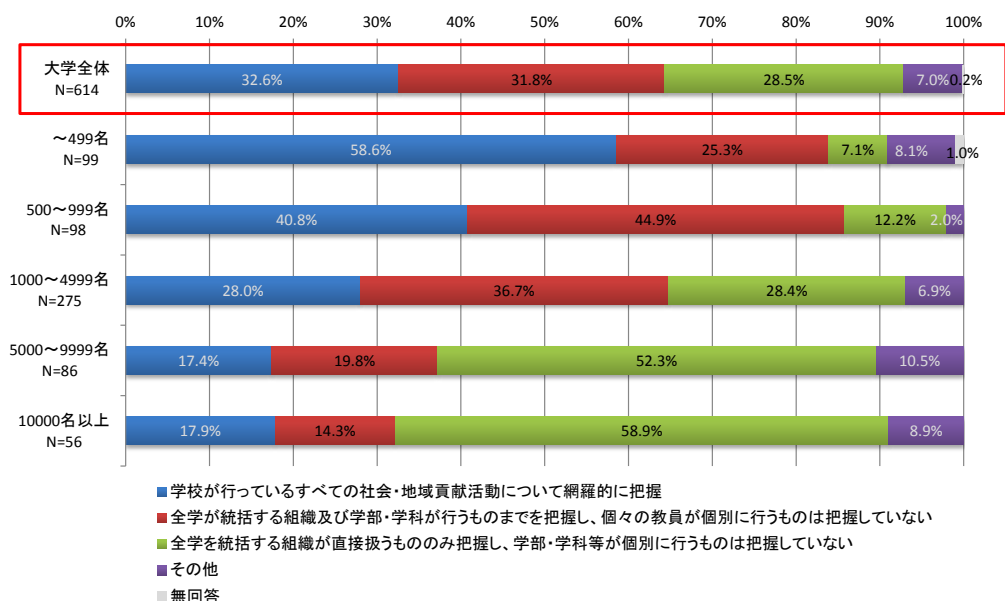
産学連携を含む社会・地域貢献に関する予算や費用の把握の状況についてみると、「学校が行っているすべての社会・地域貢献活動について網羅的に把握」が最も多く 35.2%であった。「全学が統括する組織および学部・学科が行うものまでを把握し、個々の教員が個別に行うものは把握していない」は 31.9%、「全学を統括する組織が直接扱うもののみ把握し、学部・学科等が個別に行うものは把握していない」は 24.7%であった。学校種別にみると、国立大学ではすべてを網羅的に把握しているとの回答（13.5%）が低いのに対し、「全学を統括する組織が直接扱うもののみ把握し、学部・学科等が個別に行うものは把握していない」との回答（58.1%）が最も多かった。公立大学、私立大学と短期大学ではすべてを網羅的に把握しているとの回答比率は 34~40%と同程度であった。高等専門学校ではすべてを網羅的に把握しているとの回答比率は 61.2%と最も高かった（図表 3-11）。

大学規別にみると、すべてを網羅的に把握している比率は 500 名未満の大学で 58.6%と高く、大学規模が大きくなるに従い比率が低くなる傾向である。このことは、組織規模が大きくなるに従い地域貢献活動を網羅的に把握することが難しいと言える（図表 3-12）。

図表 3-11 社会・地域貢献に関する学内の取組状況の把握（単一回答）



図表 3-12 社会・地域貢献の取組の把握状況【大学規模別】



3.6. 補助金の交付状況

補助金の交付状況について産学連携とそれ以外の活動に対するもの2つに分けてみる。産学連携に関する補助金の交付が「ある(交付されている)」は26.8%である。学校種別にみると、国立大学(62.2%)、高等専門学校(49.0%)で交付を受けている学校の比率が高い。一方、私立大学(25.3%)、短期大学(9.0%)で比率が低い。

産学連携以外の社会・地域貢献活動に関する補助金の交付状況をみると、「あり」との回答は36.0%で産学連携の補助金に比べて比率が高かった。学校種別にみると、国立大学(71.6%)と公立大学(53.7%)で比率が高かった。また、高等専門学校以外では産学連携に比べ交付比率が高くなっている。

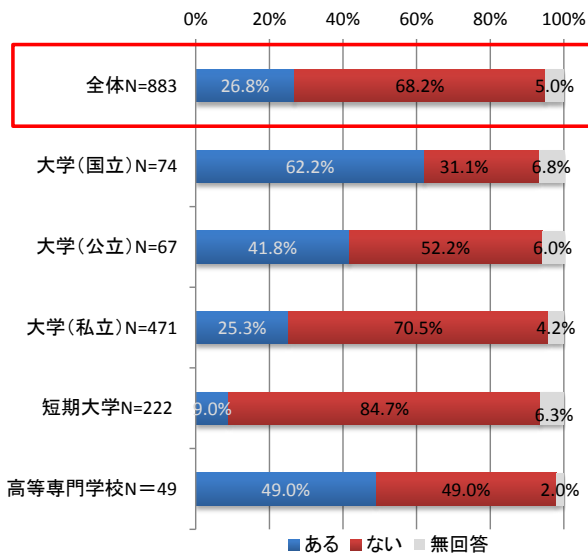
補助金の交付額についてみると、産学連携では「1000万円以上～5000万円未満」(26.7%)の回答が最も多かった。1校当たりの平均補助金額は8866万円であった。学校種別にみると、国立大学では「1億円以上」(37.0%)との回答が最も多く、平均補助金額も2億4105億円と最も高かった。平均補助金額をみると、公立大学が1億4167万円、私立大学4373万円、短期大学412万円、高等専門学校1239万円であった。

産学連携以外の活動の補助金交付額についてみると、産学連携の補助金交付額と同様に「1000万円以上～5000万円未満」(27.6%)の回答が最も多かった。1校当たりの平均補助金額は4911万円と産学連携に関する補助金の約半分であった。学校種別にみると、国立大学では「1000万円以上～5000万円未満」(44.2%)との回答が最も多く、平均補助金交付額は1億5637億円と最も高かったが、産学連携の補助交付額に比べ少なかった。平均補助金額をみると、公立大学が6668万円、私立大学2427万円、短期大学705万円、高等専門学校1172万円であり、短期大学のみ平均補助交付額が産学連携に関する補助金より多く、短期大学では産学連携より産学連携以外の活動が盛んであることがうかがえる。

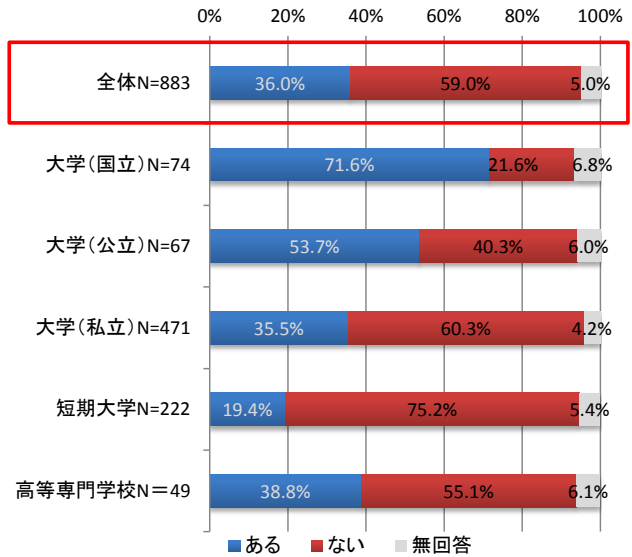
大学における産学連携と産学連携以外の補助金交付額を比べると、産学連携より産学連携以外の補助金を受けている学校数は多いが、金額ベースでは規模が小さい(図表3-13)。

図表 3-13 社会・地域貢献の補助金交付状況と交付金額

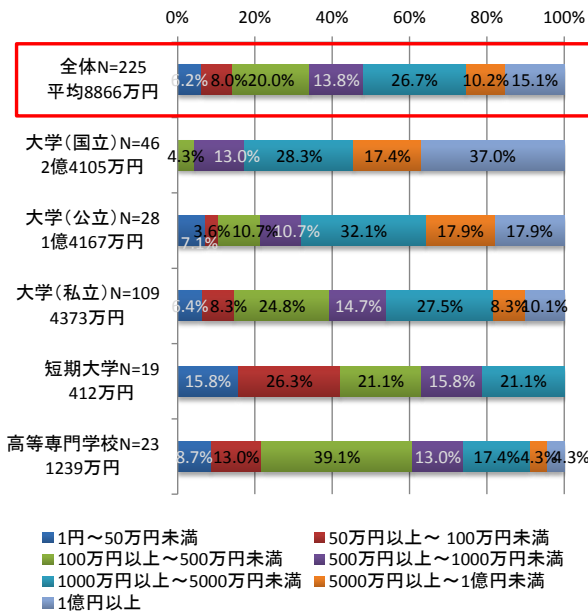
【産学連携に関する補助金の交付状況】



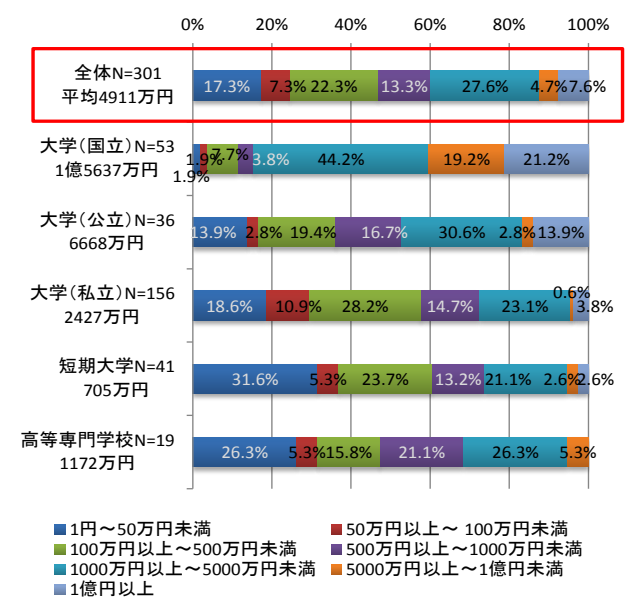
【産学連携以外の社会・地域貢献に関する補助金の交付状況】



【産学連携に関する補助金の交付額】



【産学連携以外の社会・地域貢献に関する補助金の交付額】



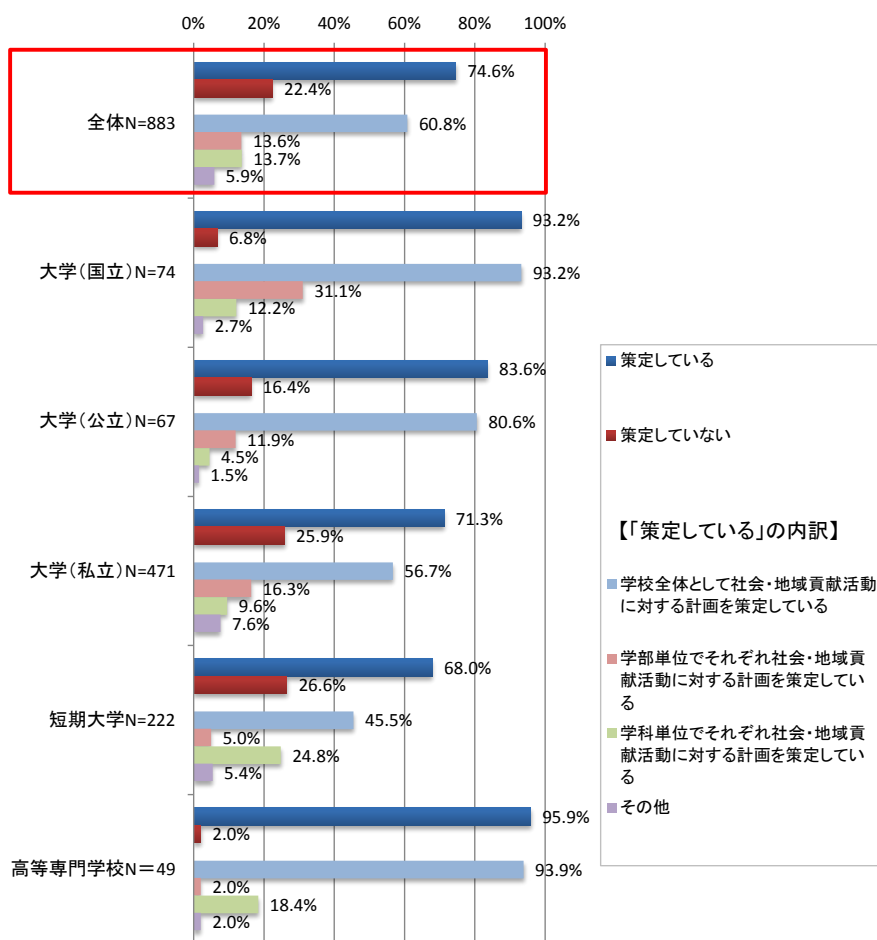
3.7. 社会・地域貢献に関するマネジメント

① 計画策定状況

産学連携を含む社会・地域貢献について、計画を「策定している」との回答は 74.6%で、「特に策定していない」は 22.4%であった。計画策定レベルに関し 60.8%の学校が「学校全体として社会・地域貢献活動に対する計画を策定している」と回答している。

学校種別にみると、国立大学（90.5%）、公立大学（82.1%）、高等専門学校（93.9%）で策定している比率が高く、学校全体として計画を策定しているとの比率が高かった。その中で国立大学では約 3 割の学校が学部単位でも計画を策定していた。一方、私立大学と短期大学では「策定していない」比率がそれぞれ約 4 分の 1 を占めており、計画が未整備な大学が比較的多く見られた（図表 3-14）。

図表 3-14 社会・地域貢献活動に関する計画の策定状況（複数回答）



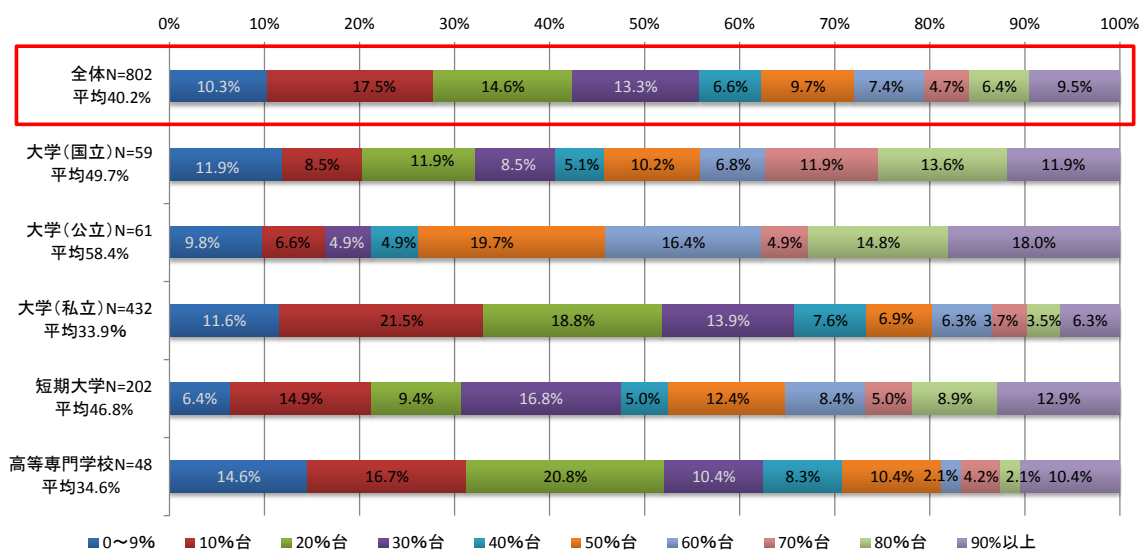
② 専任教員の参加

社会・地域貢献活動に参加している専任教員(特任教員を含む)の割合について、最も多いのは「10%台」の17.5%であり、平均40.2%であった。学校種別にみると、国立大学では、「80%台」が13.6%と最も多いが、回答は分散していた。平均は49.7%であった。公立大学では「50%台」が19.7%と最も高く、平均58.4%と学校種別の中で最も高かった。私立大学と高等専門学校では30%未満の回答が約5割と多かった。平均は私立大学33.9%、短期大学46.8%、高等専門学校34.6%であり、国立大学と公立大学に比べ比率が低かった(図表3-15)。

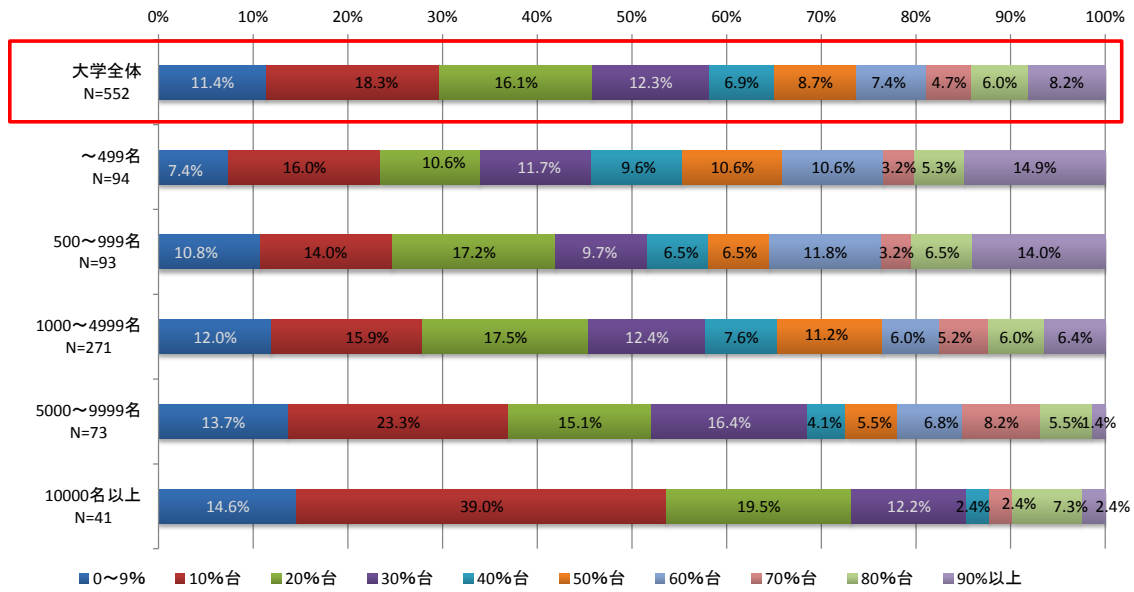
大学規模別にみると、全体では「10%台」との回答が最も多かった。各大学規模別でも「10%台」もしくは「20%台」との回答が最も多く、大学規模が大きくなるに従い30%未満の比率が大きくなると同時に70%以上の比率は小さくなり、専任教員の参加比率は大学の規模に大きく影響されている(図表3-16)。

大学4グループ別にみると、第1グループと第2グループでは30%未満の回答を得たが、第3グループと第4グループでは30%以上との回答が過半を占めており、組織として多くの教員が社会・地域貢献活動に参加している(図表3-17)。

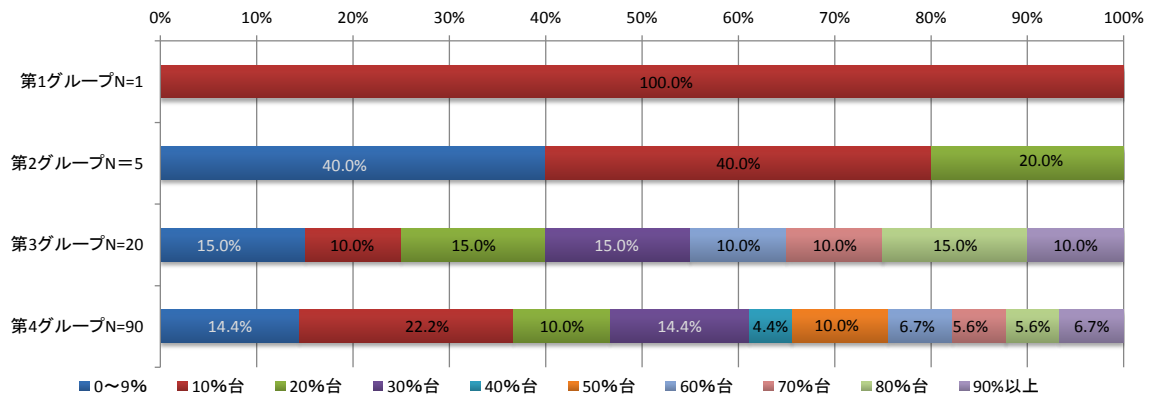
図表 3-15 社会・地域貢献活動に参加する教員の割合(単一回答)



図表 3-16 社会・地域貢献活動に参加する教員の割合【大学規模別】



図表 3-17 社会・地域貢献活動に参加する教員の割合【大学4グループ別】

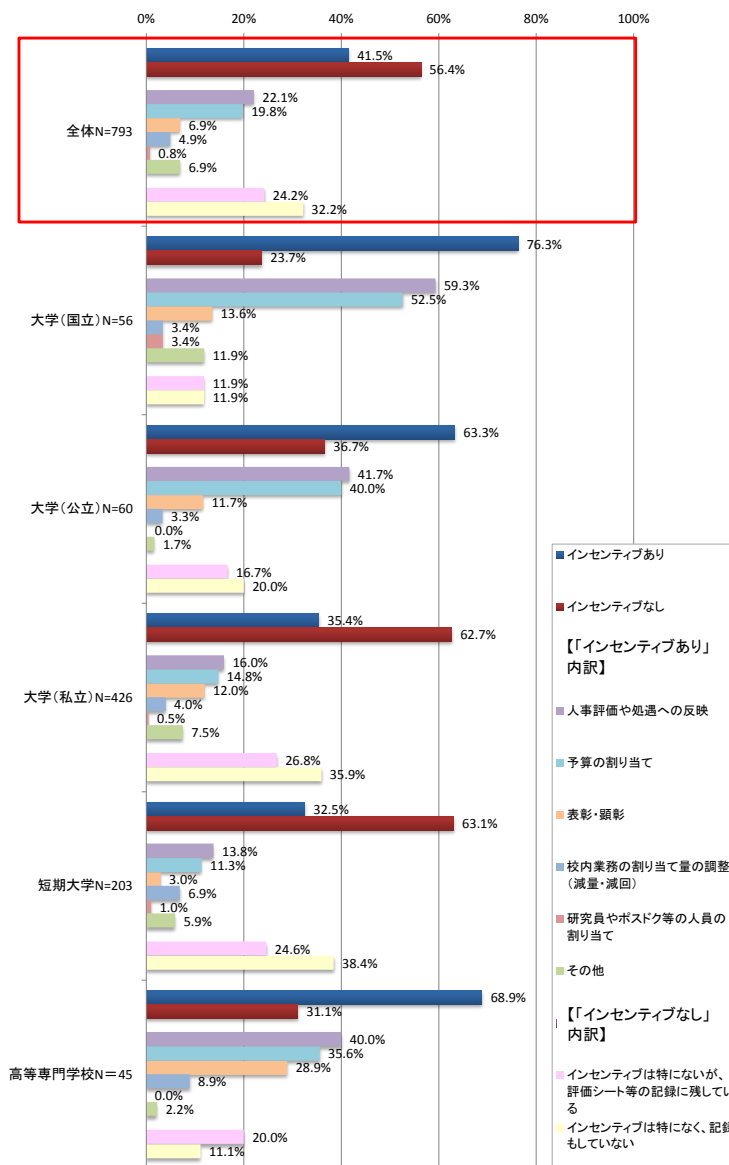


③ インセンティブの提供状況

社会・地域貢献を行う教員に対するインセンティブの提供状況についてみると、「インセンティブあり」は41.5%であるのに対し、「インセンティブなし」は56.4%であった。「インセンティブあり」の内訳では「人事評価や処遇への範囲」（22.1%）、「予算の割り当て」（19.8%）の比率が高かった。インセンティブなしの内訳では「インセンティブは特になく、記録もしていない」が32.2%で、「インセンティブは特にないが、評価シート等の記録に残している」（24.2%）より多かった。

学校種別にみると、国立大学、公立大学、高等専門学校で「インセンティブあり」の比率は6～7割と比較的多かった。一方、私立大学や短期大学では「インセンティブあり」の比率はそれぞれ3割前後で、インセンティブの付与率が低かった。インセンティブの内容としては各学校種別とも「人事評価や処遇への反映」と「予算への割り当て」の比率が高かったが、高等専門学校では「表彰・顕彰」の回答比率も高かった。インセンティブなしの内容として、高等専門学校ではインセンティブがなくとも評価シート等の記録を残している比率が高いが、公立大学、私立大学と短期大学では記録にも残していない比率が高かった（図表 3-18）。

図表 3-18 社会・地域貢献活動全般へのインセンティブの提供状況（取組校のみ、複数回答）

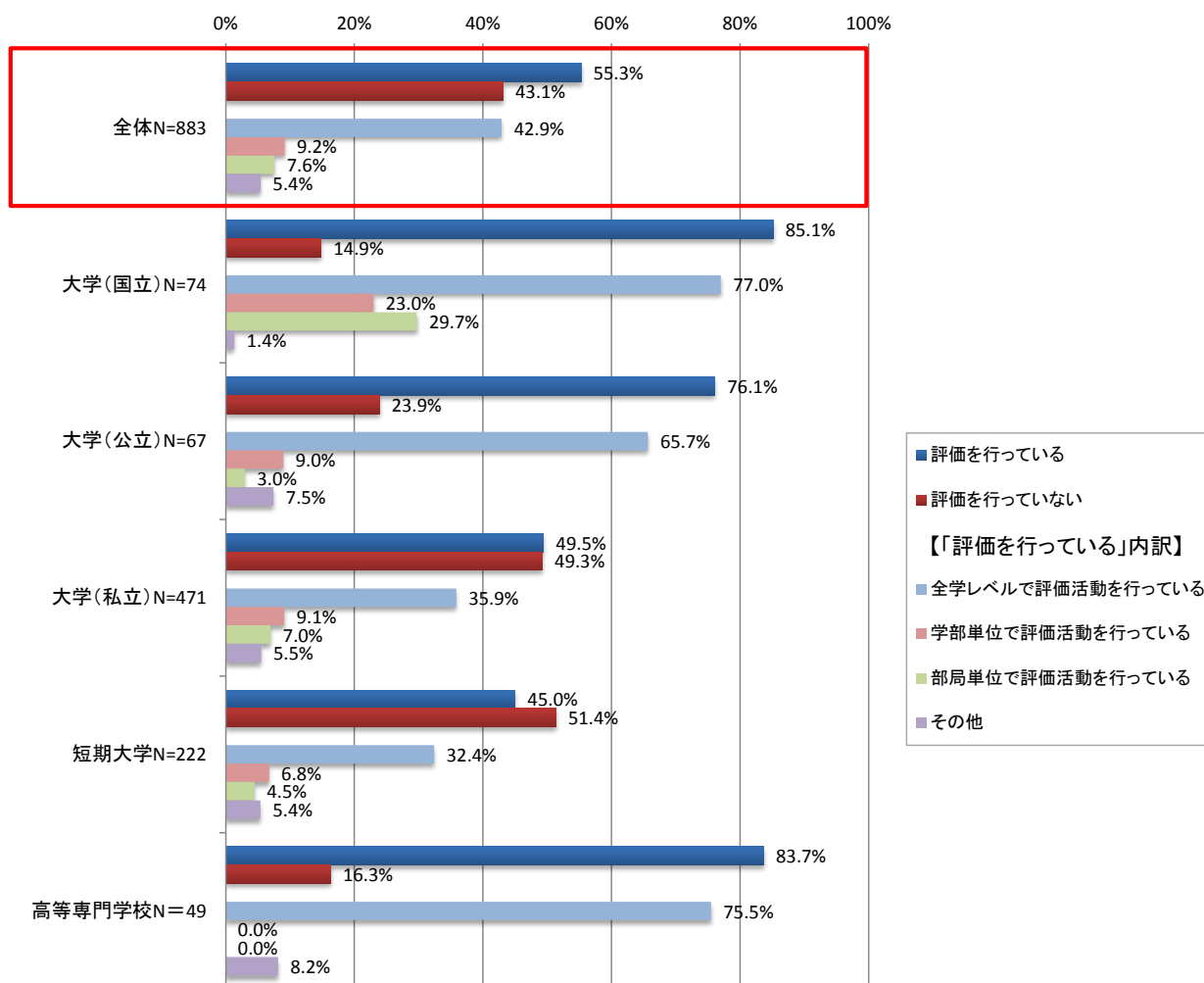


④ 評価レベル

評価活動の実施単位についてみると、「評価を行っている」は55.3%、「行っていない」は43.1%で過半の学校が評価を行っていた。評価実施レベルでは「全学レベルで評価活動を実施している」(42.9%)との回答が最も多かった。

学校種別にみると、国立大学や公立大学、高等専門学校において8割前後の学校で評価を行っており、評価レベルが全学レベルとの回答が6～7割以上であった。一方、私立大学(49.3%)と短期大学(51.4%)約半数が「行っていない」と回答している(図表3-19)。

図表 3-19 社会・地域貢献活動の評価レベル(複数回答)

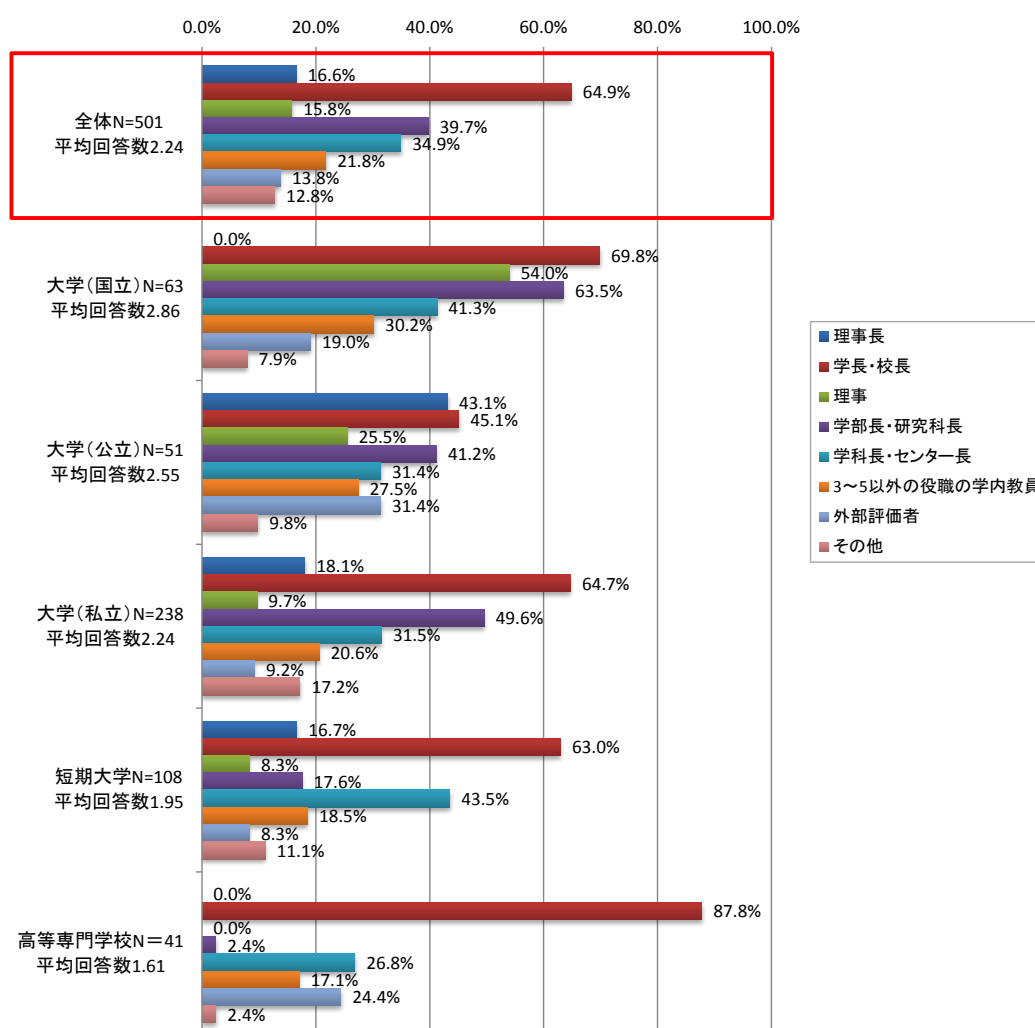


⑤ 評価者

評価を実施している学校における、評価者についてみると、「学長・校長」が行っている学校は64.9%となっている。「学部長・研究科長」は39.7%、「学科長・センター長」は34.9%であった。平均回答数は2.24で、2階層以上で評価されていることがうかがえる。

学校種別にみると、国立大学では「学長・校長」(69.8%)の回答が最も多く、次いで「学部長・研究科長」(63.5%)、「理事」(54.0%)の回答比率が高かった。平均回答数が2.86で2~3階層で評価されているといえる。公立大学では比率が突出したところはなく各層で25%~45%占めていた。その理由として大学により組織や肩書の名称が違うことが想定される。私立大学、短期大学、高等専門学校では「学長・校長」という回答が最も多かった。また、短期大学と高等専門学校では平均回答数が2未満であり組織が小さいため評価組織が1~2階層だった(図表3-20)。

図表 3-20 評価活動における評価者（複数回答）

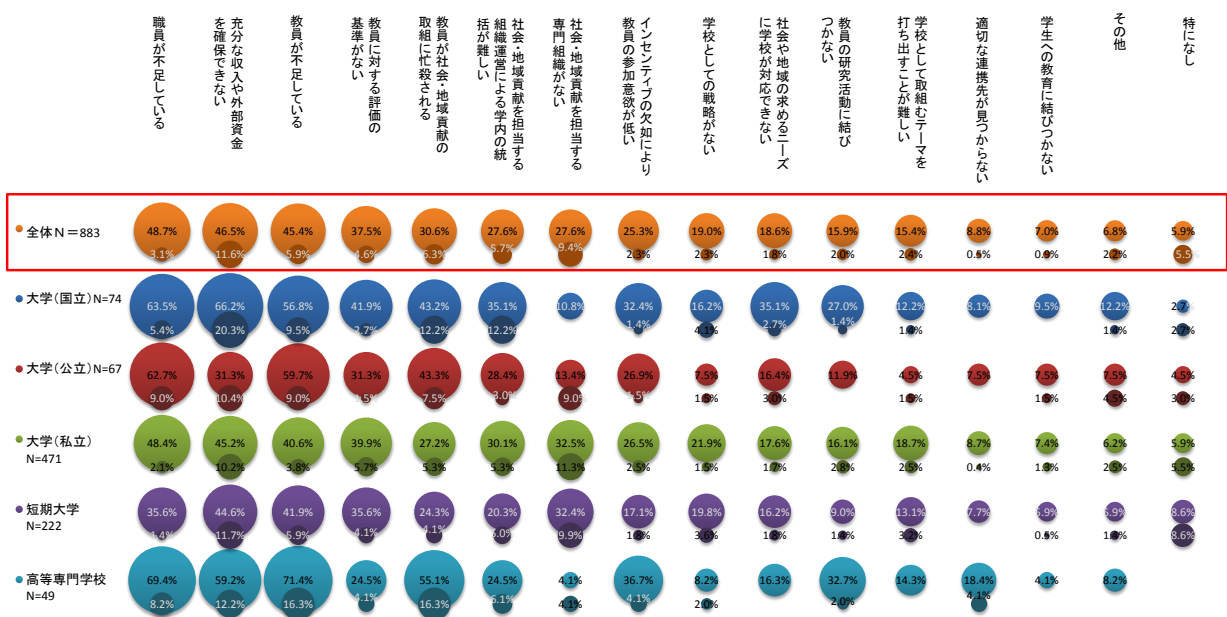


3.8. 社会・地域貢献活動の課題

社会・地域貢献を行う上で直面している課題についてみると、「職員が不足している」(48.7%)が最も多く、次いで「十分な収入や外部資金を確保できない」(46.5%)、「教員が不足している」(45.4%)の順に多く、リソースの不足を課題に挙げていることが多い。「最もあてはまるもの」の回答では資金不足との回答が最も多かった。

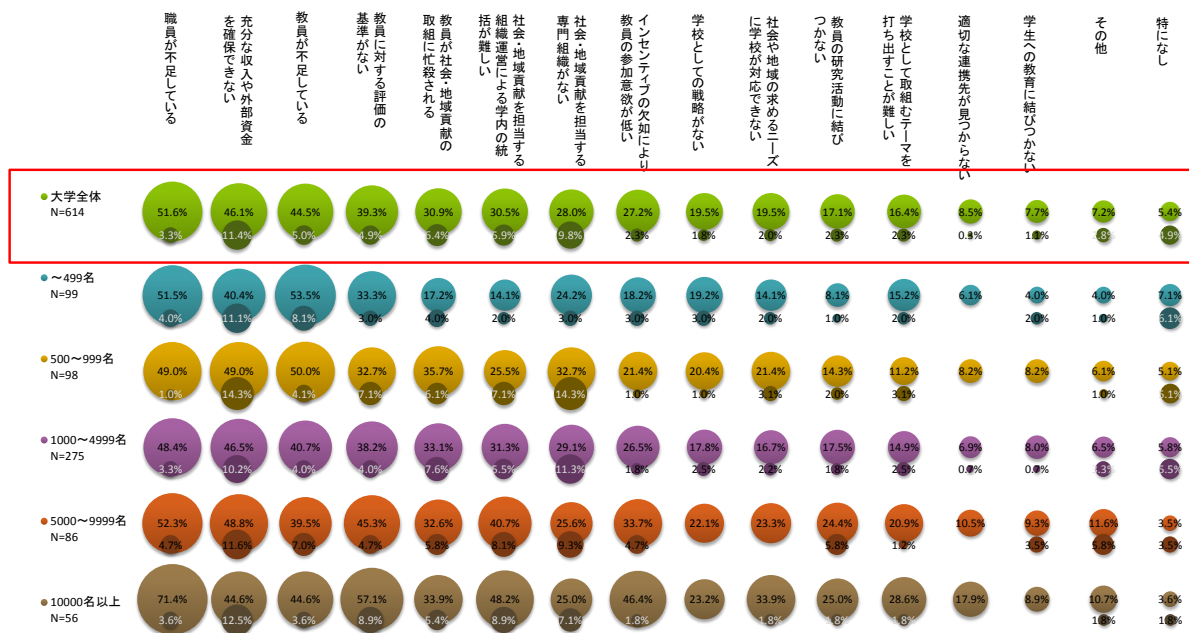
学校種別にみると、国立大学では「十分な収入や外部資金を確保できない」(66.2%)が最も多かった。次いで「職員が不足している」(63.5%)であった。そのほかに「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」と「社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない」と「教員の研究活動に結びつかない」は全体の回答より10ポイント以上高い回答比率であった。公立大学では「職員が不足している」(62.7%)との回答が最も多かった。一方「十分な収入や外部資金を確保できない」(31.3%)との回答は他学校種別より低く、活動資金は設立した自治体から充当されている大学が比較的あり、課題としている比率が低いことがうかがえる。高等専門学校ではリソースの不足の他には、「教員が社会・地域貢献に忙殺される」と「インセンティブの欠如により教員の参加意欲が低い」と「教員の研究活動に結びつかない」は全体より10ポイント以上高い回答比率であった(図表 3-21)。

図表 3-21 社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題
(上段：あてはまるもの(複数回答) / 下段：最もあてはまるもの(単一回答))



大学規模別にみると、学生数 5000 名以上の職員を多く抱えている大規模校で、職員の不足の回答比率が高かった。これは数的な課題と同時に、大規模校は社会・地域貢献のニーズが多く、活動分野も多様なため、社会・地域貢献に関する専門性を有する職員の不足が想定される。教員の不足に関しては小規模校ほど比率が高かった。「教員に対する評価の基準がない」や「学内の統括が難しい」や「教員の参加意欲が低い」に関しては規模が大きくなるにつれ回答率が高くなっており、大規模校での社会・地域貢献に関する組織運営の難しさが見て取れる。「最もあてはまるもの」をみると外部資金を確保できないとの回答が最も多く、特に 5000 名以上の大規模大学ではその比率が高かった(図表 3-22)。

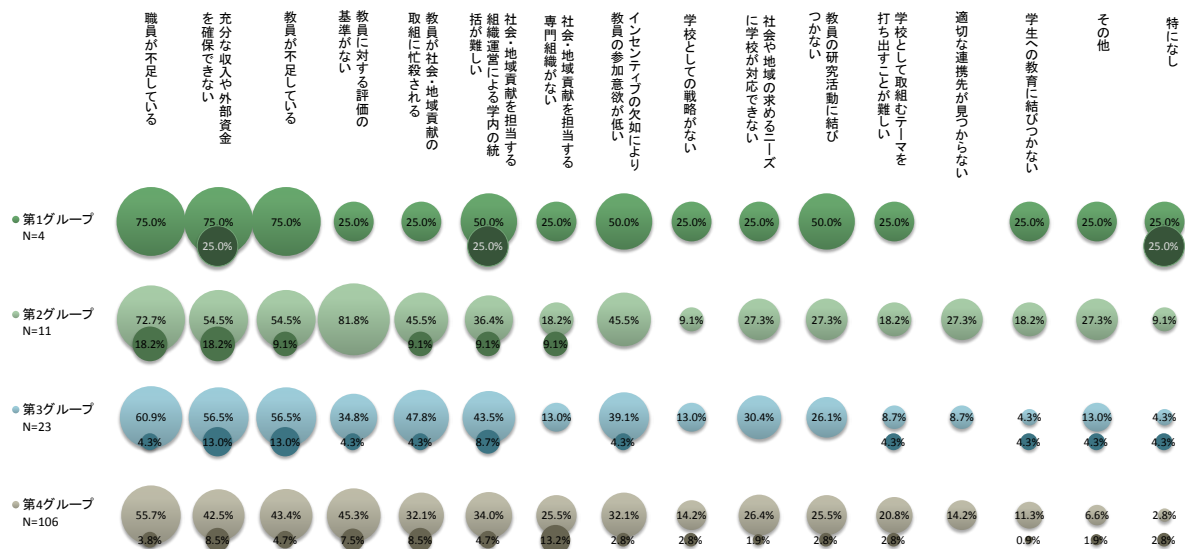
図表 3-22 社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題
(上段：あてはまるもの(複数回答) / 下段：最もあてはまるもの(単一回答)) 【大学規模別】



大学4グループ別にみると、全体の結果同様に、職員や教員、外部資金の不足の回答が多いが、第2グループでは「教員に対する評価の基準がない」(81.8%)との回答が最も多かった。第3グループでは「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」(47.8%)との回答が他グループに比べて高かった。また、「教員の研究活動に結びつかない」や「インセンティブの欠如による教員の参加意欲が低い」との回答では研究を主要なミッションにしている教員が多い機関と目される第1グループ、第2グループで回答比率が高かった(図表3-23)。

図表 3-23 社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題

(上段：あてはまるもの(複数回答) / 下段：最もあてはまるもの(単一回答)) 【大学4グループ別】



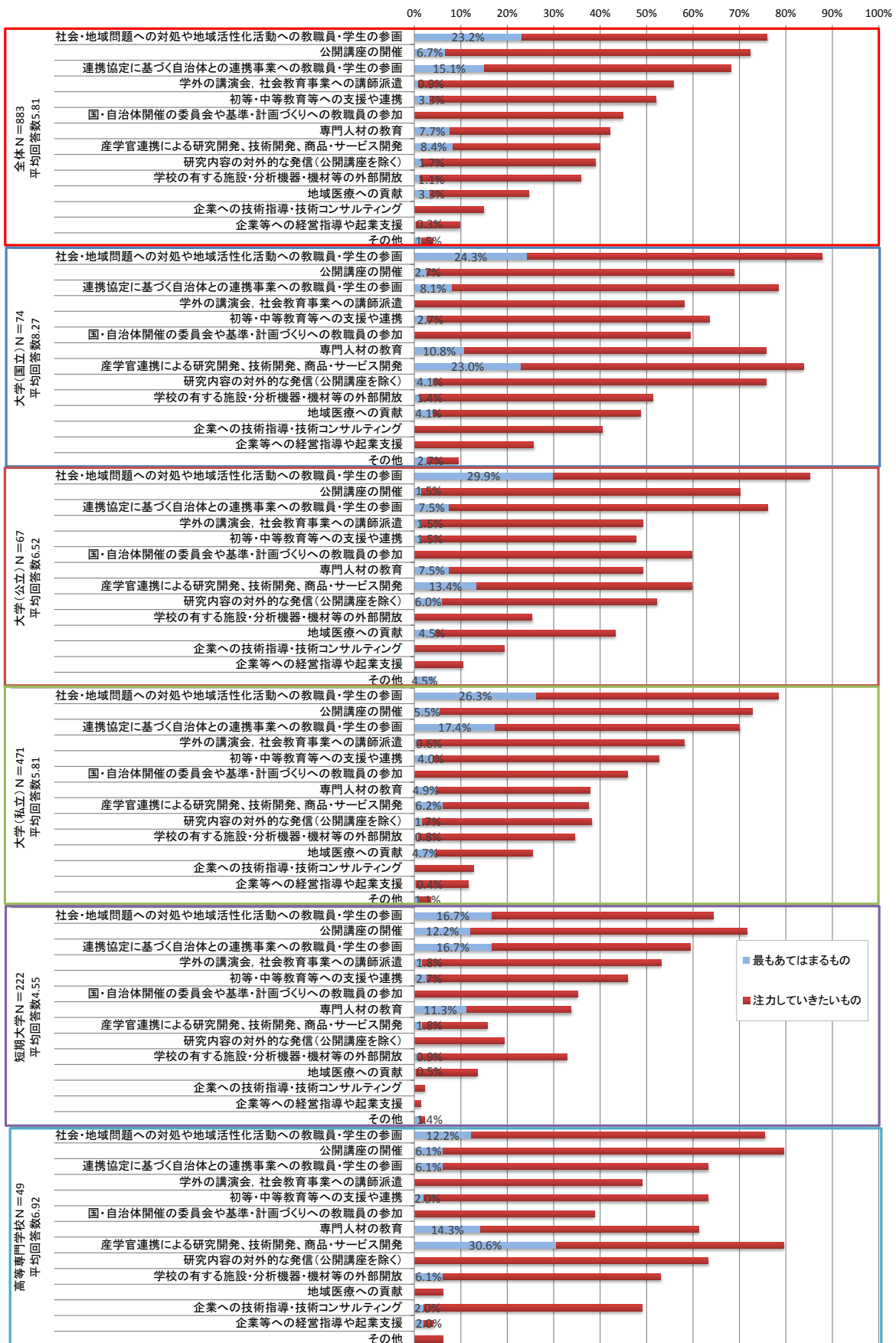
3.9. 今後の方針

① 今後の活動分野

今後の社会・地域貢献活動の推進について特に注力していきたい分野についてみると、「社会や地域特有の問題への対処や地域活性化活動全般への教職員・学生の参画」(76.0%)が最も多く、次いで「公開講座の開催」(72.4%)、「連携協定等に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画」(68.2%)であった。その中で「最もあてはまるもの」の回答では、「社会や地域特有の問題への対処や地域活性化活動全般への教職員・学生の参画」(23.2%)、「連携協定等に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画」(15.1%)が多い。

学校種別にみると、国公立大学はいずれも「社会や地域特有の問題への対処や地域活性化活動全般への教職員・学生の参画」が最も多いが、国立大学は他種別に比べ「産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」(83.8%)が多い。短期大学と高等専門学校では「公開講座の開催」の回答が最も多いが、高等専門学校の「最もあてはまるもの」との回答では「産学官による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」(30.6%)との回答が最も多かった(図表 3-24)。

図表 3-24 社会・地域貢献活動の今後の注力分野（複数回答、「最もあてはまるもの」は単一回答）



P7の図表3-1の現在実施分野と図表3-24今後の注力分野の差により今後の各項目の活動校数の増減をみると、全体では「社会や地域特有の問題への対処や地域活性化活動全般への教職員・学生の参画」と「連携協定等に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画」が多かった。国立大学では「産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」が最も増加していた(図表3-25)。

図表3-25 社会・地域貢献活動の現在の実施分野と今後の注力分野の増減

	社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画		公開講座の開催		連携協定に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画		学外の講演会、社会教育事業への講師派遣		初等・中等教育等への支援や連携		国・自治体開催の委員会や基準・社団法人への教職員参加		産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発		研究内容の対外的な発信(公開講座を除く)		学校の有する施設・分析機器・器材等の外部開放		地域医療への貢献		企業への技術指導・技術コンサルティング		企業等への経営指導や起業支援		その他			
	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる	あてはまる	一番あてはまる		
	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	現在取組	今後注力	
全体(N=883)	671	205	639	59	602	133	492	8	460	29	397	0	372	68	353	74	345	15	317	10	218	29	132	1	86	3	35	19
	662	146	817	84	611	85	741	14	554	25	638	4	411	61	377	69	424	8	583	4	224	22	227	1	110	3	40	4
	9	59	-178	-25	-9	48	-249	-6	-94	4	-241	-4	-39	7	-24	5	-79	7	-266	6	-6	7	-95	0	-24	0	-5	9
	1.01	1.40	0.78	0.70	0.99	1.56	0.66	0.57	0.83	1.16	0.62	0.00	0.91	1.11	0.94	1.07	0.81	1.88	0.54	2.50	0.97	1.32	0.58	1.00	0.78	1.00	0.88	3.25
大学(国立) N=74	65	18	51	2	58	6	43	0	47	2	44	0	56	8	62	17	56	3	38	1	36	3	30	0	19	0	7	2
	67	19	74	3	70	5	68	0	60	3	66	0	62	6	55	14	65	3	65	0	42	2	54	0	35	1	6	2
	-2	-1	-23	-1	-12	1	-25	0	-13	-1	-22	0	-6	2	7	3	-9	0	-27	1	-6	1	-24	0	-16	-1	1	0
	0.97	0.95	0.69	0.67	0.83	1.20	0.63	0.78	0.67	0.67	0.00	0.90	1.33	1.19	1.21	0.86	1.00	0.58	0.86	1.50	0.56	0.54	0.00	0.54	0.00	1.17	1.00	
大学(公立) N=67	57	20	47	1	51	5	33	1	32	1	40	0	33	5	40	9	35	4	17	0	29	3	13	0	7	0	3	3
	60	18	65	2	48	6	64	1	48	1	61	0	44	6	42	7	44	2	43	0	35	4	25	0	8	0	3	0
	-3	2	-18	-1	3	-1	-31	0	-16	0	-21	0	-11	-1	-2	2	-9	2	-26	0	-6	-1	-12	0	-1	0	0	3
	0.95	1.11	0.72	0.50	1.06	0.83	0.52	1.00	0.67	1.00	0.66	0.75	0.83	0.95	1.29	0.80	2.00	0.40	0.83	0.75	0.52	0.88	0.00	0.88	0.00	1.00	1.00	
大学(私立) N=471	369	124	343	26	330	82	274	3	248	19	216	0	178	23	177	29	180	8	163	4	120	22	60	0	55	2	17	5
	362	76	445	44	329	51	393	8	292	11	346	3	190	19	202	33	222	2	320	3	123	16	99	1	59	1	20	1
	7	48	-102	-18	1	31	-119	-5	-44	8	-190	-3	-12	4	-25	-4	-42	6	-157	1	-3	6	-39	-1	-4	1	-3	4
	1.02	1.63	0.77	0.59	1.00	1.61	0.70	0.38	0.85	1.73	0.62	0.00	0.94	1.21	0.88	0.88	0.81	4.00	0.51	1.33	0.96	1.38	0.61	0.00	0.93	2.00	0.85	5.00
短期大学 N=222	143	37	159	27	132	37	118	4	102	6	78	0	75	25	35	4	43	0	73	2	30	1	5	0	3	0	5	3
	131	30	188	30	119	22	175	5	114	8	125	1	85	22	42	1	50	0	122	1	22	0	9	0	4	0	10	1
	12	7	-29	-3	13	15	-57	-1	-12	-2	-47	-1	-10	3	-7	3	-7	0	-49	1	8	1	-4	0	-1	0	-5	2
	1.09	1.23	0.85	0.90	1.11	1.68	0.67	0.80	0.89	0.75	0.62	0.00	0.88	1.14	0.83	4.00	0.86	0.60	2.00	1.36	0.56	0.56	0.75	0.00	0.50	0.50	3.00	
高等専門学校 N=49	37	6	39	3	31	3	24	0	31	1	19	0	30	7	39	15	31	0	26	3	3	0	24	1	2	1	3	0
	42	3	45	5	45	1	41	0	40	2	40	0	30	8	36	14	43	1	33	0	2	0	40	0	4	1	1	0
	-5	3	-6	-2	-14	2	-17	0	-9	-1	-21	0	0	-1	3	1	-12	-1	-7	3	1	0	-16	1	-2	0	2	0
	0.88	2.00	0.87	0.60	0.69	3.00	0.59	0.78	0.50	0.48	0.00	1.00	0.88	1.08	1.07	0.72	0.00	0.79	1.50	0.60	0.60	0.50	1.00	3.00	0.50	1.00	3.00	

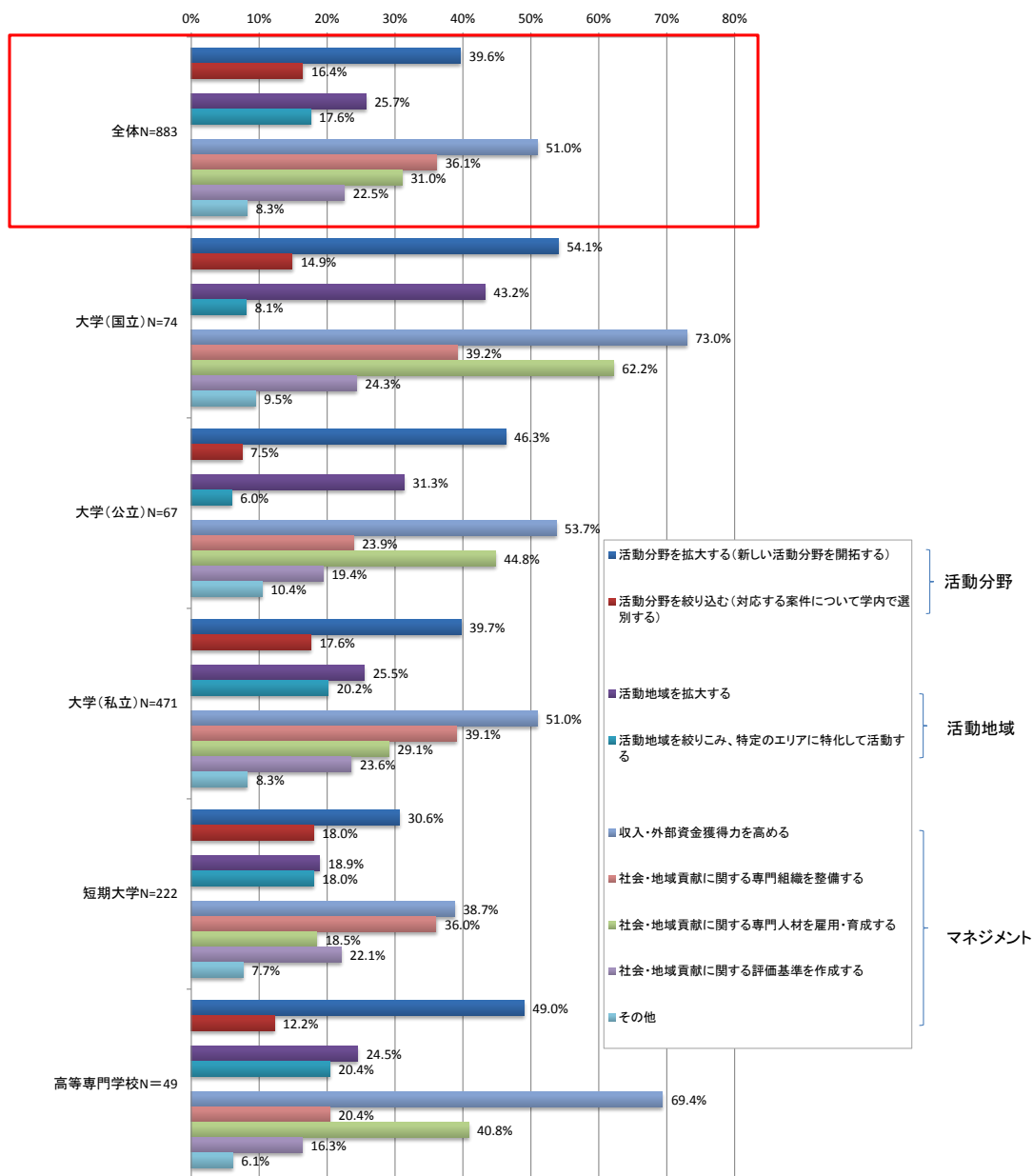
(注) 増減指数 1.0 以上を薄緑とした。

② 今後の活動方針

社会・地域貢献の今後の方針についてみると、分野に関しては「活動分野を拡大する」(39.6%)との回答が分野を絞り込むとの回答(16.4%)の倍以上あった。活動地域に関しては拡大するとの回答(25.7%)が絞り込むとの回答(17.6%)より高かった。つまり、全般的には活動分野と活動地域とも今後拡大傾向であることがうかがえる。マネジメントに関しては「収入・外部資金獲得力を高める」(51.0%)が最も多く、次に専門組織を整備する(36.1%)の回答が多い。

学校種別にみると、分野に関しては各種別とも拡大志向が強い。活動地域に関しては国立大学と公立大学で拡大傾向が比較的強いが、私立大学と短期大学と高等専門学校では拡大傾向が必ずしも強いとは言えない。マネジメントに関しては、各種別とも「収入・学部資金獲得力を高める」であるが、特に国立大学と高等専門学校でその比率が高かった(図表 3-26)。

図表 3-26 社会・地域貢献活動の今後の活動方針(複数回答)

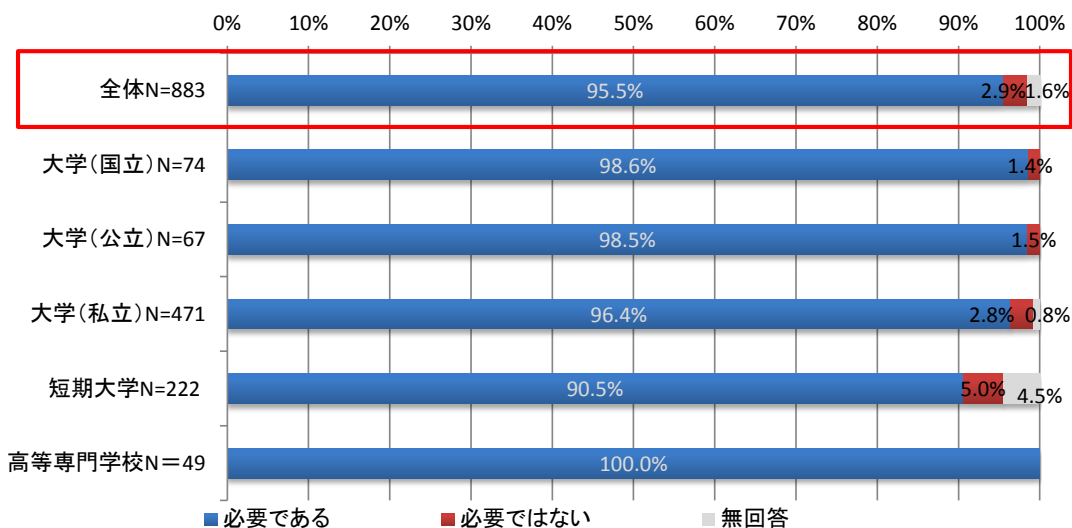


3.10. 国・自治体による支援

① 公的支援の必要性

大学や高专等が社会・地域に貢献する活動を行なうことに対し、国や自治体等からの支援が必要であるとの回答が95.5%であり、各種別で9割以上の学校で公的支援が必要と回答している(図表 3-27)。

図表 3-27 社会・地域貢献活動に対する国・自治体等による支援の必要性(単一回答)



② 公的支援の必要分野

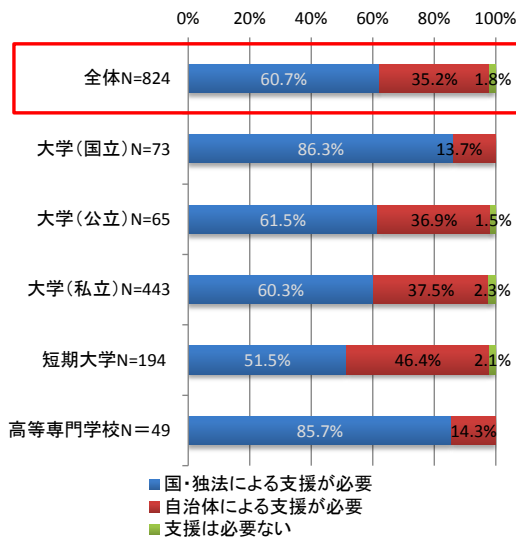
国や自治体における各支援分野についてみると、「資金的な支援」(国・独法と自治体の合計 95.9%)について必要と答えるものが最も多く、次いで「公的機関・関係者とのネットワーク構築のための支援」(合計 93.0%)、「社会・地域貢献のノウハウ提供」(合計 82.4%)、「社会・地域貢献に関する専門人材の育成」(合計 80.6%)、「民間企業とのネットワーク構築のための支援」(合計 79.6%)、「社会・地域貢献に関する評価基準の提供」(合計 66.5%)の順であった。

支援分野を学校種別で支援主体となる国・独法と自治体の2つに分けてみると、「資金的な支援」に関しては各学校種別で比率が高く、特に国による支援ニーズが60.7%と高かった。「公的機関・関係者とのネットワーク構築のための支援」に関しては自治体による支援ニーズが67.4%と高く、特に公立大学と短期大学で比率が高かった。「社会・地域貢献のノウハウ提供」に関して自治体による支援ニーズが45.0%と高く、特に短期大学で比率が高かったが、国立大学では国による支援の比率が高かった。「社会・地域貢献に関する専門人材の育成」に関して、国立大学国による支援ニーズが67.6%と高かった。「民間企業とのネットワーク構築のための支援」では自治体による支援が各種別とも55%以上と高かった。「社会・地域貢献に関する評価基準の提供」は合計では比率は高くなかったが、国・独法による支援としては51.4%と6分野中2番目に高く、特に国立大学(65.7%)と高等専門学校(58.5%)で比率が高かった。

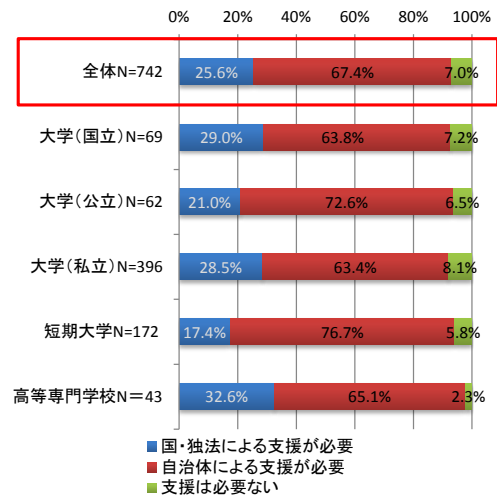
全般的な傾向として、「ネットワーク構築」については自治体による支援が、「資金」や「評価基準」といった活動のインフラ部分については、国・独法等による支援が求められている(図表 3-28)。

図表 3-28 社会・地域貢献活動に対する国・自治体等による支援の必要性（分野別）

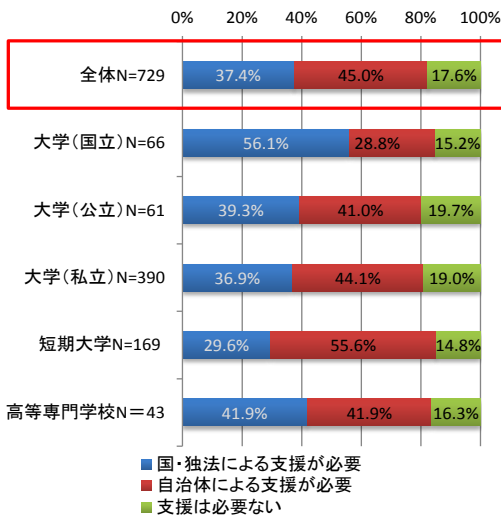
【資金的な支援】



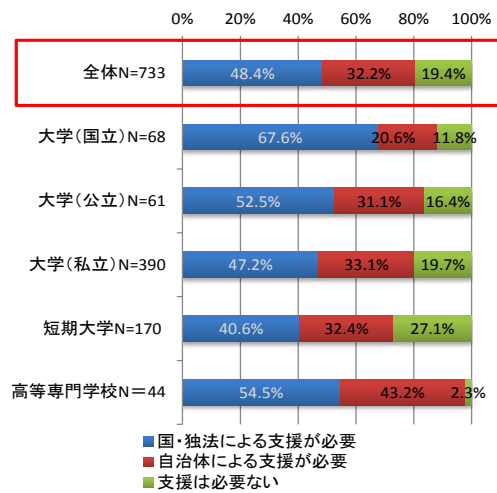
【公的機関・関係者とのネットワーク構築のための支援】



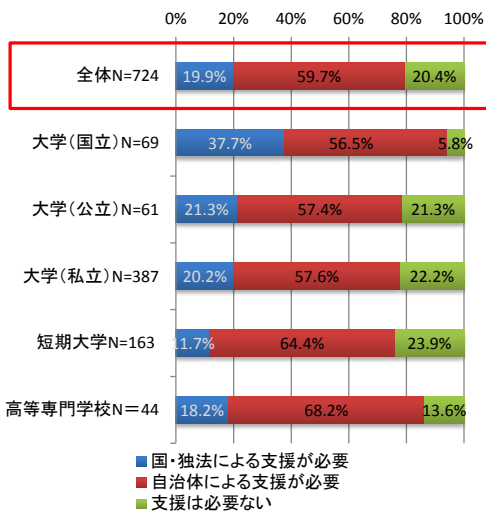
【社会・地域貢献のノウハウの提供】



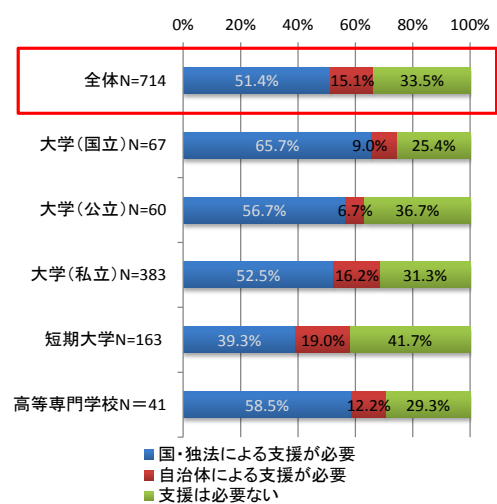
【社会・地域貢献に関する専門人材の育成】



【民間企業とのネットワーク構築のための支援】



【社会・地域貢献に関する評価基準の提供】



3.11. 高等教育機関の社会・地域貢献活動についての意見

高等教育機関の社会・地域貢献活動に関する自由記述の主な結果を、①社会・地域貢献活動についての考え方、②学校が抱えている課題、③支援制度や要望事項、の3つに示す。

① 社会・地域貢献についての考え方について

社会・地域貢献についての捉え方については、大学における社会・地域貢献の位置づけと教育との関係について、また自治体等との関係構築の考え方等についての意見が多数出ている。

<学生の位置づけ>

○大学の知的財産は社会・地域に積極的に還元される（対外的に発信される）べきものである。また、その過程においては学生を巻き込んで行くことが必要と考える。大学は教育機関であるから、その主たる対象である学生への教育効果も意識する必要がある。

○大学の地域貢献活動は21世紀の大学の在り方にとって必要不可欠な取組と考える。特に学生の地域貢献参加は、リーダーシップの育成等、地域での人材供給に大きく寄与する。

○公的性格を持つ研究機関として、社会貢献は大切ではあるが、学納金によって運営している以上、ステークホルダーに説明できる範囲での活動になる。また、教育研究に寄与する活動でなければならない。

○小規模校のため、教員が主体となる地域貢献活動を従来以上に広げることは難しいと考える。学生が主体となる地域貢献活動を積極的に実施する方向で進めていく方針である。

<自治体等との関係構築の考え方>

○大学のキャンパスが所在する自治体及び近隣の自治体との関係を強化することは大変重要なことと考える。

○教育を専門とする大学の一方的な人的・知的資源の持ち出しだけで終わることの無いよう、Win-Winの関係性に注目すること。一方的な貢献では長続きしないと考えている。

○私立の総合大学の場合、キャンパス所在地のみでなく、創立者出身地、大学の歴史の中で連携協定を結んでいる地域、双方が信頼できる組織、財政等の面での体制がとれている地域を幅広く連携し、地域に貢献していくことが大切であると考えます。

<その他>

○大学の本来業務は、教育と研究であることを忘れるべきではない。

○社会・地域貢献には、複数の大学で連携して取り組むことも必要であろう。

○地域貢献活動の重要性を認識して活動を展開しているが、その重要性をはかるモノサシがあると、さらに支援し、発展させていけると思う。

○継続的な取組が重要であるが、単発的な取組がメディアで取り上げられることが多い。

② 学校が抱えている課題

アンケート調査の集計結果からもみられるように、マンパワーや資金的な問題、また体制整備に関する課題が複数の学校から挙げられた。

<人的・資金的資源>

○高専においては、教職員数の絶対的な不足により、活動に対する意欲はあっても十分な時間を確保できないのが現状である。マンパワーの不足が一番の問題である。

- 最終的には資金や設備よりも貢献活動を行うマンパワーが重要である。積極的に活動を行う教職員に対するインセンティブ等をどのように設計するかが課題である。
- 地域貢献に関わる業務が可能となる教職員の定員や予算を確保できないのが最大の問題である

<体制整備>

- 「大学だから、何かできるのではないか」という漠然とした要望をされることが多いが、教員の教育・研究に費やされる時間は、莫大であり、また専門と違うことも多い。外部窓口を一本化し、できること、できないことを、はっきりさせる必要があると思われる。
- 多くの大学には産学連携やTL0、知財等を扱う専門機関があり、教員を含むスタッフが常駐しているが、高専にはそれがなく、全て兼務しているのが実情である。この組織基盤の欠如が産学連携を展開できない最大要因である。

<その他>

- 大学が取り組む社会・地域貢献活動＝ボランティアというイメージが強く、地域社会との連携において時に大学と連携するとノウハウとマンパワーが無償で確保できるという誤解を招くケースが出始めている。

③ 支援制度や要望事項

国や自治体に対する意見や要望事項としては、大学COC事業の継続や継続的な支援体制の確立といった支援制度について、また評価システムの整備に関する意見が複数みられる。

<支援制度について>

- 大学の社会、地域貢献活動とりわけ、大学COC事業について未だ自治体側の理解が乏しい。自治体側への積極的な働きかけが必要。
- 「地（知）の拠点整備事業」として選定された大学へ補助金が支給されていますが、平成26年度で公募が終了されるため、今後も引き続き、社会・地域貢献活動を進める大学等に対する支援体制を強化していただきたい。
- 国や自治体からの支援について、プロジェクト型も意味があるが、それ以上に、継続的な支援体制が整わなければ、地域との信頼関係の構築は難しい。
- 社会・地域貢献活動に対して、大学のインセンティブだけにとどまらず、国として教育・研究と同等の評価を与えるシステムを整備してほしい。
- 地域の特に中小企業が求めている技術を発掘することがなかなか難しい。数が多い上に、企業自身も求める技術をよくわかっていない場合が多い。関連情報の発掘とその情報を交換できるネットワークを国等が主導して形成できれば、地域貢献活動に非常に有効である。

<助成や費用負担について>

- 多少でも地方自治体からの経費支援を受けられれば、大学側の経費と合わせて、研究室の学生も参画した大きなプロジェクトとなる事例も多い。自治体の経費支援以上の成果を生み、中長期的な交流促進にもつながる可能性もあるため、自治体の一部経費負担について、前向きに捉えてほしい。
- シーズ志向とニーズ志向を分けて、助成すべきである。地域社会のニーズをとらえた取組への評価が低いと感じている。
- 自治体・企業に国が支援（資金・施設整備）し、大学等に自治体・企業から貢献依頼が欲しい。大学等からの自主的活動は資金的に限界がある。

○地域貢献は必要であるが、負担が大きく、小規模大学にとっては、難しい面もある。国や自治体の支援を強化して欲しい。

<その他の評価・支援について>

○在京の国立大学として、地元にとらわれず全国区での地域貢献を行っているので、地元ではない自治体への貢献についても評価してもらいたい。

○大学の社会・地域貢献活動を更に推進・向上させていくためには、その地域を知る官・産との連携強化が必要である。学としても、これらの社会・地域貢献活動を担うことのできる人材を育成していく必要があり、そのためには、国による人材育成ができる環境の支援が必須と考える。

○公立大学法人には、『地方独立行政法人法』上の制約があり、社会・地域貢献活動を行う際に活動が制限される（国立大学法人に比べたとき）ため、関係法令の改正が望まれる。

○社会・地域貢献活動を大学として積極的に行なっていきたいが、短期大学では、学生数の減少など、抱える課題も多く、国、地方自治体による、支援が必要だと思われる。

○大学と地域社会を結びつけるコーディネーター役が必要。

4. 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力

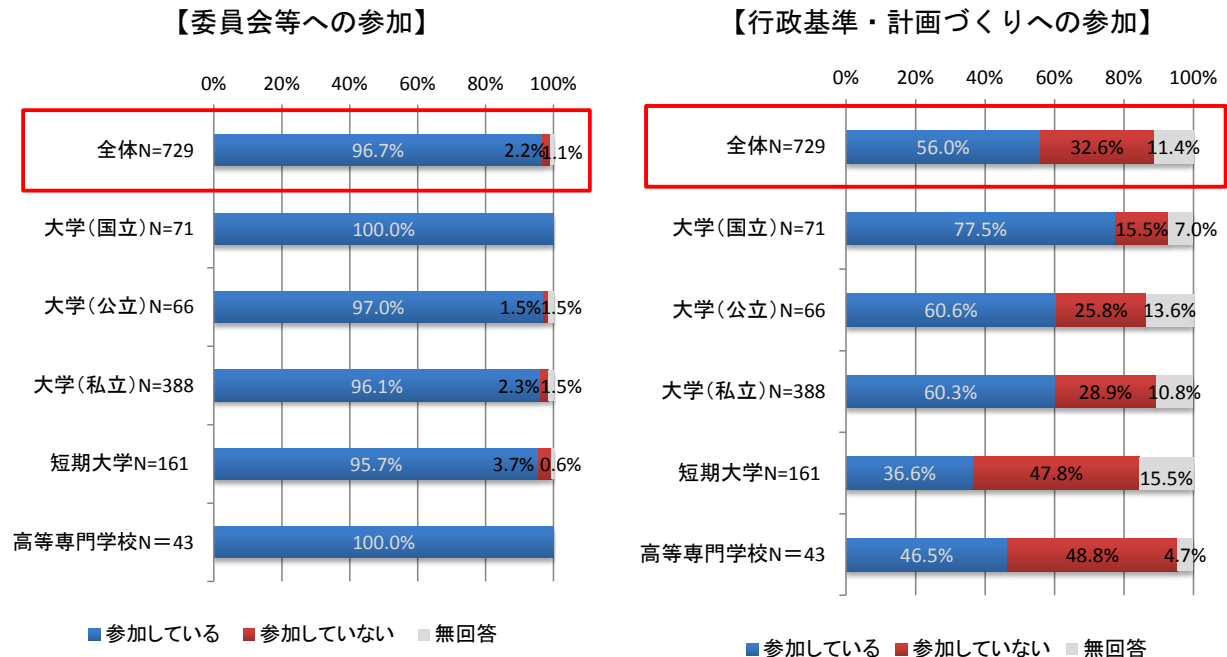
4.1. 参加・協力の状況

① 参加・協力状況

教職員の、行政の各種委員会参加や行政の基準・計画づくりへの参加状況について、委員会等へは「参加している」が96.7%であった。学校種別にみると、すべての種別で95%以上だった。

行政基準・計画づくりへは「参加している」が56.0%と委員会への参加に比べ少なかった。学校種別にみると、国立大学で3分の4以上、公立大学と私立大学で6割以上が参加していた。一方短期大学と高等専門学校では半数程度が参加していなかった（図表 4-1）。

図表 4-1 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力状況（単一回答）

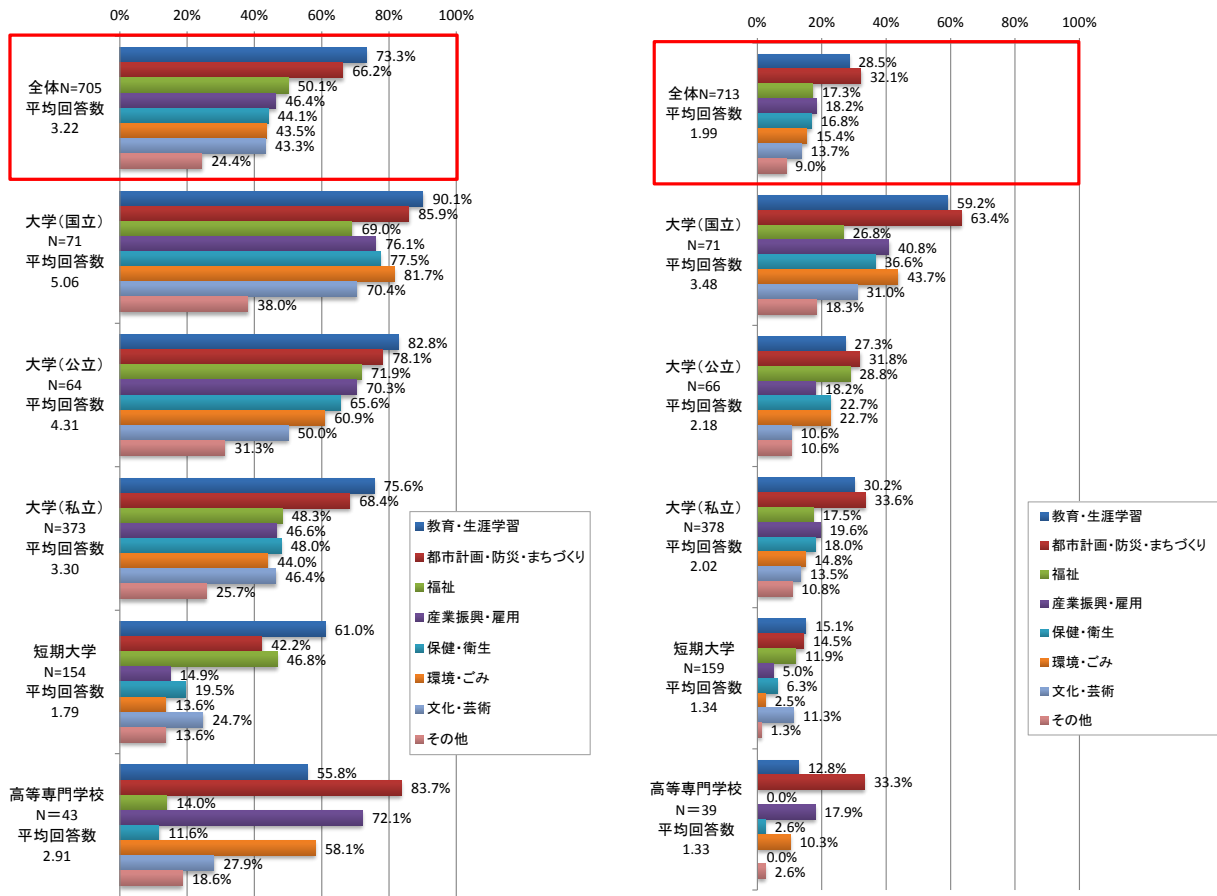


② 参加・協力テーマ

具体的な参加テーマについてみると、委員会等では「教育・生涯学習」(73.3%)が最も多く、次いで「都市計画・防災・まちづくり」(66.2%)への参加が多い。また、平均回答数は3.22で3部門以上で関わりがあった。学校種別にみると、国立大学では教育、都市計画の他、「環境・ごみ」の回答比率が高く、また8分野中「その他」を除く7分野で約7割以上参加していた。各学校種別とも教育、都市計画の回答が高いが、短期大学では「福祉」、高等専門学校では「産業振興・雇用」と「環境・ごみ」との回答が多かった。また、平均回答数をみると、国立大学が5.06と最も多く1校当たり平均7分野中5分野程度で行政と関わりがあった。

行政基準・計画づくりでは委員会等では「都市計画・防災・まちづくり」(32.1%)が最も多く、次いで「教育・生涯学習」(28.5%)への参加が多い。また、平均回答数は1.99と委員会等参加に比べて少なかった。学校種別にみると、各種別とも教育、都市計画の回答が高い。各種別とも回答比率および平均回答数とも委員会等への参加数・比率より低かった（図表 4-2）。

図表 4-2 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力テーマ（複数回答）
 【委員会等への参加】 【行政基準・計画づくりへの参加】

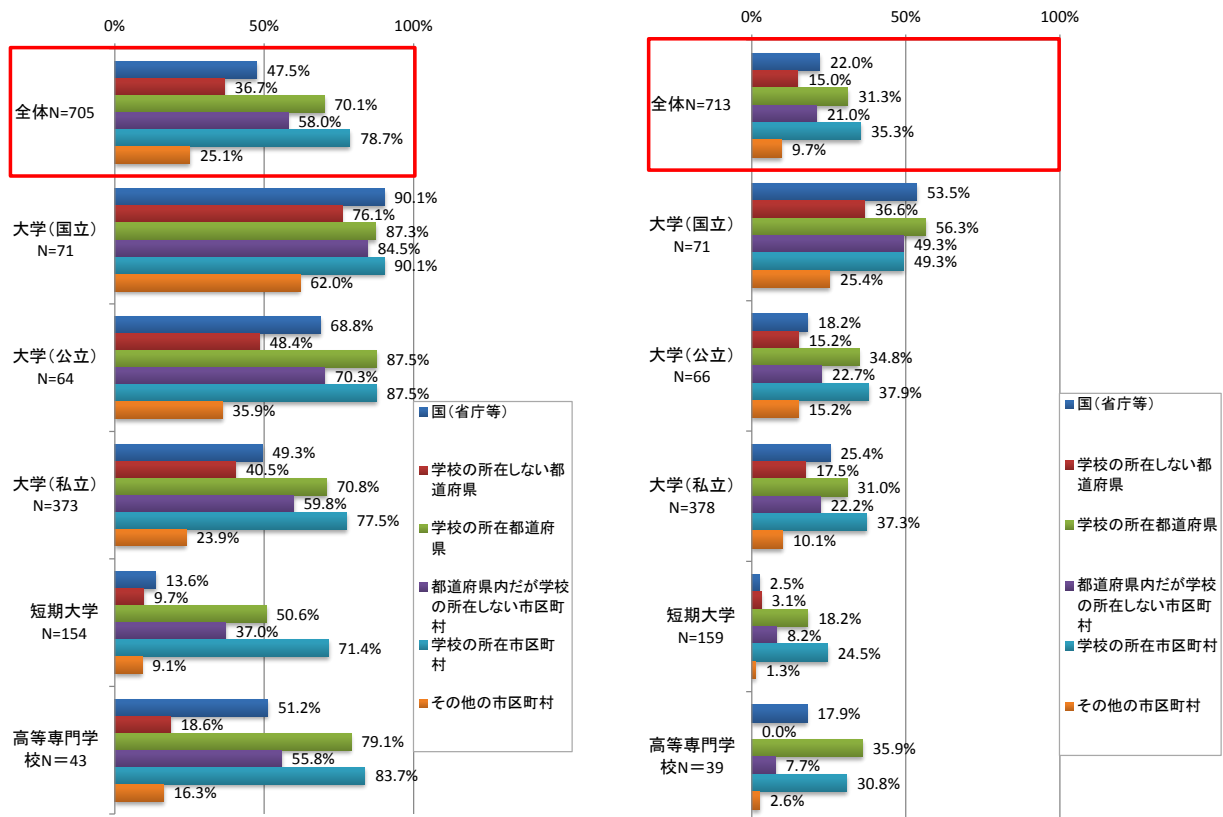


③ 協力先機関

協力先機関についてみると、委員会等への参加では「学校の所在市区町村」(78.7%)が最も多く、次に「学校の所在都道府県」(70.1%)が多い。学校種別にみると、国立大学では国と学校の所在市区町村や都道府県などと幅広い範囲で協力関係を構築している。私立大学と短期大学では国や都道府県より市区町村レベルでの協力関係が多かった。

行政への基準や計画づくりへの参加では委員会等と同様に「学校の所在市区町村」(35.3%)が最も多く、次に「学校の所在都道府県」(31.3%)が多いが、委員会等への参加の半分の割合であった。学校種別にみると、国立大学では国や所在する都道府県の比率が高いが市区町村レベルでの協力関係も構築していた。短期大学と高等専門学校では所在する都道府県や市区町村との協力関係を多く構築していたが、所在していない都道府県や市区町村との協力関係はあまり見られなかった(図表 4-3)。

図表 4-3 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの協力先(複数回答)
 【委員会等への参加】 【行政基準・計画づくりへの参加】

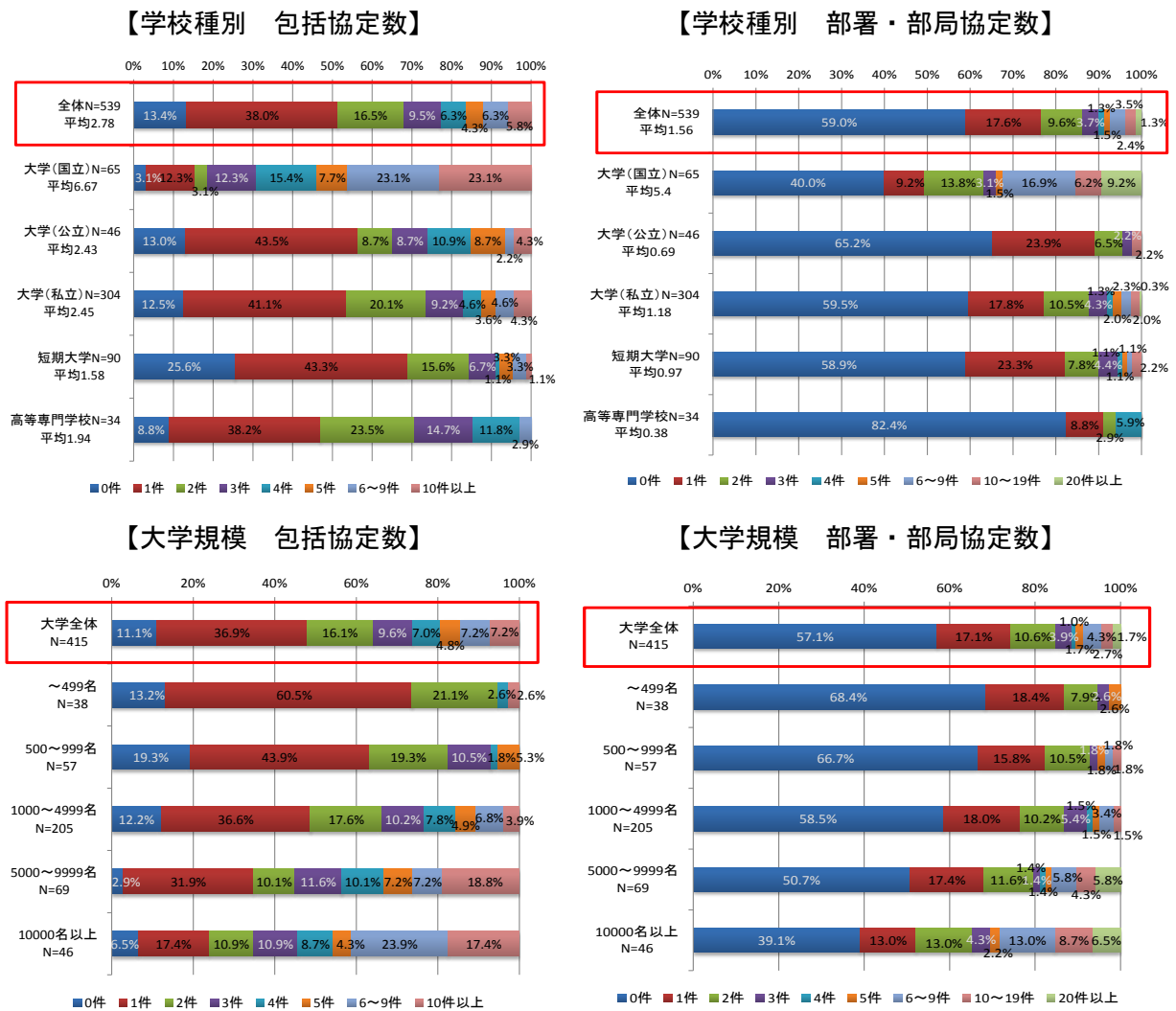


④ 協定締結数

自治体との協定締結状況を包括協定²と部署・部局協定の2つに分けてみると、包括協定については締結が1~2件が全体の半数以上となっており、平均締結数は2.78件であった。一方、締結が無いケースも13.4%でみられた。学校種別でみると、国立大学では6件以上の学校が最も多く(23.1%)、包括協定を締結していない学校は少数であった(3.1%)。また、国立大学1校当たりの平均締結数は6.67件と他学校種別に比べ多かった。公立大学、私立大学、短期大学、高等専門学校についてみると締結数が1件との回答が最も多く4割前後を占めていた。また平均締結件数は2件前後であった。

部署・部局協定数については、締結していない学校が6割と最も多く、平均締結数は1.56件であった。学校種別でみると、国立大学では締結していない学校が4割と最も多かったが、6件以上との回答は合計32.3%あり、平均締結数は5.40件であった。公立大学、私立大学、短期大学、高等専門学校についてみると締結していない学校が6~8割程度占めていた。このように包括協定、部署・部局協定においては国立大学中心に関係が構築されていた。他学校種別では協定締結が1件ある程度であった。大学規模別では、包括協定および部署・部局協定数とも学校規模が大きくなるに従い締結協定数が増加する傾向がみられた(図表4-4)。

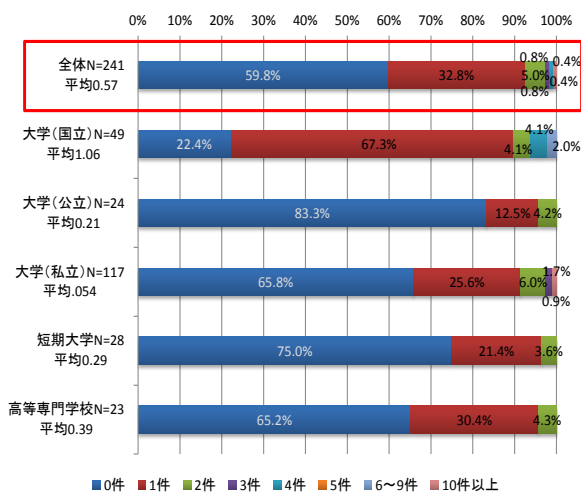
図表 4-4 各学校が自治体と締結する協定の件数[協定種類別]



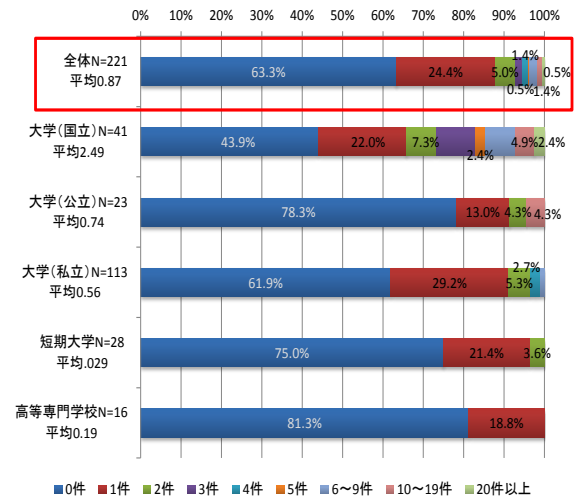
² ここでの包括協定とは、高等教育機関が特定のテーマに限定されず、自治体と全学的な組織的連携を図ることを目的とする協定を指す。

締結協定数の相手先を都道府県、学校所在市町村、学校非所在市町村別でみると、都道府県別の包括協定数では、締結していない学校が最も多く6割を占めており、平均締結数は0.57であった。学校種別でみると、国立大学で1件という回答が最も多く(67.3%)、平均締結数も1.06であり、その多くは大学の所在している都道府県のみと包括協定を締結していると想定できる。その他の学校種別でも、締結なし(0件)との回答が最も多く、平均締結件数も1件未満であった。都道府県との部署・部局間協定についてみると、包括協定と同様に、締結していない(0件)が最も多く6割程度を占めていた。ただ、平均締結件数をみると、包括協定より若干件数が多かった(0.87)。学校種別でみると、国立大学については締結していないとの回答が包括協定より多いが、平均締結件数は倍以上あり、特定の大学で締結数が多いことがうかがえる(図表4-5)。

図表 4-5 各学校が自治体と締結する協定の件数[都道府県]
【包括協定数】

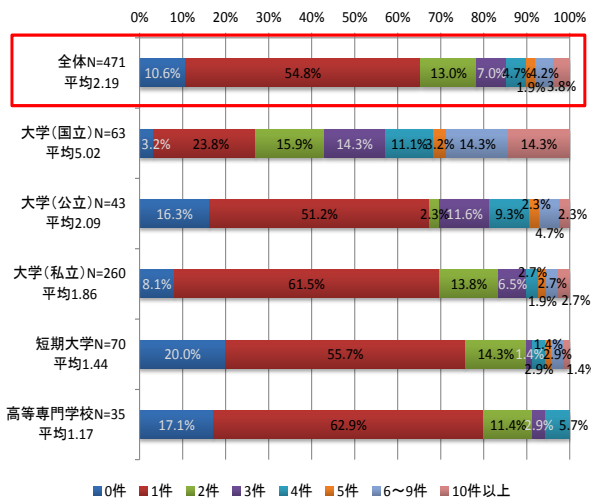


【部署・部局協定数】

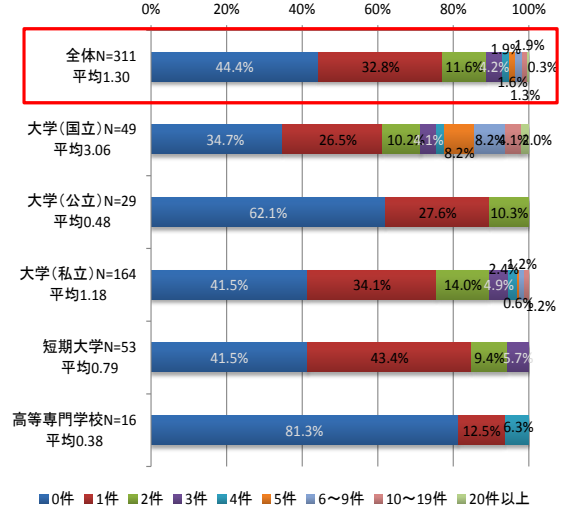


学校所在都道府県内の市町村との包括協定では、1件との回答が最も多く54.8%占めており、平均締結件数は2.19であった。学校種別でみると、国立大学では1件との回答が最も多いが(23.8%)、6件以上との回答も合計28.6%と多かった。また、平均締結数は5.02件であった。他学校種別では、1件との回答が半数以上と最も多く、平均締結件数も1~2件であった。部署・部局協定では、0件との回答が最も多く(44.4%)、平均締結数も1.30件であった。学校種別にみても、包括協定より締結していない比率が高く、平均締結数も少なかった(図表4-6)。

図表 4-6 各学校が自治体と締結する協定の件数[学校所在都道府県内市町村]
【包括協定数】



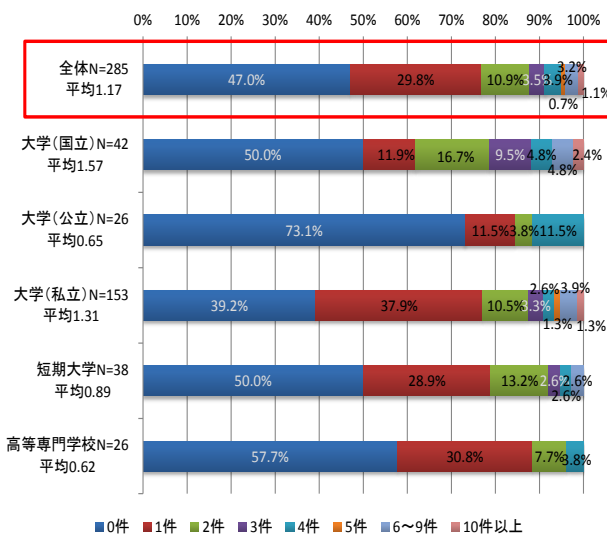
【部署・部局協定数】



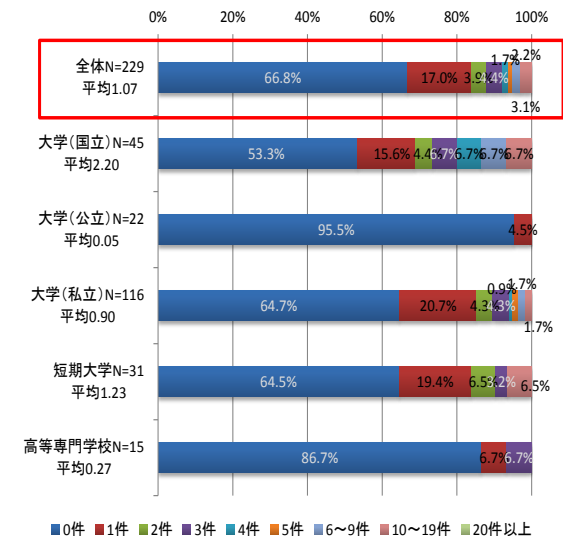
学校が所在していない都道府県内の市町村との包括協定では、締結なし（0件）との回答が最も多く（47.0%）、平均締結数も1.17と学校所在都道府県内の市町村との包括協定数より少なかった。学校種別でみると、半数の国立大学で締結なし（0件）であり、平均締結件数は1.57件であった。他の学校種別では私立大学で締結なし（0件）が4割と他に比べ少なかった。部署・部局協定数については、締結していない（0件）との回答が66.8%と多く、平均締結数は1.07件と少なかった。学校種別でみると、国立大学で平均締結数が2.20件と部署・部局協定数と多かったが、一般的に包括協定数より少なかった。

相手先エリア別の協定締結状況をみると、国立大学の包括協定に関しては、大学の立地する都道府県と1件、立地する同一都道府県内の市町村と5件程度と締結しており、大学の立地していない都道府県や市町村との締結は少ない。しかし、他の学校種別に比べれば、学校が所在都道府県を越えた活動が比較的多く見受けられる（図表 4-7）。

図表 4-7 各学校が自治体と締結する協定の件数[学校非所在都道府県内市町村]
【包括協定数】



【部署・部局協定数】

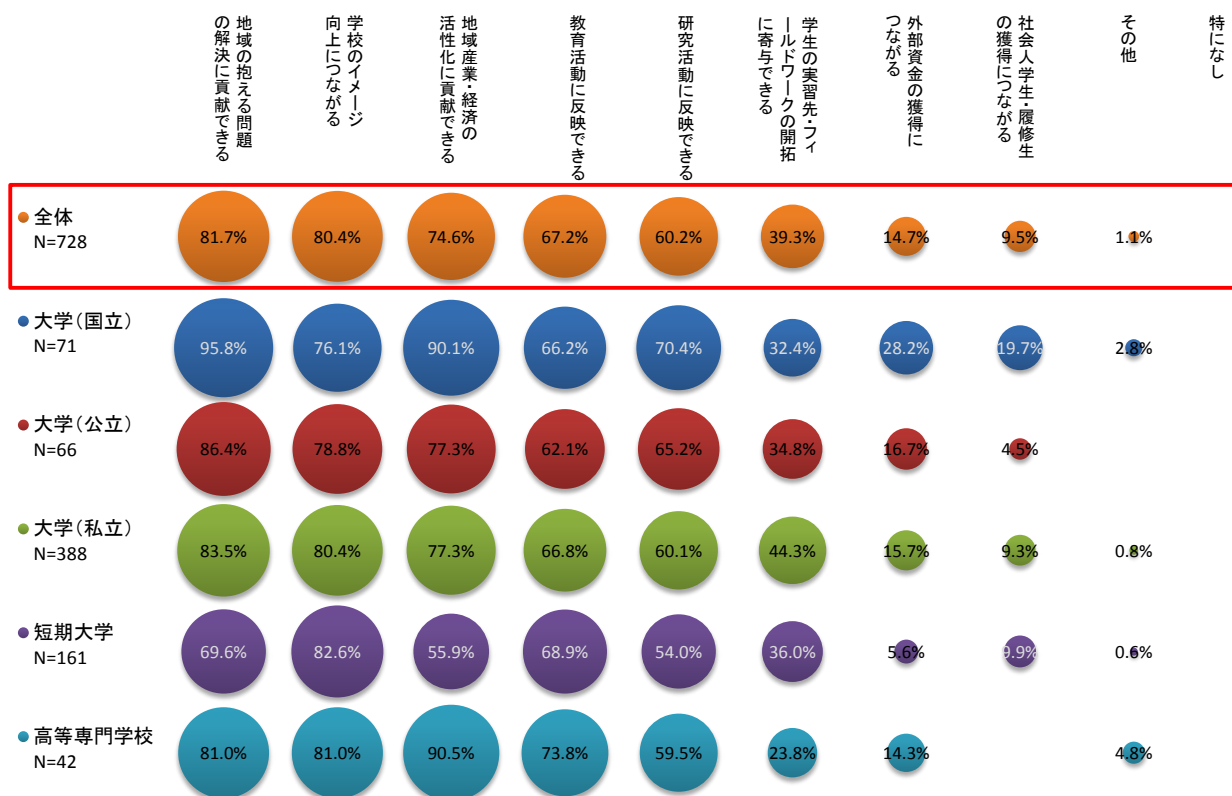


4.2. 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力の理由

教職員が、行政の各種委員会や行政の基準・計画づくりに参加・参画することによる効果・メリットについて、「地域の抱える問題の解決に貢献できる」(81.7%)との回答が最も多く、「地域での、学校のイメージ向上につながる」(80.4%)、「地域産業・経済の活性化に貢献できる」(74.6%)が続いている。

学校種別にみると、国立大学では「地域の抱える問題の解決に貢献できる」(95.8%)や「地域産業・経済の活性化に貢献できる」(90.1%)の比率が高かった。また、「外部資金の獲得につながる」(28.2%)は他の種別に比べて高い比率であった。同時に「学校のイメージ向上につながる」は他の種別に比べて低い比率であった。「地域産業・経済の活性化に貢献できる」との回答は高等専門学校では多かった(90.5%)が、短期大学では少なかった(55.9%) (図表 4-8)。

図表 4-8 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加・協力理由・メリット（複数回答）

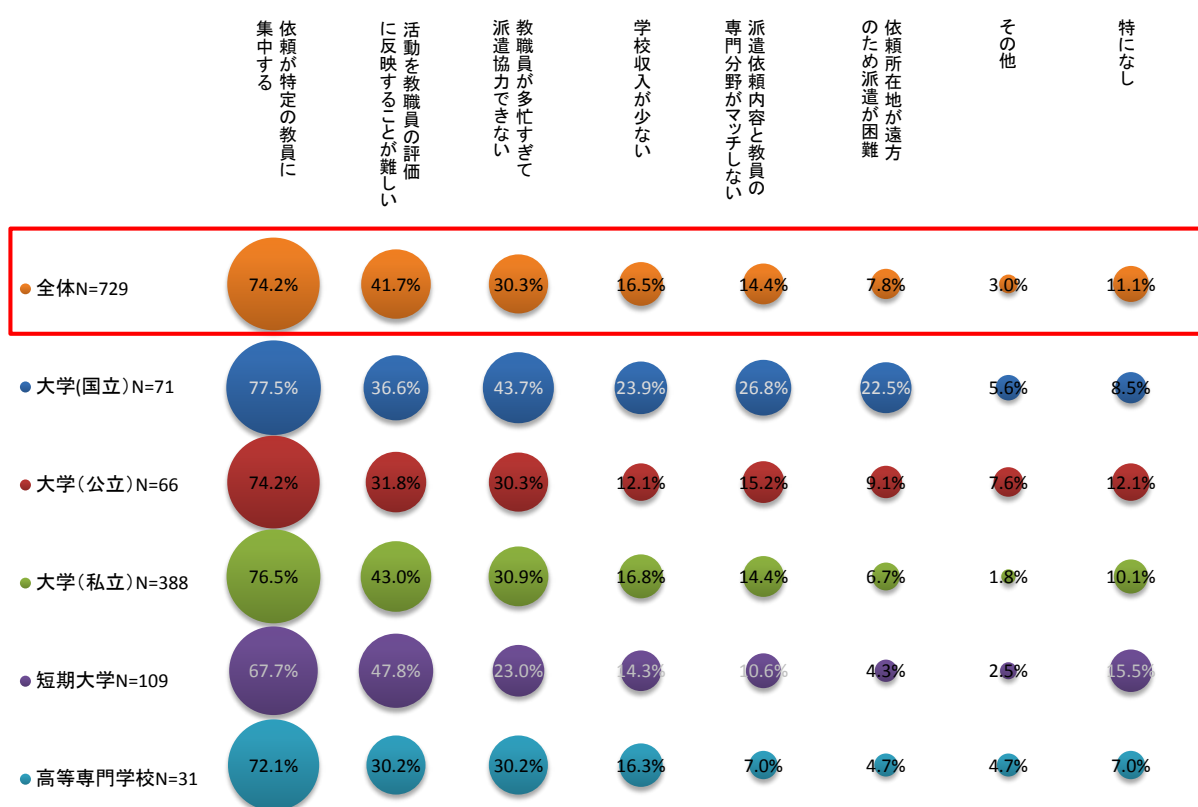


4.3. 課題・問題点

教職員が行政の各種委員会や行政の基準・計画づくりに参加・参画する上での課題・問題点については、「依頼が特定の教員に集中する」(74.2%)が最も多い。次いで「活動を教職員に対する評価に反映することが難しい」(41.7%)が多い。

学校種別にみると、国立大学で「依頼が特定の教員に集中する」(77.5%)、次いで「教職員の多忙すぎて派遣協力できない」(43.7%)の回答が高い比率であった。また、「派遣依頼者等の所在地が遠方であるため派遣が困難」(22.5%)が多いとの回答が他種別に比べて高かった。これは国立大学の活動フィールドが広い傾向にあることから、国立大学への派遣依頼元も広範囲になっているものとなっており、このような課題に繋がっているものと考えられる(図表 4-9)。

図表 4-9 行政の委員会・行政の基準や計画づくりへの参加における課題
(取組校のみ、複数回答)



5. 専門人材の育成

5.1. 実施状況

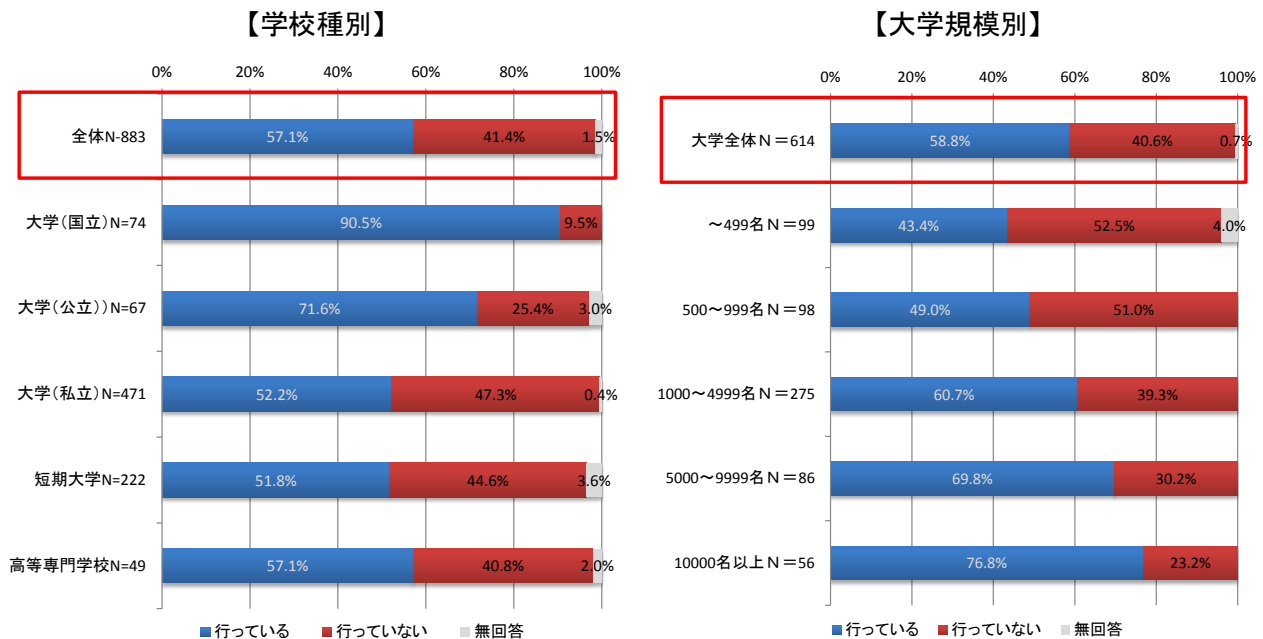
① 実施の有無

社会人等の専門人材の育成に関わる講座（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等）は、回答校のうち57.1%が継続的に行っている。

学校種別にみると、国立大学の90.5%、公立大学の71.6%が行っていた。また、私立大学や短期大学、高等専門学校でも半数以上が行っていた。

大学規模別にみると、500名未満の大学では43.4%しか行っていないが、10000名以上では76.8%が実施している、大学規模が大きくなるに従い実施比率も高くなっていった（図表5-1）。

図表 5-1 専門人材の継続的な育成状況（単一回答）



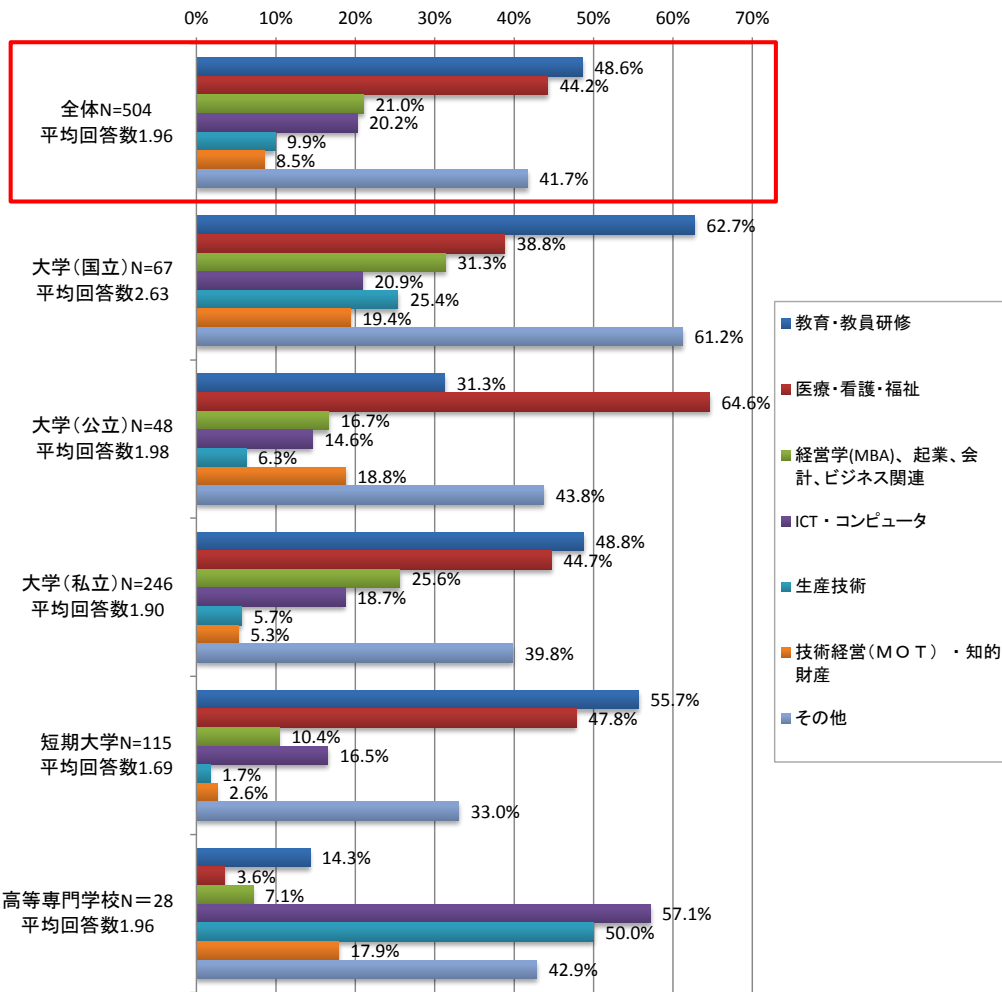
② 実施テーマ

実際に扱っているテーマについてみると、「教育・教員研修」(48.6%)が最も多く「医療・看護・福祉」(44.2%)が続いている。「その他」も41.7%と多いが、その内訳としては、「栄養士の能力向上」や、「防災士養成」といったものが比較的多くみられた。

学校種別にみると、国立大学では「教育・教員研修」(62.7%)と「その他」(61.2%)の比率が高く、公立大学では「医療・看護・福祉」の回答比率が高かった。私立大学と短期大学では「教育・教員研修」と「医療・看護・福祉」の比率が高かった。高等専門学校では「ICT・コンピュータ」と「生産技術」の回答が多かった（図表5-2）。

なお、学部別の状況を見ると、「教育・教員研修」は、教育学部を設置する大学での実施率は67.6%であるのに対し、教育学部を設置していない大学では38.7%と、学部の有無による差が大きい。「医療・看護・福祉」についても同様であり、医歯薬学や看護・福祉系の学部を設置する大学では実施率が79.4%であるのに対し、これを設置しない大学では26.3%に留まった（図表5-3）。

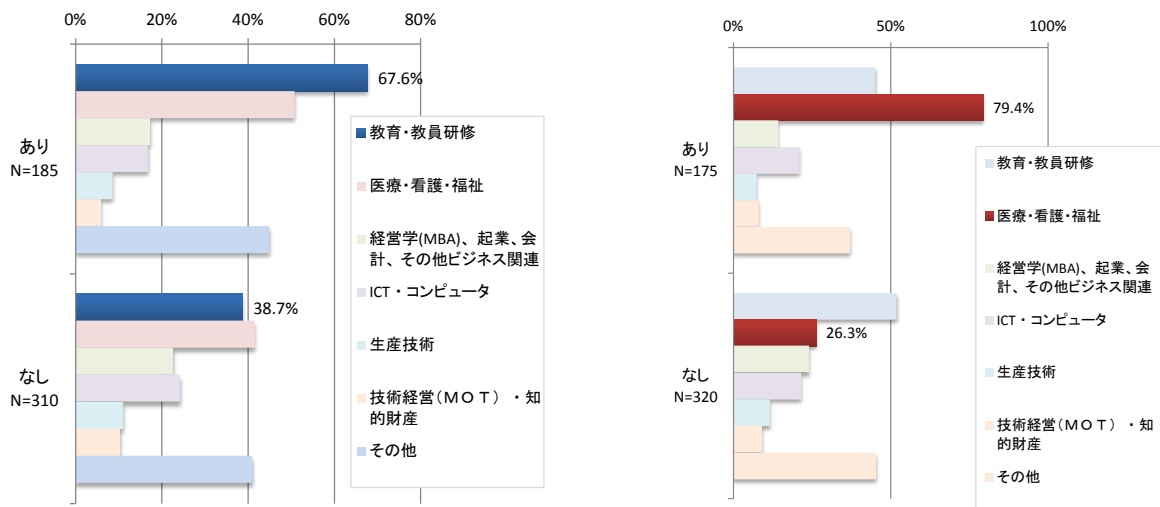
図表 5-2 専門人材の継続的な育成テーマ(複数回答)



図表 5-3 専門人材の継続的な育成テーマ(複数回答)[学部別]

【教育学部】

【医歯薬看護学部】



③ 講座の実施数、受講者数、協力教官数

各講座の設置数（有料/無料）、受講者数、協力教員数についてみると、講座数については「経営学（MBA）、起業、会計、その他ビジネス関連」が多く、有料講座 67.4 件、無料講座 2.3 件となっており、特に有料講座数が他に比べて多い。受講者数及び協力教員数は「教育・教員研修」（受講者 507.5 名/教員 24.4 名）、「医療・看護・福祉」（受講者 424.0 名/教員 22.8 名）の順に多い（図表 5-4）。

図表 5-4 専門人材の設置講座数・受講者数・協力教員数[回答校 1 校あたり平均値]

	有料講座数		無料講座数		受講者数合計		協力教員数合計	
	平均	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均	回答数
教育・教員研修	12.4	N=196	5.6	N=184	507.5	N=228	24.4	N=213
医療・看護・福祉	6.9	N=159	5.0	N=172	424.0	N=200	22.8	N=189
経営学(MBA)、起業、会計、 その他ビジネス関連	67.4	N=82	2.3	N=83	235.1	N=100	9.4	N=93
ICT・コンピュータ	3.7	N=83	2.2	N=84	84.2	N=98	5.7	N=94
生産技術	5.0	N=41	2.6	N=42	165.6	N=53	12.5	N=50
技術経営(MOT)・知的財産	2.1	N=28	1.9	N=28	83.7	N=38	7.8	N=38

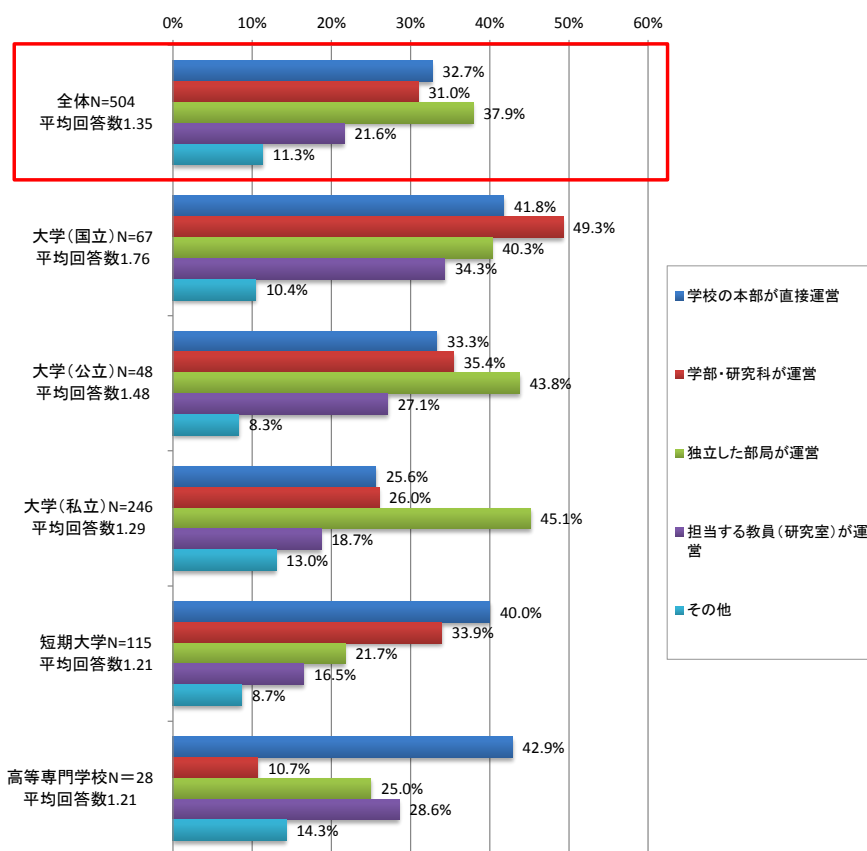
5.2. 体制

① 運営体制

社会人等の専門人材の育成を行う際の運営体制には、「独立した部局が運営」(37.9%)が最も多いと同時に「学校の本部が直接運営」、「学部・研究科が運営」のいずれも30%以上となっている。

学校種別にみると、国立大学では「学部・研究科が運営」(49.3%)の回答が最も多い。私立大学では「学校の本部が直接運営」が25.6%と、他の種別に比べて低い(他の種別は30~40%台となっている)。また、国立大学と公立大学と私立大学では「独立した部局が運営」が4割以上を占めているのに対し、短期大学と高等専門学校では2割程であった。短期大学と高等専門学校では逆に「学校の本部が直接運営」との回答が多く、組織の大きな学校では独立した部局が運営し、比較的小規模な学校では本部が直接運営しているといえる(図表 5-5)。

図表 5-5 専門人材の育成に関する体制(複数回答)

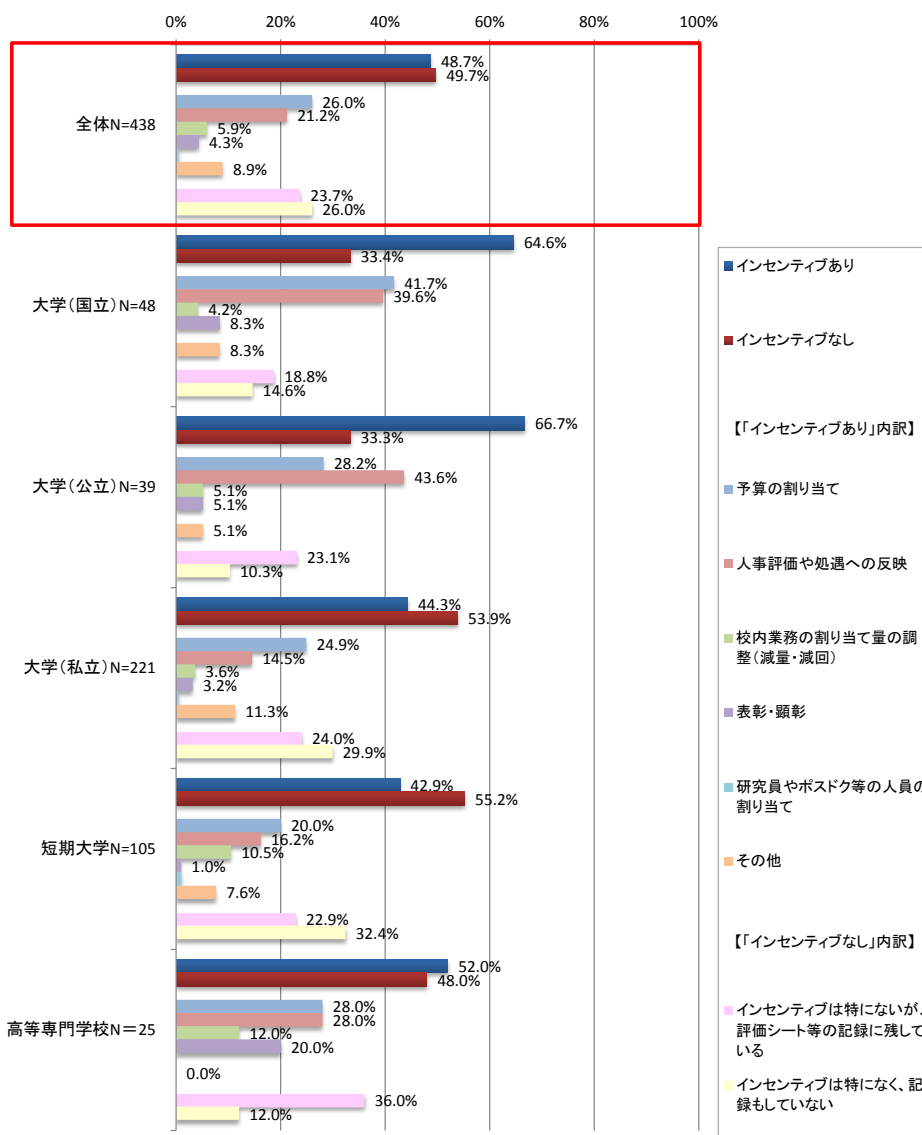


② インセンティブの提供状況

担当する教員に対するインセンティブの提供状況をみると、「インセンティブあり」は48.7%であり、社会・地域貢献活動全体へのインセンティブの付与(41.5%)より高い比率であった(本編 p. 23 参照)。一方、「インセンティブなし」は49.7%であった。「インセンティブあり」の内訳としては「予算の割り当て」(26.0%)が最も多く、次いで「人事評価や処遇への反映」(21.2%)であった。「インセンティブなし」の内訳としては「特にないが、評価シート等の記録に残している」ほうが「特になく、記録もしていない」より少なかった。

学校種別にみると、国立大学と公立大学では「インセンティブあり」との回答比率が6割以上と高かったのに対し、私立大学と短期大学では「インセンティブなし」との回答が過半であった。「インセンティブあり」の内訳としては、国立大学では「予算の割り当て」(41.7%)との回答が最も多く、公立大学では「人事評価や処遇への反映」との回答が多かった。「インセンティブなし」の内訳としては、公立大学と高等専門学校では、評価シートなどに記録を残している比率が高かったが、私立大学と短期大学では記録もしていない比率が高かった(図表 5-6)。

図表 5-6 専門人材育成のインセンティブの提供状況(取組校のみ、複数回答)

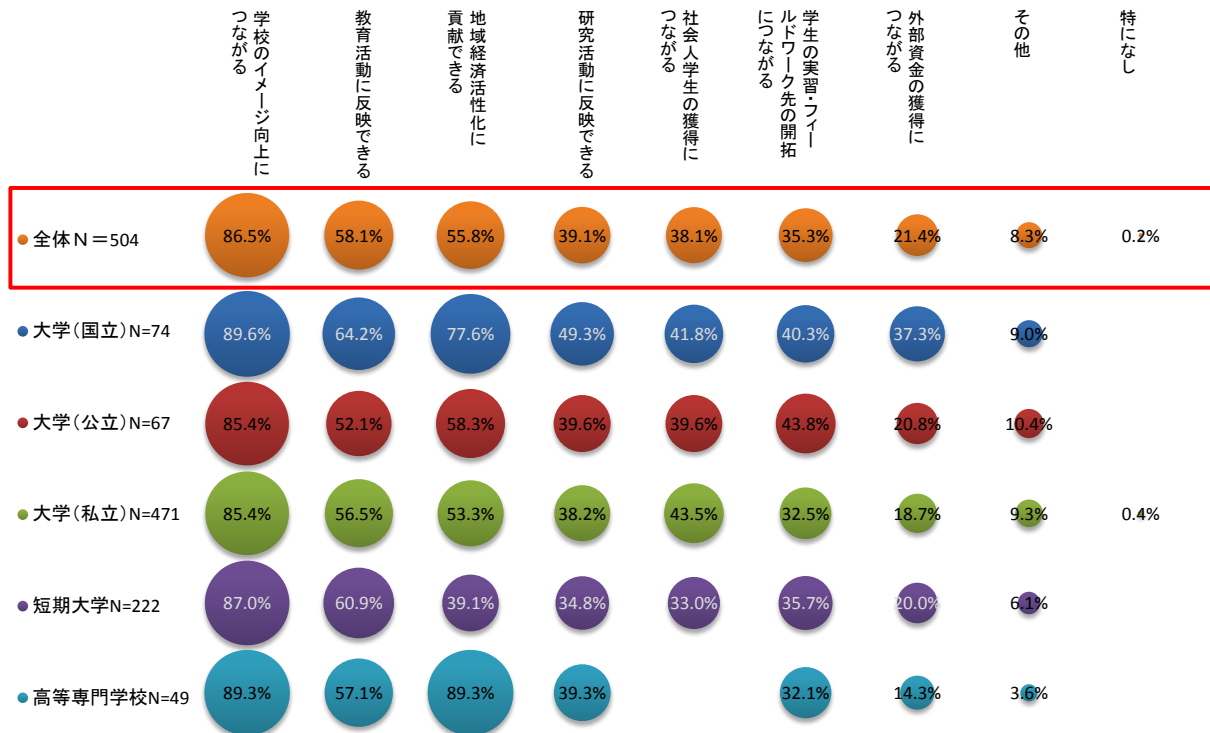


5.3. 専門人材の育成に係る効果・メリット

専門人材の育成事業を行うことによる効果・メリットについては「地域での学校のイメージ向上につながる」(86.5%)が最も多く、「教員が得た知見を教育活動に反映できる」(58.1%)「地域産業や地域経済の活性化に貢献できる」(55.8%)についても、50%を超えている。

学校種別にみると、国立大学や高等専門学校では「地域産業や地域経済の活性化に貢献できる」が他の種別に比べて高い比率である。また、国立大学は「研究活動に反映できる」との回答が49.3%と高く、同時に「外部資金の獲得につながる」も37.3%（他の種別は20%前後かそれ以下）と高い（図表 5-7）。

図表 5-7 専門人材の育成に係る効果・メリット（複数回答）



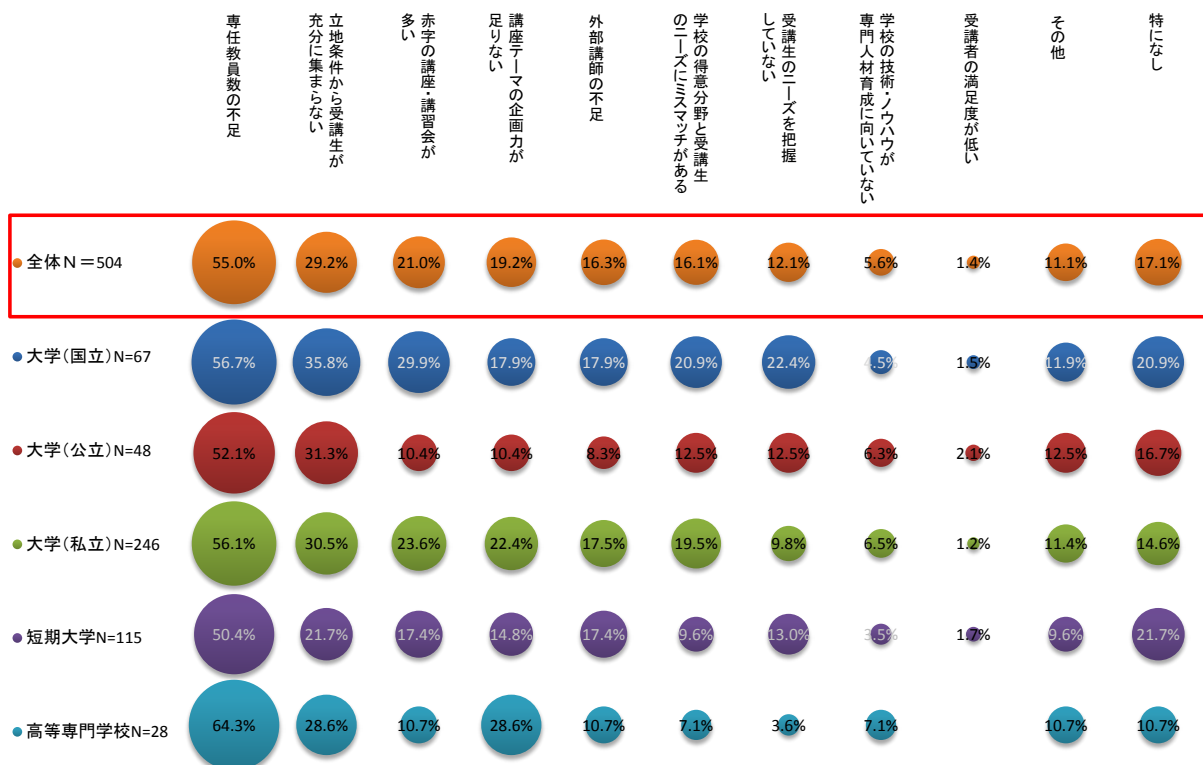
5.4. 今後の方針・課題

① 課題

専門人材育成事業を行うにあたっての課題をみると、「専任教員の不足」(55.0%)が多く、次いで「立地条件から受講生が十分に集まらない」(29.2%)、「収支が赤字の講座・講習会が多い」(21.0%)が続いている。

学校種別にみると、各種別でも全体の傾向と同様に「専任教員数の不足」「立地条件から受講生が十分に集まらない」との回答が多かった。国立大学ではその他に「赤字の講座・講習会が多い」と「受講生のニーズを把握していない」との回答が他種別に比べ多かった。公立大学では逆に「赤字の講座・講習会が多い」との回答が他種別に比べて低かった。高等専門学校では「講座テーマの企画力が足りない」との回答が比較的多かった(図表 5-8)。

図表 5-8 専門人材の育成に係る課題(取組校のみ、複数回答)

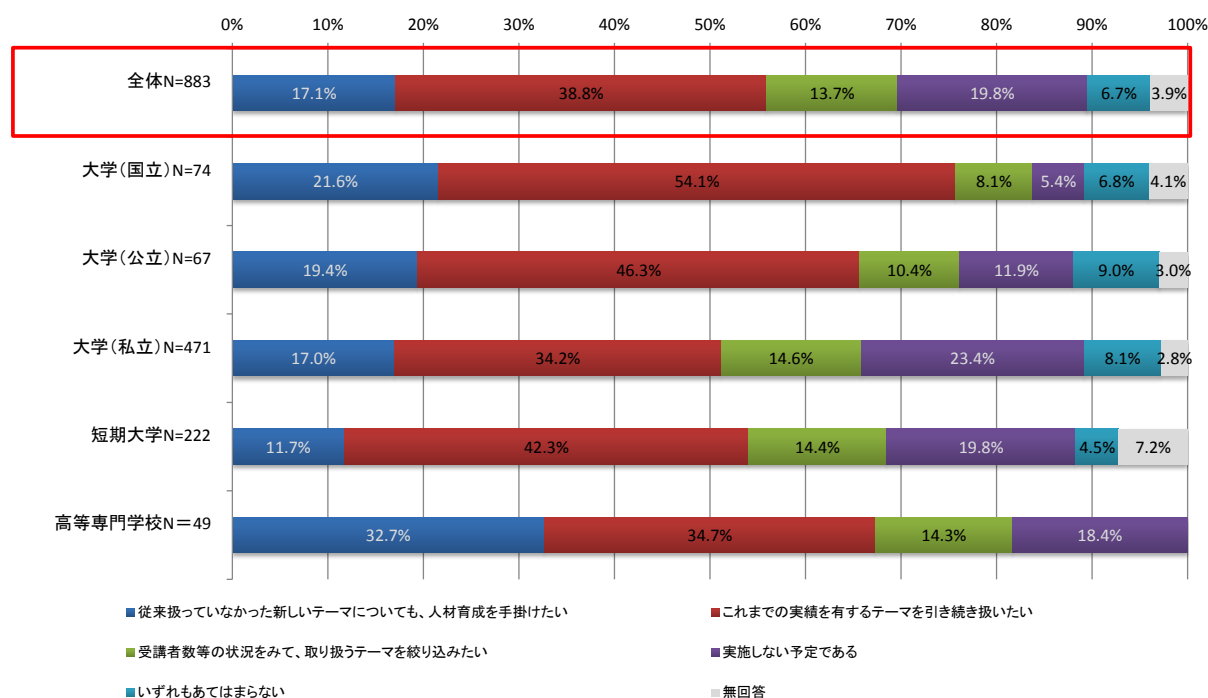


② 今後のテーマ設定方針

今後のテーマ設定方針については、「これまでの実績を有するテーマを引き続き扱いたい」(38.8%)という現状維持の回答が最も多かった。他方、拡大方針は17.1%、縮小の方針は13.7%であった。

学校種別にみると、全種別で「これまでの実績を有するテーマを引き続き扱いたい」との回答が最も多いが、高等専門学校では「従来扱っていなかった新しいテーマについても、人材育成を手掛けたい」という拡大方針が32.7%と多くみられる(図表 5-9)。

図表 5-9 専門人材の育成に係る今後のテーマ設定方針(単一回答)



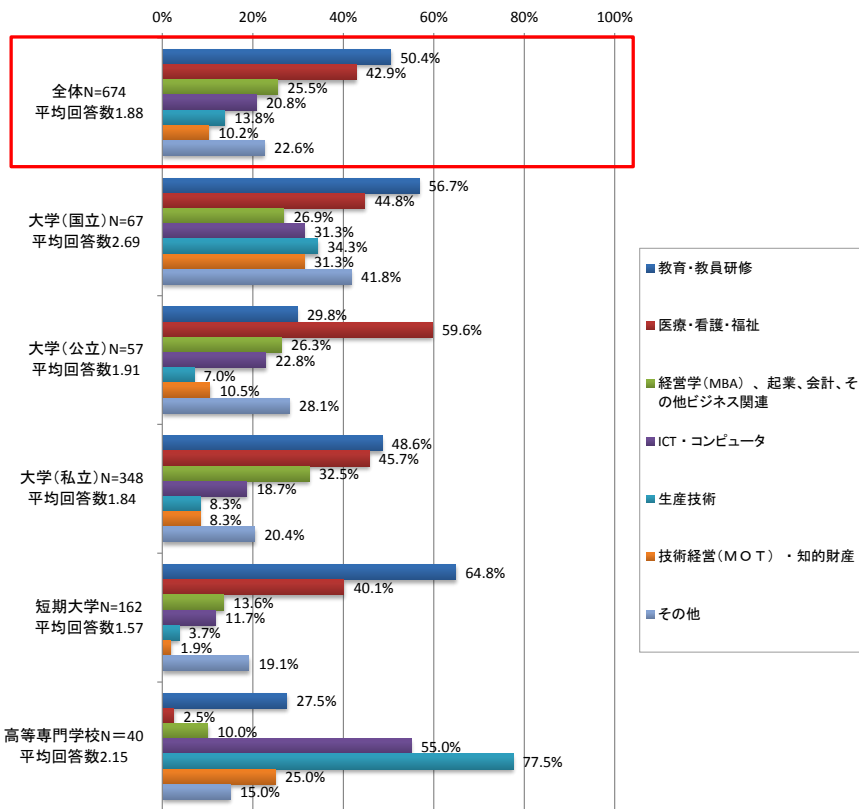
③ 今後の注力分野

今後、注力していきたい分野については、「教育・教員研修」(50.4%)が最も多く、次に「医療・看護・福祉」(42.9%)が多く、現在扱っている分野の傾向と同様である。「その他」も22.6%と多いが、その内訳は「語学」や「育児」「健康科学」「地域課題の解決」の他、新しい分野を検討中であるとの回答も比較的多くみられる。

学校種別にみると、国立・私立・短期大学では「教育・教員研修」が、公立大学では「医療・看護・福祉」が多くあげられている。高等専門学校では「生産技術」の回答が最も多くなっている(図表 5-10)。

現在の取組分野(図表 5-2)と今後の注力分野について増減を検証した。全体の件数では「教育・教員研修」が95件と最も増加数が多かった。また増加率をみると、「生産技術」が86%増、「経営学(MBA)、企業、会計、その他ビジネス関連」が62%増であった。国立大学では「技術経営(MOT)・知的財産」、公立大学では経営学関連、私立大学では件数では経営学関連であったが比率では技術経営関連の増加率が高かった(図表 5-11)。

図表 5-10 専門人材の育成に係る今後の注力分野（複数回答）



図表 5-11 専門人材の育成に係る今後の注力分野の増減

		全体	教育・教員研修	医療・看護・福祉	経営学(MBA)、起業、会計、その他ビジネス関連	ICT・コンピュータ	生産技術	技術経営(MOT)・知的財産	その他
			増減数	増減指数	増減数	増減指数	増減数	増減指数	増減数
全体	実施中	504	245	223	106	102	50	43	210
	将来注力	674	340	289	172	140	93	69	152
	増減数	170	95	66	66	38	43	26	-58
	増減指数	1.34	1.39	1.30	1.62	1.37	1.86	1.60	0.72
大学(国立)	実施中	67	42	26	21	14	17	13	41
	将来注力	67	38	30	18	21	23	21	28
	増減数	0	-4	4	-3	7	6	8	-13
	増減指数	1.00	0.90	1.15	0.86	1.50	1.35	1.62	0.68
大学(公立)	実施中	48	15	31	8	7	3	9	21
	将来注力	57	17	34	15	13	4	6	16
	増減数	9	2	3	7	6	1	-3	-5
	増減指数	1.19	1.13	1.10	1.88	1.86	1.33	0.67	0.76
大学(私立)	実施中	246	120	110	63	46	14	13	98
	将来注力	348	169	159	113	65	29	29	71
	増減数	102	49	49	50	19	15	16	-27
	増減指数	1.41	1.41	1.45	1.79	1.41	2.07	2.23	0.72
短期大学	実施中	115	64	55	12	19	2	3	38
	将来注力	162	105	65	22	19	6	3	31
	増減数	47	41	10	10	0	4	0	-7
	増減指数	1.41	1.64	1.18	1.83	1.00	3.00	1.00	0.82
高等専門学校	実施中	28	4	1	2	16	14	5	12
	将来注力	40	11	1	4	22	31	10	6
	増減数	12	7	0	2	6	17	5	-6
	増減指数	1.43	2.75	1.00	2.00	1.38	2.21	2.00	0.50

(注)全体の伸び率(1.34)より高いものを薄緑とした。

6. コンサルティング・技術指導の現況

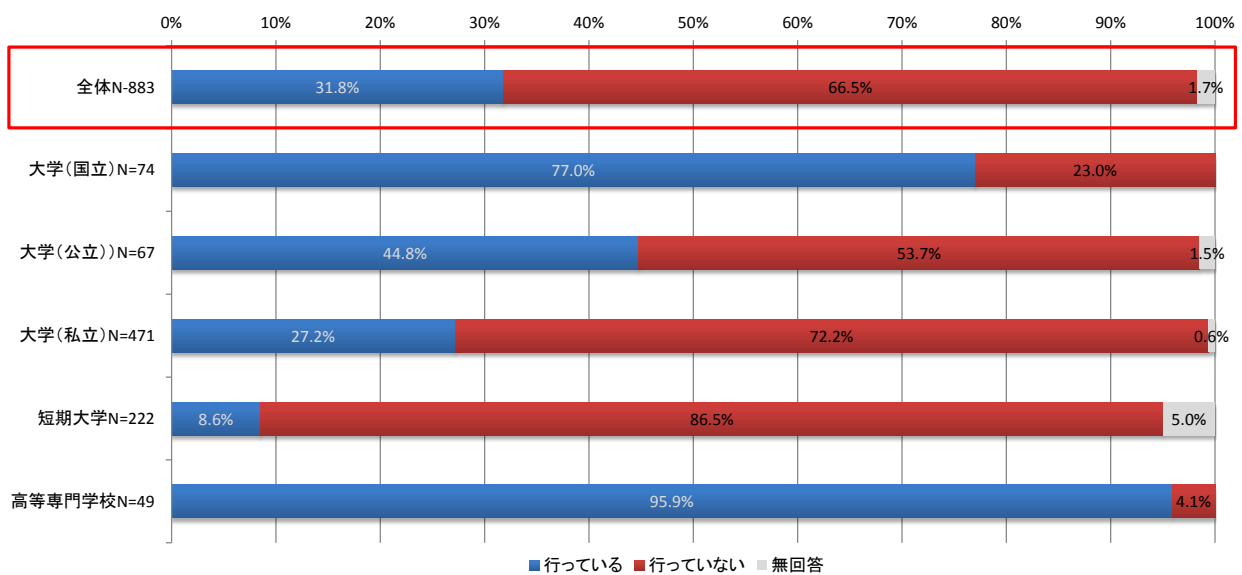
6.1. 実施状況

① 実施状況

回答校のうち企業等に対してコンサルティングや技術（学術）指導・技術相談を行っている学校の割合は31.8%となっている。

学校種別にみると、高等専門学校で実施しているとの回答が95.9%と最も高かった。次いで国立大学で77.0%、公立大学で44.8%、私立大学で27.2%、短期大学で8.6%と学校種別により大きな違いがみられた（図表 6-1）。

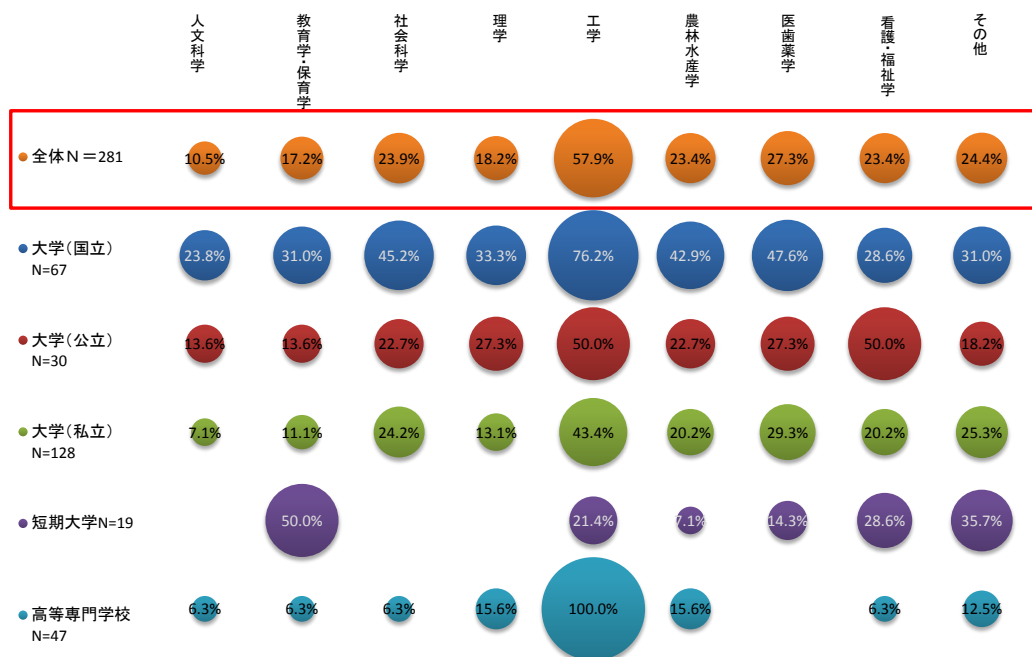
図表 6-1 コンサルティングや技術指導等の実施状況（単一回答）



② 実施分野

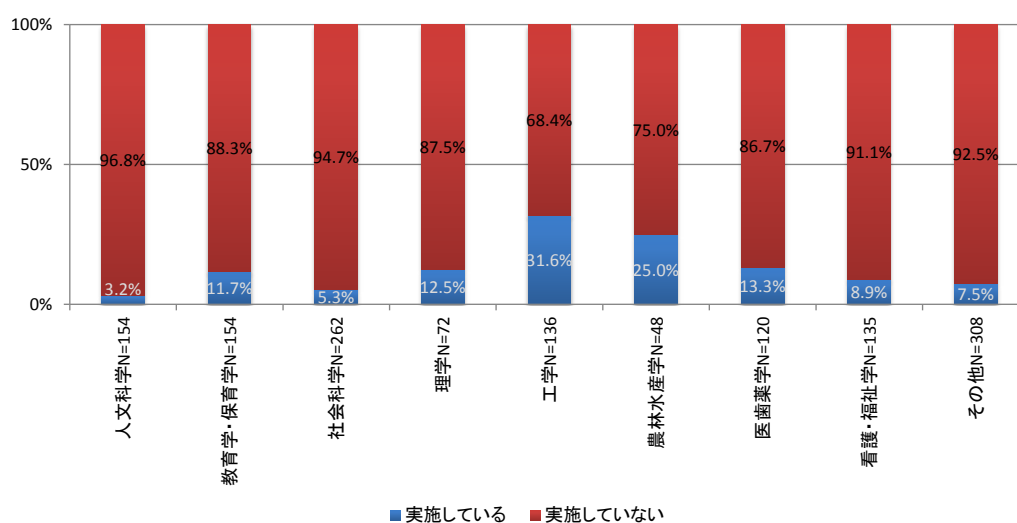
実施分野についてみると、全体では「工学」が最も多く 57.9%であった。次いで「医歯薬学」(27.3%)、「その他」(24.4%) の順であった。「その他」の内訳としては栄養学や情報学などの回答が多かった。学校種別でみると、短期大学以外では「工学」の比率が最も高い。国立大学ではその他に「医歯薬学」、「社会科学」、「農林水産学」の比率が高かった。公立大学では工学の他に「看護・福祉学」の比率が高かった。短期大学では「教育学・保育学」の比率が高かった。高等専門学校では工業系学校が多いため「工学」の比率が圧倒的に高かった。このように、全般的には工学が圧倒的に高い比率を占めているが、学校の学部構成の違いにより実施分野の違いがみられた(図表 6-2)。

図表 6-2 コンサルティングや技術指導等の実施分野



コンサルティング・技術指導分野に該当する学部における実施状況をみると、「工学」を有する学校では 31.6%の学校でコンサルティング・技術指導を実施していた。次いで「農林水産学」(25.0%)、「医歯薬学」(13.3%)であった(図表 6-3)。

図表 6-3 該当分野のコンサルティングや技術指導等の実施状況（単一回答）



1校当たりの受付件数・対応件数・担当教員数を分野別にみると、「工学」で受付件数 32.6 件、実施件数 33.6 件、対応教員数は 18.1 人であった（図表 6-4）。

図表 6-4 コンサルティングや技術指導等の件数・担当教員数[1校当たり平均値]³

	相談等の受付件数		対応件数		担当教員数	
	平均値	件数	平均値	件数	平均値	件数
人文科学	0.7	N=10	0.7	N=7	1.0	N=5
教育学・保育学	2.1	N=63	3.9	N=34	6.5	N=27
社会科学	8.0	N=22	8.7	N=19	4.4	N=18
理学	4.1	N=18	4.1	N=14	3.9	N=11
工学	32.6	N=84	33.6	N=77	18.1	N=76
農林水産学	21.5	N=26	20.7	N=25	12.0	N=25
医歯薬学	7.1	N=23	6.8	N=22	40.8	N=8
看護・福祉学	4.8	N=16	5.1	N=14	4.4	N=14
その他	18.8	N=35	17.8	N=33	4.5	N=30

³ 受付を通さないで対応したものもあるため、対応件数が受付件数より多いものがある。

6.2. コンサルティング・技術指導等の管理

① 管理ルールの設定状況

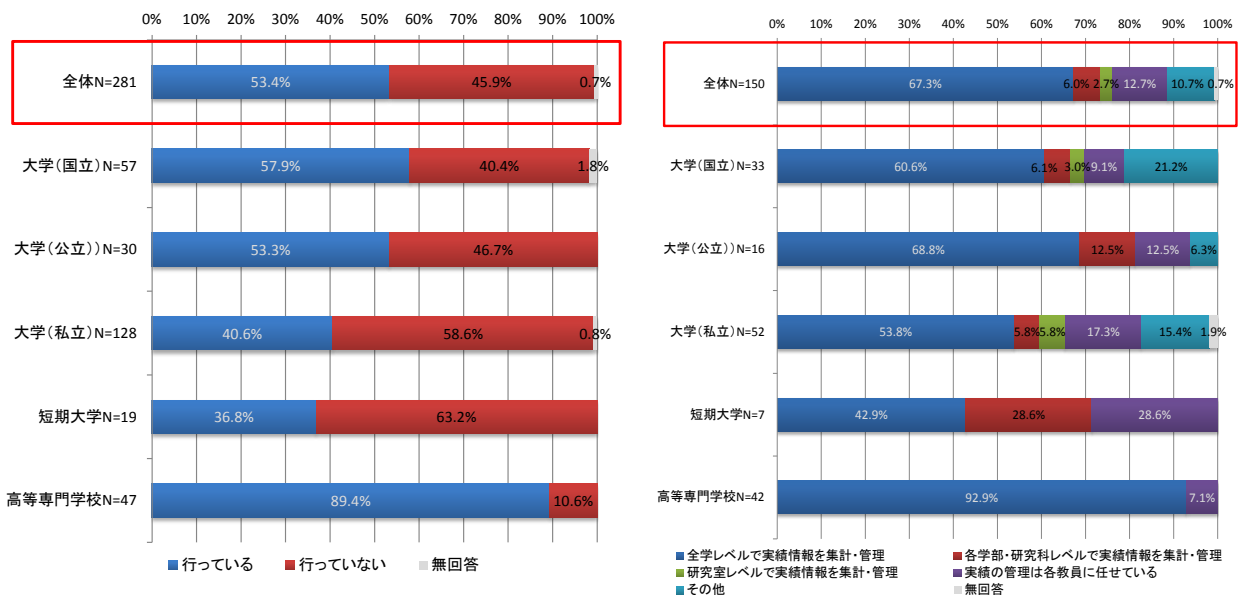
コンサルティングや技術（学術）指導・技術相談について、実績を集計・管理するルールの有無をたずねたところ、ルールを設けている学校は過半数（53.4%）あった。

学校種別にみると、高等専門学校で89.4%が集計・管理ルールを設けている。また、国立大学や公立大学では半数の大学で管理ルールを設定していたが、私立大学や短期大学では半数以上が管理ルールを設定していなかった。

実績の集計・管理の仕方について、「全学レベルで実績情報を集計・管理」（67.3%）が最も多い。

学校種別にみると、高等専門学校では「全学レベルで実績情報を集計・管理」が92.9%となっており、全学レベルで管理している。公立大学では68.8%、国立大学では60.6%、私立大学では53.8%となっている。しかし、短期大学では「実績は各教員に任せている」（28.6%）との回答比率が高く、管理があまり行き届いていない（図表 6-5）。

図表 6-5 コンサルティングや技術指導等の実施状況の管理ルール（単一回答）
【実施の有無】 【管理レベル】

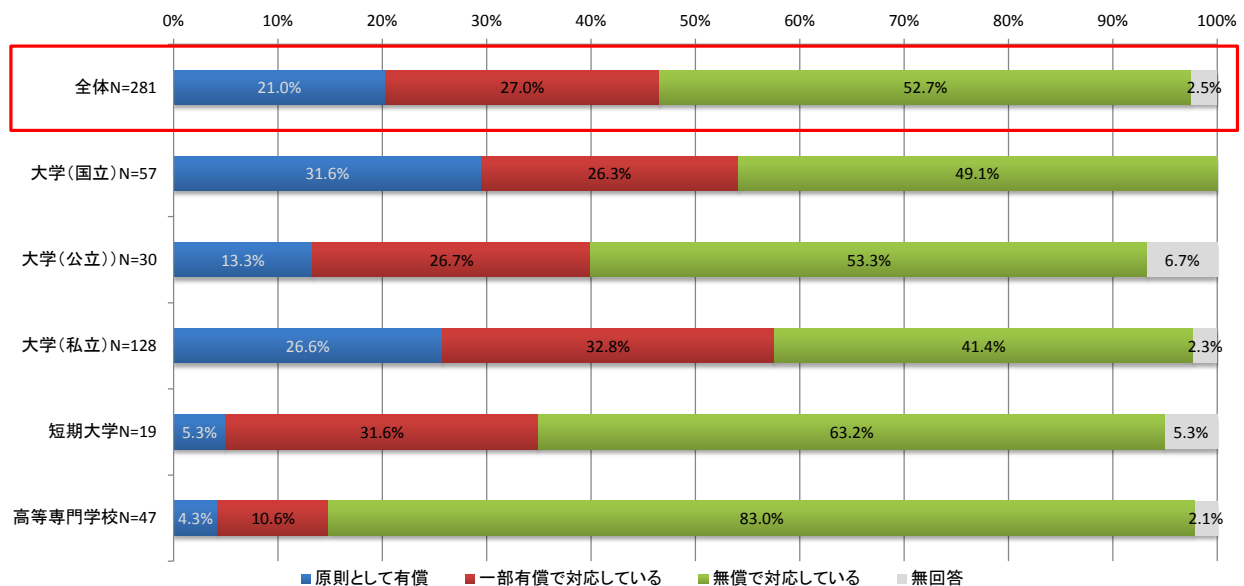


② 費用徴収状況

コンサルティングや技術（学術）指導を行う際の、費用徴収の状況についてみると、「原則として有償」は21.0%に留まっており、「無償で対応している」（52.3%）が半数以上となっていた。

学校種別でみると、有償との回答の比率が過半を超えるのが国立大学と私立大学のみで、公立大学と短期大学と高等専門学校では無償で対応している比率が多かった。特に実施率の高い高等専門学校では無償対応が83.0%であった（図表 6-6）。

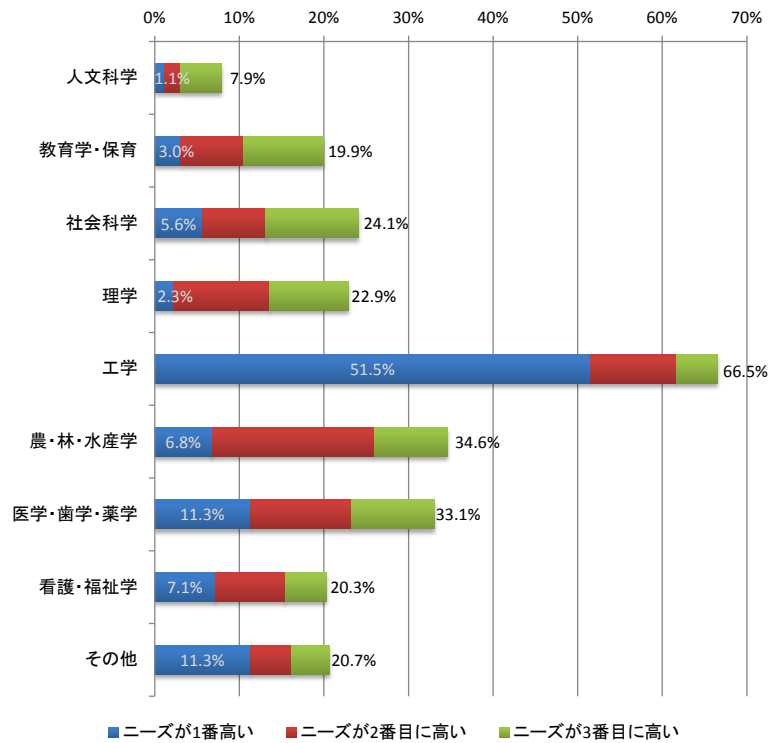
図表 6-6 コンサルティングや技術指導等の実施時の費用徴収（単一回答）



6.3. 利用者ニーズ

「企業のコンサルティング・指導ニーズが高い」と考えるテーマを上位3つまで回答を得たところ、ニーズが最も高いのは「工学」（合算値 66.5%）であり、以降「農・林・水産学」（合算値 34.6%）、「医学・歯学・薬学」（合算値 33.1%）の順であった（図表 6-7）。

図表 6-7 コンサルティングや技術指導等ニーズがある分野（複数回答）
（各回答者が上位3つまで選択⁴）



⁴ 合算値についてはニーズの高さが1番目～3番目のいずれかにあてはまるものを足し合わせており、順位に応じたウエイト付けは行っていない。

6.4. 体制

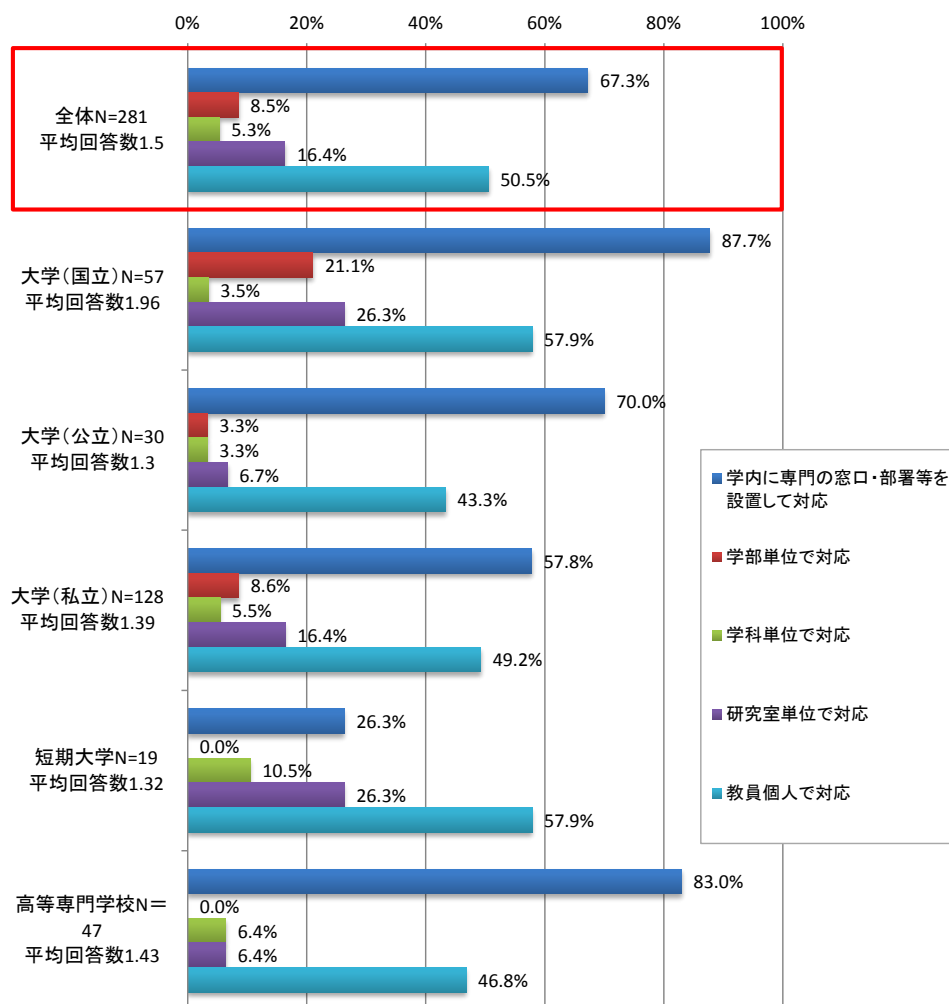
① 実施体制

コンサルティングや技術（学術）指導を行う際の体制についてみると、「学内に専門の窓口・部署等を設置して対応」（67.3%）が最も多いが、次いで「教員個人で対応」（50.5%）、「研究室単位で対応」（16.4%）も多く、状況によっては組織でなく個人での対応が多く为学校で行われている。

学校種別にみると、国立大学や公立大学、高等専門学校では「学内に専門の窓口・部署等を設置して対応」の割合が高い。逆に短期大学ではこの割合が低く「教員個人で対応」が57.9%、「研究室単位で対応」が26.3%となっている。

大学規模別にみると、規模の大きい大学ほど「学内に専門の窓口・部署等を設置して対応」の割合が高い。但し「教員個人で対応」も同様の傾向にあり、規模の大きい大学では対応窓口がかならずしも一元化されていない場合が多いことが示唆される（図表 6-8）。

図表 6-8 コンサルティングや技術指導等の体制（複数回答）

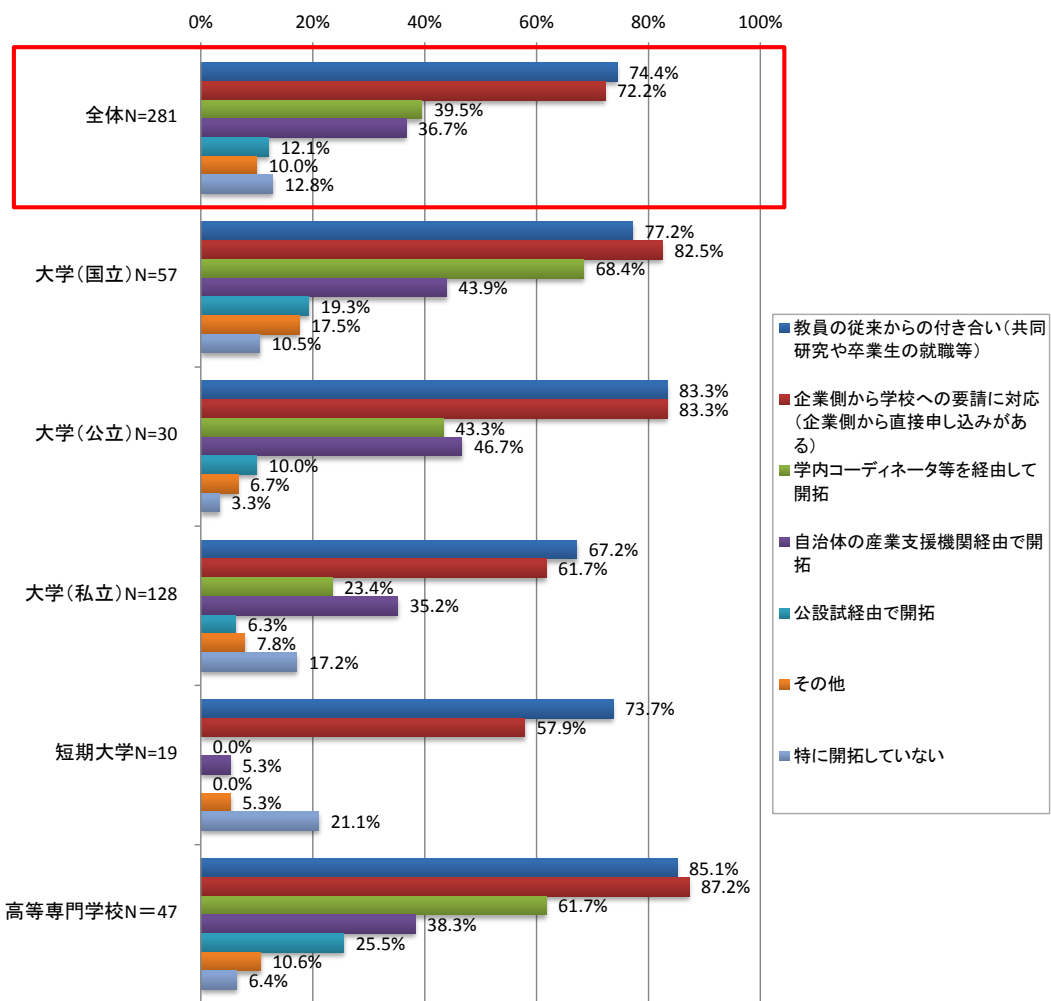


② 開拓方法

コンサルティングや技術（学術）指導を行う企業の開拓方法についてみると、「教員の従来からの付き合い（共同研究や卒業生の就職等）」（74.4%）が最も多く、次に「企業側から学校への要請に対応（企業側から直接申し込みがある）」（72.2%）が多い。「学内コーディネータ等を経由して開拓」は4割占めていた。「特に開拓していない」も12.8%みられた。

学校種別にみると、各学校種別とも教員の従来からの付き合いや企業側からの要請に対応との回答比率が高かったが、国公立大学や高等専門学校では「学内コーディネータ等を経由して開拓」が比較的多かった。「自治体の産業支援機関経由で開拓」のと回答は短期大学以外に多く、自治体の産業支援機関は幅広く各大学をみて相談先を紹介している可能性が高い。また、公設試経由との回答は高等専門学校で他種別より高く、高等専門学校は公設試と関係が比較的緊密である可能性が高い（図表 6-9）。

図表 6-9 コンサルティングや技術指導先の開拓方法（複数回答）

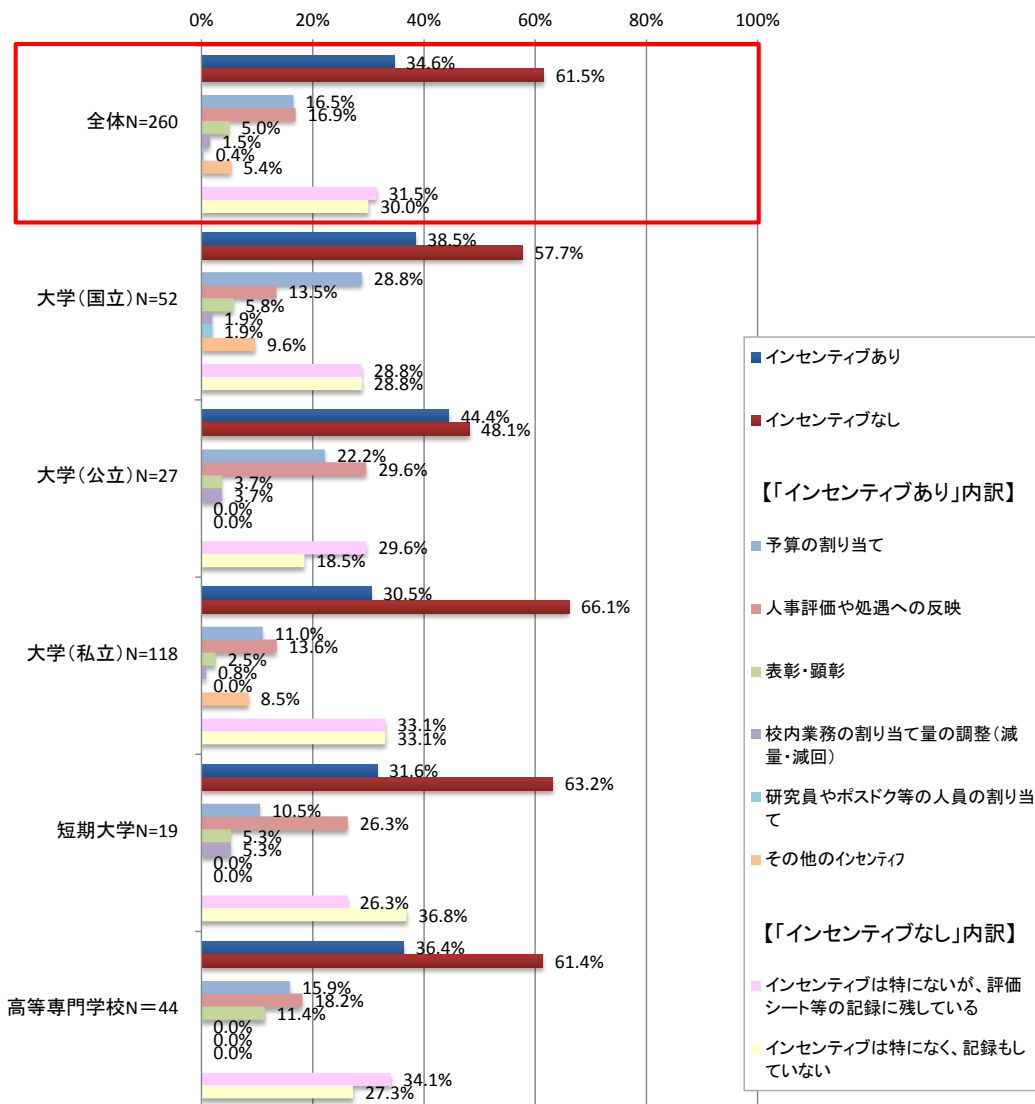


③ インセンティブの提供状況

コンサルティングや技術（学術）指導を行う教員に対するインセンティブの提供状況についてみると、「インセンティブあり」との回答が34.6%であり、専門人材育成（48.7%：本編 p. 50 参照）や社会・地域貢献活動全体へのインセンティブ（41.5%：本編 p. 23 参照）に比べ低かった。一方、「インセンティブなし」は61.5%であった。「インセンティブあり」の内訳としては、「人事評価や処遇への反映」（16.9%）、「予算の割り当て」（16.5%）の順に多かった。

学校種別にみると、すべての種別でインセンティブありとの回答比率は3～4割程度であり、インセンティブなしとの回答は5～6割程度であった。特に公立大学ではインセンティブの提供比率が比較的高かった（図表 6-10）。

図表 6-10 コンサルティングや技術指導にあたる教員へのインセンティブ（取組校のみ、複数回答）

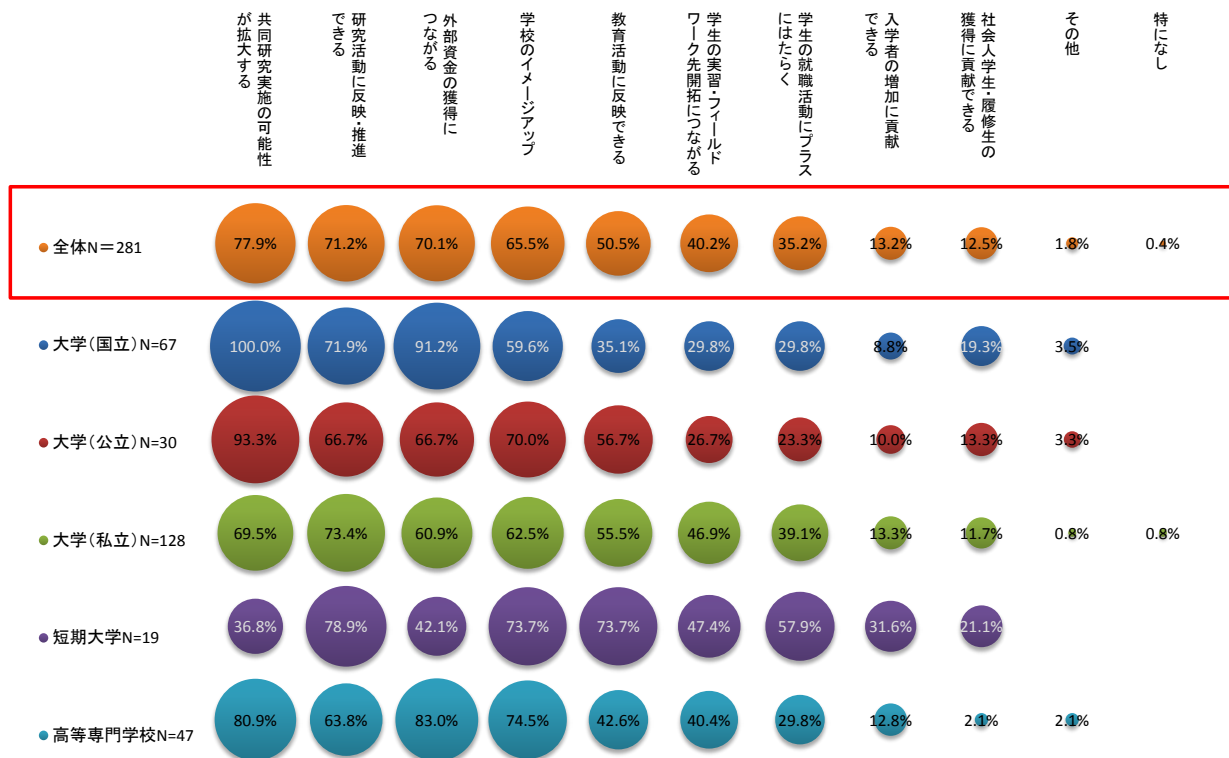


6.5. コンサルティングや技術指導等の効果・メリット

コンサルティングや技術（学術）指導を行うことによる効果・メリットについては、「相手企業との共同研究実施の可能性を拡大する」（77.9%）が最も多く、次いで「教員が得た知見を研究活動に反映・推進できる」（71.2%）、「外部資金の獲得につながる」（70.1%）との回答が多い。

学校種別にみると、国立大学、公立大学及び高等専門学校で「相手企業との共同研究実施の可能性を拡大する」が最も多くなっている。また国立大学や高等専門学校では「外部資金の獲得につながる」も多いのが特徴的である。私立大学や短期大学では「研究活動に反映・推進できる」が最も多いほか、短期大学では特に「学校のイメージアップにつながる」、「教育活動に反映できる」との回答が多い（図表 6-11）。

図表 6-11 コンサルティングや技術指導の効果・メリット（複数回答）

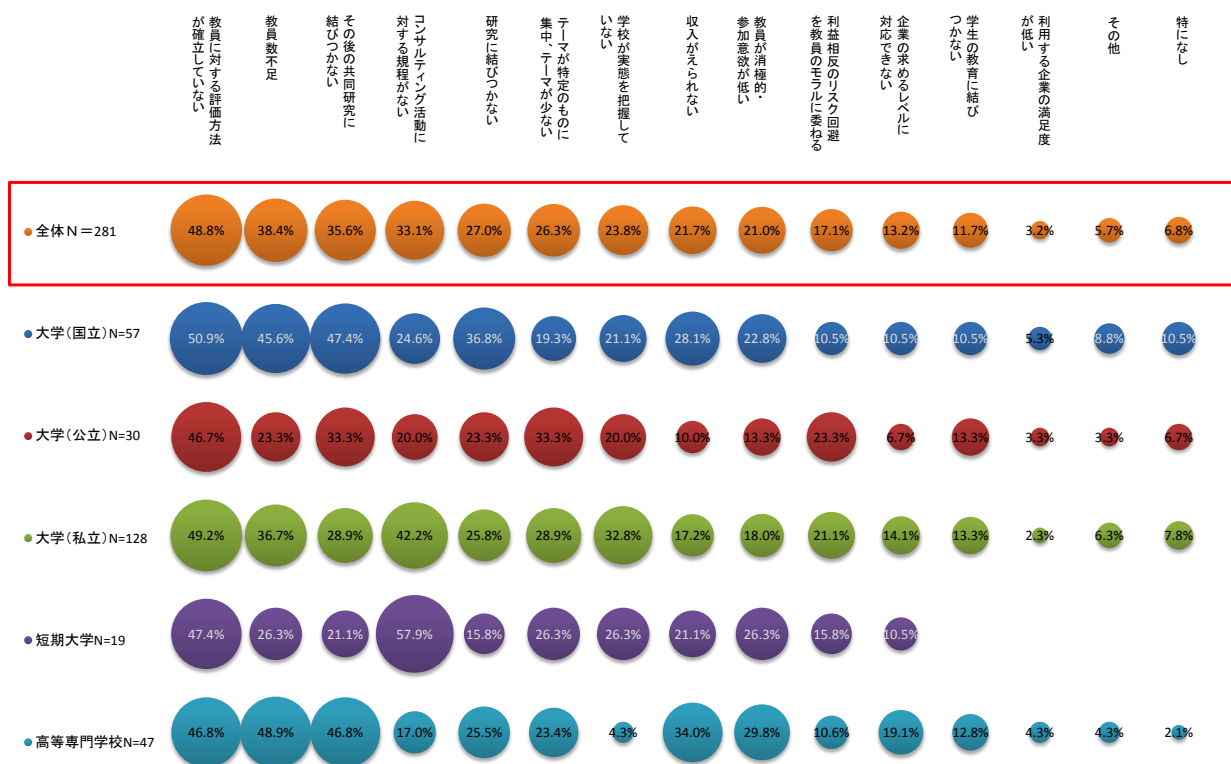


6.6. 今後の課題

コンサルティングや技術（学術）指導を行うのにあたっての課題についてみると、「活動する教員に対する評価方法が確立していない」（48.8%）が最も多く、次いで「ニーズに対応できるだけの教員がいない」（38.4%）、「その後の共同研究に結びつかない」（35.6%）、「コンサルティング活動に対する規程がない」（33.1%）の順であった。

学校種別にみると、国立大学では、上位3件は全体の動向と同じであるが、「研究に結びつかない」や「収入がえられない」との回答が相対的に多かった。公立大学では「テーマが特定のものに集中、テーマが少ない」や「利益相反のリスク回避を教員のモラルに委ねる」の回答が他種別より多かった。私立大学では「教員のコンサルティング活動等に対する規程がない」や「学校が実態を把握していない」とマネジメントに関する課題が比較的多かった。高等専門学校では「収入が得られない」、「教員が消極的・参加意欲が低い」との回答が比較的高かった（図表 6-12）。

図表 6-12 コンサルティングや技術指導における今後の課題（取組校のみ、複数回答）



7. 総括

7.1. 各種の社会・地域貢献に関する取組の傾向

多くの高等教育機関で様々な社会・地域貢献が取組まれていた。特に理工学や医歯薬学等の理系学部を含む総合大学の多い国立大学は、分野として様々な領域を扱う教員が所属している、また行政の各種委員会への参加や様々な社会人教育に携わるということもあり、多様な取り組みがなされていた。

また、本調査においては教育・教員研修、医療・看護・福祉に関する取組を行う大学が多いことが目立っている。このうち、教育・教員研修については、教育学部を設置しない学校であっても一定数の取組がみられる。高等教育機関による教育への社会・地域貢献は、教育学部のみならず様々な学問分野から行われているといえる。医療・看護・福祉については、医歯薬看護系の学部を設置しない学校における取組は少ない。

社会・地域貢献を取り組むことのメリット（目的意識）としては、地域課題の解決等のほか、自治体や企業等とのネットワークの構築を意識した回答が多くみられる。特に大学COC事業の採択校は、民間企業と連携や協力関係の強化を意識している場合が多い。

7.2. 体制・運営管理

社会・地域貢献に関する組織体制の整備について、学校種別による差より、学校ごとの個体差が出ているものと考えられる。管理の実態については、コンサルティング・技術指導で相談状況の実態把握はあまり進んでいない大学が多い。とりわけ私立大学や短期大学においては、評価を行っていないケースが多かった。

教員らに対するインセンティブの付与状況については、国公立大学においては「予算の割り当て」「人事評価や処遇への反映」といった措置が取られているものの、インセンティブを提供していない大学も多い。

但し、これらインセンティブの提供を行わない学校のうち、概ね半数程度は何らかの形で取組内容を記録に残している。すなわち、せっかく記録された取組の内容が、その教職員の処遇等には反映されてないというケースが多数ある。

7.3. 活動フィールド

地域貢献活動の地理的領域について、国立大学や公立大学では学校が立地する都道府県が中心であったのに対し、私立大学、短期大学および高等専門学校では、学校が立地する市区町村及び隣接市区町村で約7割であった。国立大学と公立大学の方が、私立大学などと比べ比較的活動領域が広がった。

行政の委員会等への参加や自治体との協定締結から見ると、国立大学は国の委員会への参加率が最も高かった。また、国立大学では学校が所在していない都道府県内の自治体との包括協定締結数も多く、国立大学の地域貢献活動は、学校が所在している都道府県のみならず、比較的広範囲な領域で活動していた。

また、研究を主要なミッションにしている教員が多い旧帝国大学や全国的に著名な大規模私立大学の活動フィールドは、全国を対象としている比率が高かった。第3、第4グループは第1、第2グループに比べて、活動の中心が都道府県、市町村である比率が高くなっている。

7.4. 研究活動との関連

研究活動との関連として、第3グループ、第4グループは社会・地域貢献活動に対する教員の参加比率・参加意欲が相対的に高く、都道府県および市町村を中心に積極的に活動していた。第1グループでは、社会・地域貢献活動で一番注力している活動は「研究内容の対外的な発信」であり、活動の

課題として「教員の研究活動に結びつかない」ことを挙げている比率が比較的高く、社会・地域貢献活動と言っても研究に付随した活動と位置付けられている可能性がある。

科学技術政策研究所（2011、p24～25）の調査結果では、第3グループの大学で教員が社会サービスに割く時間割合が最も高かったが、今回の調査結果でも「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」との回答が他グループより高く、当該調査結果を裏付けるものとなった。第3グループは教員の参加比率も高いが、「社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない」を課題とする比率が比較的高く、所在する都道府県からを中心に多くの地域問題が持ち込まれ、対応しきれない状況である可能性がある。

7.5. 課題

社会・地域貢献活動の課題としては、教職員や資金の不足との指摘が多かった。その中で国立大学では、課題として「収入や外部資金を得ていない」との回答が相対的に多く、同時に活動の効果・メリットとして「外部資金の獲得につながる」を多く挙げているため、社会・地域貢献活動を実施するために外部資金を積極的に獲得したいという意思が強いと考えられる。

社会・地域貢献活動に関して、国立大学で活動が活発であり、組織の整備、規程の制定、インセンティブの付与等も比較的行われていた。しかしその運営実態面では、資金面や人員面で苦しい大学が多い。今後、更に社会・地域貢献活動を展開するためには、人的・予算的リソースの確保が、重要な課題となるであろう。

私立大学・短期大学では、運営組織・マネジメントに関する課題が指摘できる。特に、コンサルティング活動に代表されるように、教員に対する評価方法や活動等に対する規程がないといった、制度の整備が進んでいないことが、活動の展開を阻害している要因の1つと考えられる。

7.6. まとめ

社会・地域貢献活動は、その活動にとどまらず、次の展開として教員の研究活動や学生の教育への展開が求められている。社会・地域貢献の取組を単体として捉えるのではなく、研究・教育につながるシステムとして捉える必要がある。

また、社会・地域貢献活動では、学校種別や規模により活動内容に多様性がみられた。社会・地域貢献は、統一的な基準を設けて標準化を図るより、学校の組織特性や地域環境・ニーズに合わせた多様な取組を支援していくことにより、その取組がより活性化すると考えられる。

参考文献

- 科学技術政策研究所（2009）『日本の大学に関するシステム分析』科学技術政策研究所
- 科学技術政策研究所（2011）『減少する大学教員の研究時間』科学技術政策研究所
- 科学技術政策研究所（2012）『大学の地域社会貢献としてのサイエンスショップの研究』科学技術政策研究所
- 日本経済新聞社（2013）「全国大学の地域貢献度ランキング」『日経グローバル』No.232
- 文部科学省（2014）『平成 24 年度開かれた大学づくりに関する調査』
http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm（閲覧 2014 年 7 月 1 日）
- 文部科学省（2013）「大学等における産学連携等実施状況について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1342314.htm（閲覧 2014 年 7 月 1 日）

付属資料

大学・高専等の社会・地域貢献活動に関する調査

2014年1月

【ご協力をお願い】

文部科学省 科学技術・学術政策研究所では、このたび、国内の大学・高専等の社会・地域貢献活動における実態を把握することを目的としたアンケートを実施することになりました。本調査結果は、今後の文部科学省における、大学等の社会・地域貢献政策の参考とさせていただく予定です。つきましては、調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力をお願い申し上げます。なお、ご回答が複数の部署に関わる場合には、本調査票を関連部署にお廻し下さいますようお願い致します。

本調査は、文部科学省 科学技術・学術政策研究所が民間の調査研究機関(シンクタンク)である株式会社リベルタス・コンサルティングに委託し、同社がアンケートの送付・回収・集計などの取りまとめを実施いたします。

なお、ご回答内容について、ご回答いただいた方々にご相談することなく、個別の回答内容を公表することは一切ございません。

ご記入が終わりましたら、同封の返送用封筒(切手不要)に入れて1月31日(金)までに投函してください。

本アンケート調査についてご不明な点、ご質問等がございましたら、下記【調査実施に関するお問合せ先】までご連絡をお願いいたします。

また、ご回答にあたり、電子媒体が必要な場合は、<http://www.libertas.co.jp/kouken/>からダウンロードをお願いいたします。電子媒体にてご回答いただいた場合、調査票は電子メールにて[kouken@libertas.co.jp]までご送付ください。

【調査主体】

○文部科学省 科学技術・学術政策研究所

【調査実施に関するお問合せ先】

○株式会社 リベルタス・コンサルティング

〒102-0085 東京都千代田区六番町2-14

東越六番町ビル2F

担当者:菊池、八田、傍島

TEL:0120-575-334(フリーダイヤル)

e-mail:kouken@libertas.co.jp

受付:平日 10:00~17:00(土・日・祝を除く)



I はじめに貴学の概要についておたずねします

【F1】 貴学の設置者形態をお選びください。(1つに○をご記入ください)

1. 国立	2. 公立	3. 私立	4. その他 ()
-------	-------	-------	------------

【F2】 貴学にある学部(高専の場合は専攻科・短大の場合は学科)を全てお選びください。

(あてはまるものすべてに○をご記入ください)

1. 文学	11. 医学
2. 教育学・保育学	12. 歯学
3. 法学・政治学	13. 薬学
4. 経済学	14. 家政学
5. 経営学・会計学	15. 美術
6. 社会学・社会福祉学	16. 音楽
7. 理学	17. 体育
8. 工学	18. 看護・福祉
9. 農学・林学・水産学	19. その他 ()
10. 獣医学	

【F3】 貴学の教職員数及び学生数をお答えください。(平成25年4月1日現在)

①専任教員数		名	③学生数(学部生)		
※①のうち特任教員数		名	④学生数(大学院生)		
②職員数		名			

※高専・短期大学の場合は全ての所属学生数を③欄にご記入ください

【F4】 文部科学省『地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)』の採択有無(1つに○をご記入ください)

1. 採択されている	2. 採択されていない
------------	-------------

【F5】 ご回答をお取りまとめたいただいた方の連絡先をご記入ください

学校名			
勤務地 (番地・建物名等まで)	学校の本部 所在地 (市区町村名まで)	※左記勤務地と異なる場合のみご記入下さい	
氏名	ご所属部署		
	役職		
電話番号			
メールアドレス			

II 貴学の社会・地域貢献活動内容及び組織についておたずねします

この調査において「社会・地域貢献」とは、公共的価値創出、継続的な専門人材育成、コンサルティングなどによる、社会や地域への貢献活動を指します（産学官連携等を含みます）。問 17 までは、社会連携や地域連携をご担当の方にご協力いただけますよう、お願いいたします。

【問 1】貴学において取り組んでいる社会・地域貢献について、あてはまるものを以下からお選びください。（あてはまるものすべてに○、一番注力しているものに◎）

- | | |
|--|-----------------------------------|
| 1. 産学（官）連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発 | 8. 研究内容の対外的な発信（公開講座を除く） |
| 2. 企業への技術指導・技術コンサルティング | 9. 国や自治体が開催する委員会や基準・計画づくりへの教職員の参加 |
| 3. 企業等への経営指導や起業支援 | 10. 連携協定等に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画 |
| 4. 専門人材の教育 | 11. 地域医療への貢献 |
| 5. 社会や地域特有の問題への対処や地域活性化活動全般への教職員・学生の参画 | 12. 初等・中等教育等への支援や連携 |
| 6. 学校外で開催される講演会、社会教育事業への講師の派遣 | 13. 貴学の有する施設・分析機器・機材等の外部開放 |
| 7. 公開講座の開催 | 14. その他（ ） |

【問 2】貴学が社会・地域貢献を実施する理由（期待する効果）は何ですか。特にあてはまるものを最大3つまでお選び下さい。（もっともあてはまるもの上位3つまでを○）

- | | |
|--------------------|------------------------------|
| 1. 学校の認知度・イメージの向上 | 7. 教職員や研究活動のPR |
| 2. 学生に対する教育効果 | 8. 民間企業等との連携・協力関係の強化 |
| 3. 教員の研究力の向上 | 9. 活動地域となっている自治体との連携・協力関係の強化 |
| 4. 事業収入の増加 | 10. 学校の特色・特性を生かすため |
| 5. 学生（受験者）数の増加 | 11. その他（ ） |
| 6. 地域の要請（課題解決）への対応 | |

【問 3】社会連携・地域連携を管掌する理事の方（該当する役職の理事がいらっしゃらない場合は責任者の方）からみて、貴学が最も注力している社会・地域貢献の取組について、その取組名と概要をご記入ください。

（取組名）
（概要）

【問 4】貴学における社会・地域貢献を担当する専門組織の有無についてご記入ください。また、全学を統括する専門組織がある場合には専任教職員数と組織の年間運営費をそれぞれ回答ください。

	①組織の有無	②組織の形態	③組織の名称 （複数ある場合、最も主なもの）
a.産学連携を統括する組織	1. ない 2. ある	1. 全学を統括する組織 2. 学部や学科が設置する組織 3. 専門組織化されていないが、特定の組織（総務課等）が統括	
b.産学連携以外の社会・地域貢献を統括する組織	1. ない 2. ある	1. 全学を統括する組織 2. 学部や学科が設置する組織 3. 専門組織化されていないが、特定の組織（総務課等）が統括	

a.b.のいずれか（または両方）における②「組織の形態」で「1. 全学を統括する組織」を選んだ方は問 4-1 へ、

それ以外の方は問 5 へお進みください。

【問 4-1】 貴学における（産学連携を含む）社会・地域連携を統括する、全学的な組織の教職員数と年間運営費についてそれぞれご記入ください。a.b.のいずれか（または両方）における①「組織の有無」で「2. ある」と選んだ方はご回答ください。（平成 25 年 4 月 1 日現在。なお、組織が複数ある場合は合計の数値をご記入ください）
但し、かかる組織が学部や事務局の予算・人員配置の一部となっていて、切り分けることが難しい場合は、問 4 に回答いただく、問 5 以降の設問にお答えください。

ア：専任教員数		名	ウ：専従職員数		名
イ：専任教員のうち 特任教員数		名	エ：25 年度の年間運営予算		円

【問 5】 （産学連携を含む）社会・地域貢献に関する予算や費用の状況について、貴学では、学校本部としてどのように把握していますか。（あてはまるもの 1 に○）

1. 学校が行っているすべての社会・地域貢献活動について網羅的に把握
2. 全学を統括する組織が直接扱うもののみ把握し、学部・学科等が個別に行うものは把握していない
3. 全学が統括する組織及び学部・学科が行うものまでを把握し、個々の教員が個別に行うものは把握していない
4. その他（ ）

【問 6】 貴学が行う社会・地域貢献活動に対する、国や自治体・独立行政法人等からの補助金（助成金・交付金・委託費等含む）の交付状況をご記入ください。交付されている場合にはその補助金等名と金額（複数ある場合、総額及び最も金額が多い補助金等名と金額）をご記入ください。

	①補助金の 交付有無	②25 年度に交付されている補助金の額 （上段：総額/ 下段：最も金額が多い補助金の額）	③最も金額が多い補助金の情報 （上段：補助金の名称/ 下段：補助金の交付者）
a.産学連携について	1. ない 2. ある	円	
b.産学連携以外の社会・地域貢献について	1. ない 2. ある	円	

【問 7】 貴学では（産学連携を含む）社会・地域貢献について、どのレベルで計画を策定していますか（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

1. 学校全体として社会・地域貢献活動に対する計画を策定している
2. 学部単位でそれぞれ社会・地域貢献活動に対する計画を策定している
3. 学科単位でそれぞれ社会・地域貢献活動に対する計画を策定している
4. 特に策定していない
5. その他（ ）

【問 8】 貴学の教員全体について、（産学連携を含む）社会・地域貢献活動に参加している専任教員（特任教員を含む）の割合は、教員全体のうちおよそ何%程度ですか。

%程度（平成 25 年度の数値につき、0~100 の整数を記入してください）

【問 9】 貴学では（産学連携を含む）社会・地域貢献を行う教員に対してどのようなインセンティブを提供していますか。

（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 予算の割り当て | 6. その他（ |
| 2. 人事評価や処遇への反映 | 7. インセンティブは特にないが、評価シート等の記録に残している |
| 3. 研究員やポスト等の人員の割り当て | 8. インセンティブは特になく、記録もしていない |
| 4. 校内業務の割り当て量の調整（減量・減回） | |
| 5. 表彰・顕彰 | |

【問 10】 貴学では、（産学連携を含む）社会・地域貢献の評価活動をどのような組織が行っていますか。（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | | |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 全学レベルで評価活動を行っている | 4. その他（ |
| 2. 学部単位で評価活動を行っている | 5. 行っていない→【問 12】へお進みください |
| 3. 部局単位で評価活動を行っている | |

【問 11】 評価活動を行うにあたり、評価者はどなたが担当していますか（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 理事長 | 5. 学科長・センター長 |
| 2. 理事 | 6. 3～5 以外の役職の学内教員 |
| 3. 学長・校長 | 7. 外部評価者 |
| 4. 学部長・研究科長 | 8. その他（ |

【問 12】 貴学における社会・地域貢献を行う上で直面している課題について、あてはまるものをすべてお選びください

（あてはまるものすべてに○、最もあてはまるもの1つに○をご記入ください）

- | |
|--|
| 1. 社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない |
| 2. 適切な連携先（相手方）が見つからない |
| 3. 教員が不足している |
| 4. 職員が不足している |
| 5. 社会・地域貢献を行うことが、学生への教育に結びつかない |
| 6. 社会・地域貢献を行うことが、教員の研究活動（論文）に結びつかない |
| 7. 教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される |
| 8. 教員に対する評価の基準がない |
| 9. インセンティブの欠如により、教員の参加意欲が低い |
| 10. 学校としての戦略がない（戦略が立てられない） |
| 11. 学校として取り組むテーマ等を打ち出すことが難しい |
| 12. 十分な収入や外部資金を確保できない |
| 13. 社会・地域貢献を担当する組織運営による学内の統括が難しい（学内調整が難しい） |
| 14. 社会・地域貢献を担当する専門組織がない |
| 15. その他（ |
| 16. 特になし |

【問 13】 貴学が取り組む地域貢献活動の主な活動地域の範囲を以下からお選びください。（最もあてはまるもの1つに○をご記入ください）

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 学校や学校関連施設の立地する市区町村を中心に実施 |
| 2. 学校や学校関連施設の立地する市区町村及び近接する市区町村を中心に実施 |
| 3. 学校や学校関連施設の立地する都道府県を中心に実施 |
| 4. 学校や学校関連施設の立地する都道府県及び近接する都道府県を中心に実施 |
| 5. 特定の地域はなく全国的に活動 |
| 6. その他（ |

【問 14】 貴学が今後の社会・地域貢献活動の推進について特に注力していきたい分野はどれですか。

(あてはまるものすべてに○、一番注力していきたいものに◎)

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1. 産学(官)連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発 | 8. 研究内容の対外的な発信(公開講座を除く) |
| 2. 企業への技術指導・技術コンサルティング | 9. 国や自治体が開催する委員会や基準・計画づくりへの、教職員の参加 |
| 3. 企業等への経営指導や起業支援 | 10. 連携協定等に基づく自治体との連携事業への教職員・学生の参画 |
| 4. 専門人材の教育 | 11. 地域医療への貢献 |
| 5. 社会や地域特有の問題への対処や地域活性化活動全般への教職員・学生の参画 | 12. 初等・中等教育等への支援や連携 |
| 6. 学校外で開催される講演会、社会教育事業への講師の派遣 | 13. 学校の有する施設・分析機器・機材等の外部開放 |
| 7. 公開講座の開催 | 14. その他() |

【問 15】 貴学における社会・地域貢献の今後の方針について、あてはまるものをすべてお選びください。

(あてはまるものすべてに○、最もあてはまるもの1つに◎をご記入ください)

- | |
|---------------------------------|
| 1. 活動地域を拡大する |
| 2. 活動地域を絞りこみ、特定のエリアに特化して活動する |
| 3. 活動分野を拡大する(新しい活動分野を開拓する) |
| 4. 活動分野を絞り込む(対応する案件について学内で選別する) |
| 5. 社会・地域貢献に関する専門人材を雇用・育成する |
| 6. 社会・地域貢献に関する評価基準を作成する |
| 7. 社会・地域貢献に関する専門組織を整備する |
| 8. 収入・外部資金獲得力を高める |
| 9. その他() |

【問 16】 大学や高専等が社会・地域に貢献する活動を行なうことに対し、国や自治体等からの支援は必要だと考えますか。(1つに○をご記入ください) また、必要と考える場合には、必要な支援内容もあわせてお答えください。

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 必要である | 2. 必要ではない |
|----------|-----------|

<具体的に必要と考える支援の内容 a~g の 1.2.3.の番号1つに○をご記入ください>

	国・独法による支援が必要	自治体による支援が必要	支援は必要ない
a:資金的な支援	1	2	3
b:公的機関・関係者とのネットワーク構築のための支援	1	2	3
c:民間企業とのネットワーク構築のための支援	1	2	3
d:社会・地域貢献のノウハウの提供	1	2	3
e:社会・地域貢献に関する専門人材の育成支援	1	2	3
f:社会・地域貢献に関する評価基準の提供	1	2	3
g:その他()	1	2	3

【問 17】 大学・高専等の社会・地域貢献活動について、ご意見がございましたら以下にご記入ください。

--

ここから問 25 までは、社会人に対して行う専門人材教育（正規授業のほか、科目履修以外の公開講座なども含みますが、ビジネススクール等の、研究科・学部等全体が社会人教育を目的としているものは除きます）についておたずねします。生涯学習事業等、該当する業務のご担当者様ご協力いただけますよう、お願いいたします。

Ⅲ 専門人材の育成事業（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等）についておたずねします

【問 18】 貴学では、社会人等の専門人材の育成に関わる講座（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等）を継続的に行っていますが、単発で行っているもの（シンポジウム・セミナー等）は除き、科目履修以外の公開講座等は含めてご回答ください。（1つに○）

- | | |
|----------|-------------------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない→【問 24】へ |
|----------|-------------------|

【問 19】 社会人等の専門人材の育成事業に関わる講座（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等を指し、公開講座等を含む）について、a～g のテーマ別に、平成 24 年度の講座数、受講者数、教員数や有料の場合の受講費等の実施状況をお答えください。（※講座が設定されていないテーマについては、講座数欄にゼロを記入してください。受講者数以降は回答不要です。）また、⑥については、a～g の各分野のうち、貴学において対象者からの人気が高いテーマに、最大 3 つまで○をおつけください。

	①実施しているテーマの数字に○	②有料講座数	③無料講座数	④受講者数の合計	⑤協力教員数の合計	⑥特に人気のあるテーマに○印（最大 3 つまで）
a. 生産技術	1					1
b. 技術経営（MOT）・知的財産	2					2
c. ICT・コンピュータ	3					3
d. 経営学(MBA)、起業、会計、その他ビジネス関連	4					4
e. 教育・教員研修	5					5
f. 医療・看護・福祉	6					6
g. その他（具体的に： ）	7					7

※②③のご記入にあたっては、コマ数ではなく講座数をご記入いただく点にご注意ください。

【問 20】 貴学が社会人等の専門人材の育成を行う際の、運営体制についても最もあてはまるものをお選びください。

（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 学校の本部が直接運営 | 4. 担当する教員（研究室）が運営 |
| 2. 学部・研究科が運営 | 5. その他（
） |
| 3. 独立した部局が運営 | |

【問 21】 貴学では専門人材の育成事業（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等を指し、公開講座等を含む）を行う教員に対してどのようなインセンティブを提供していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | | |
|-------------------------|----------------------------------|
| 1. 予算の割り当て | 6. その他（
） |
| 2. 人事評価や処遇への反映 | 7. インセンティブは特にないが、評価シート等の記録に残している |
| 3. 研究員やポスドク等の人員の割り当て | 8. インセンティブは特になく、記録もしていない |
| 4. 校内業務の割り当て量の調整（減量・減回） | |
| 5. 表彰・顕彰 | |

【問 22】 貴学が専門人材の育成事業（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等を指し、公開講座等を含む）を行うことによる効果・メリットについて、あてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 地域での、学校のイメージ向上につながる | 6. 教員が得た知見を研究活動に反映できる |
| 2. 地域産業や地域経済の活性化に貢献できる | 7. 学生の実習先やフィールドワーク先等の開拓に寄与できる |
| 3. 社会人学生・履修生の獲得につながる | 8. その他（ |
| 4. 外部資金の獲得につながる | 9. 特になし |
| 5. 教員が得た知見を教育活動に反映できる | |

【問 23】 貴学において専門人材の育成事業（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等を指し、公開講座等を含む）を行うにあたって、課題をお選びください。（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

- | |
|-------------------------------------|
| 1. すべてのニーズに対応できるだけの専任教員がない（専任教員の不足） |
| 2. 適切な外部講師の手配が難しい（外部講師の不足） |
| 3. 学校が有する技術・ノウハウが、専門人材の育成に向いていない |
| 4. 学校が得意とする分野と、受講者のニーズとの間にミスマッチがある |
| 5. 立地条件・利便性の問題から受講者が十分に集まらない |
| 6. 学校が受講者のニーズを把握していない |
| 7. 受講者の満足度が低い |
| 8. 多くの受講生が集められるような講座テーマを考える企画力が足りない |
| 9. 収支が赤字の講座・講習会が多い |
| 10. その他（ |
| 11. 特になし |

【問 24】 今後の専門人材の育成事業（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等を指し、公開講座等を含む）で、取り扱うテーマについてどのような方針をお持ちですか。（1つに○をご記入ください）

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 従来扱っていなかった新しいテーマについても、人材育成を手掛けたい |
| 2. これまでの実績を有するテーマを引き続き扱いたい |
| 3. 受講者数等の状況を見て、取り扱うテーマを絞り込みたい |
| 4. いずれもあてはまらない |
| 5. 実施しない予定である → 【問 26】 へ |

【問 25】 専門人材の育成（社会人教育や職業訓練、技術・技能講習等を指し、公開講座等を含む）に今後、注力していきたい分野はどれですか。（あてはまるものすべてに○、一番注力するものに◎）をご記入ください

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 生産技術 | 5. 教育・教員研修 |
| 2. 技術経営（MOT）・知的財産 | 6. 医療・看護・福祉 |
| 3. ICT・コンピュータ | 7. その他（ |
| 4. 経営学（MBA）、起業、会計、その他ビジネス関連 | |

ここから問 30 までは、教職員が行う「行政の各種審議会、検討会や委員会等（以下、単に委員会と表記します）への参加」「行政の基準・計画づくり」の参加についておたずねします。教職員の兼業管理をご担当の方等にご協力いただけますよう、

IV 貴学の教職員の、行政の各種委員会参加や行政の基準・計画づくりへの参画等についておたずねします

お願いいたします。

【問 26】 貴学の教職員は、行政の各種委員会参加や行政の基準・計画づくりに参加していますか。（1つに○）

- 1. 参加している
- 2. 参加していない → 【問 30】へ
- 3. 参加しているかどうか把握していない → 【問 30】へ

【問 27】 ①平成 24 年度における貴学の教職員の、a. 国や自治体が行う委員会等の参加、b. 行政の基準・計画づくりへの参画の有無についてお答え下さい。（それぞれ1つに○）

「1. している」とお答えの場合は、②参加・参画数、③参加・参画している分野、④活動地域（委員会の実施者等）についてお答えください。（あてはまる番号を全て記入）

	①参加・参画の有無 (1つに○)	②参加・参画 件数(委嘱の件 数等、数字を 記入)	③分野 (あてはまる番号を 全て選択)	④活動地域 (あてはまる番号を 全て選択)
a. 国や自治体が行う委員会等の参加	1. している 2. していない		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6
b. (委員会等方式でない) 行政の基準・計画づくりへの参画	1. している 2. していない		1 2 3 4 5 6 7 8	1 2 3 4 5 6

③分野（選択肢）

- 1. 都市計画・防災・まちづくり
- 2. 福祉
- 3. 保健・衛生
- 4. 教育・生涯学習
- 5. 産業振興・雇用
- 6. 文化・芸術
- 7. 環境・ごみ
- 8. その他
()

④活動地域（選択肢）

- 1. 国（省庁等）
- 2. 学校の所在都道府県
- 3. 学校の所在しない都道府県
- 4. 学校の所在市区町村
- 5. 都道府県内だが学校の所在しない市区町村
- 6. その他の市区町村

【問 28】 貴学で連携協定を締結している自治体数は何件ですか。それぞれご記入ください。（平成 25 年 4 月 1 日現在）

		包括協定	部署・部局協定*	合計
都道府県				
市区町村	学校本部の所在する 都道府県内の市区町村			
	上記以外の都道府県の 市区町村			
合計				

*ここでの部署・部局協定は、自治体部署・大学及び高専部局間、または自治体の部署と大学及び高専全体もしくは部局、大学・高専の部局と自治体全体もしくは部署との連携を指します。

【問 29】貴学の教職員が、行政の各種委員会や行政の基準・計画づくりに参加・参画することによる効果・メリットについては何ですか。(あてはまるものすべての番号に○をご記入ください)

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 地域での、学校のイメージ向上につながる | 6. 教員が得た知見を研究活動に反映できる |
| 2. 地域産業や地域経済の活性化に貢献できる | 7. 学生の実習先やフィールドワーク先等の開拓に寄与できる |
| 3. 社会人学生・履修生の獲得につながる | 8. 地域の抱える問題の解決に貢献できる |
| 4. 外部資金の獲得につながる | 9. その他 () |
| 5. 教員が得た知見を教育活動に反映できる | 10. 特になし |

<問 30 以降はすべての方がお答えください>

【問 30】貴学において、教職員が行政の各種委員会や行政の基準・計画づくりに参加・参画する上での課題・問題点を教えてください。(あてはまるものすべての番号に○をご記入ください)

- | |
|--|
| 1. 教職員の派遣依頼等があっても多忙のため派遣・協力できない |
| 2. 派遣依頼等が特定の教員に集中する傾向がある |
| 3. 派遣依頼等の内容と教員の専門分野がマッチしない(最適な教職員がいない) |
| 4. 活動実績を、教職員に対する評価に反映することが難しい |
| 5. 学校が得る収入が少ない |
| 6. 派遣依頼者等の所在地が遠方であるため派遣が困難(または、時間的な負担が大きい) |
| 7. その他 () |
| 8. 特になし |

ここからは貴学における、民間企業等へのコンサルティングや技術・学術指導・技術相談についておたずねします。産学(官)連携をご担当の方など、該当領域をご担当の方にご協力いただけますようお願いいたします。

V 貴学が行う企業等へのコンサルティングや技術(学術)指導・技術相談についておたずねします

【問 31】貴学では、企業等に対してコンサルティングや技術(学術)指導・技術相談を行っていますか。(1つに○)

- | |
|--|
| 1. コンサルティングや技術(学術)指導・技術相談を行っている |
| 2. コンサルティングや技術(学術)指導・技術相談を行っていない → 【問 41】へ |

【問 32】企業等に対するコンサルティングや技術(学術)指導・技術相談について、実績を集計・管理するルールを設けていますか。(1つに○)

- | | |
|----------|---------------------|
| 1. 設けている | 2. 設けていない → 【問 34】へ |
|----------|---------------------|

↓
【問 33】企業等に対するコンサルティングや技術(学術)指導・技術相談について、実績を集計・管理はどのレベルで行っていますか。(1つに○)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| 1. 全学レベルで実績情報を集計・管理 | 4. 実績の管理は各教員に任せている |
| 2. 各学部・研究科レベルで実績情報を集計・管理 | 5. その他 () |
| 3. 研究室レベルで実績情報を集計・管理 | |

【問 34】 企業等に対するコンサルティングや技術（学術）指導について、a～i の各テーマにつき、平成 24 年度のそれぞれの相談受付件数、対応件数、担当教員数をそれぞれお答えください。（※相談を受け付けていないテーマについては、相談の受付件数欄にゼロを記入してください以降は回答不要です。）

※ここでの「相談等」は、コンサルティング契約、技術指導の契約を交わしているものとし、共同研究の一部として行っているものは含めないでください。

	①コンサルティング・技術(学術)指導を実施しているものに○	②相談等の受付状況を把握しているものに○	右欄(②以降)は、○をつけたものについて記入	③相談等の受付件数	④対応件数	⑤担当教員数
a.人文科学	1	1				
b.教育学・保育学	2	2				
c.社会科学	3	3				
d.理学	4	4				
e.工学	5	5				
f.農学・林学・水産学	6	6				
g.医学・歯学・薬学	7	7				
h.看護・福祉学	8	8				
i.その他 ()	9	9				

【問 35】 貴学では企業等に対してコンサルティングや技術（学術）指導を行う際、費用を徴収していますか。

(あてはまるものすべての番号に○をご記入ください)

1. 原則として有償	2. 一部有償で対応している	3. 無償で対応している
------------	----------------	--------------

【問 36】 貴学では企業等に対してコンサルティングや技術（学術）指導を行う際、どのような体制を構築していますか。あてはまるものを全てお選びください。

(あてはまるものすべての番号に○、最も件数が多いパターンの数字 1 つに◎)

1. 学内に専門の窓口・部署等を設置して対応	4. 研究室単位で対応
2. 学部単位で対応	5. 教員個人で対応
3. 学科単位で対応	

【問 37】 貴学ではコンサルティングや技術（学術）指導を行う企業を、どのように開拓していますか。

(あてはまるものすべての番号に○、最も件数が多いパターンの数字 1 つに◎)

1. 教員の従来からの付き合い（共同研究や卒業生の就職等）
2. 大学コーディネータ等を経由して開拓
3. 企業側から学校への要請に対応（企業側から直接申し込みがある）
4. 自治体の産業支援機関経由で開拓
5. 公設試経由で開拓
6. その他（)
7. 特に開拓していない

【問 38】 貴学が「企業のコンサルティング・指導ニーズが高い」考えるテーマはどれですか。上位 3 件を順にご記入ください。

<テーマ> ※○はつけず、以下の解答欄に選択肢番号をご記入ください

1. 人文科学	4. 理学	7. 医学・歯学・医学
2. 教育学・保育	5. 工学	8. 看護・福祉学
3. 社会科学	6. 農・林・水産学	9. その他 ()

↓ <解答欄>

最もニーズが高いテーマの番号	2 番目にニーズが高いテーマの番号	3 番目にニーズが高いテーマの番号

【問 39】 貴学では民間企業等にコンサルティングや技術（学術）指導を行う教員に対してどのようなインセンティブを提供していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（あてはまるものすべての番号に○）

1. 予算の割り当て	6. その他のインセンティブ ()
2. 人事評価や処遇への反映	7. インセンティブは特にないが、評価シート等の記録に残している
3. 研究員やポスドク等の人員の割り当て	8. インセンティブは特になく、記録もしていない
4. 校内業務の割り当て量の調整（減量・減回）	5. 表彰・顕彰

【問 40】 貴学が民間企業等にコンサルティングや技術（学術）指導を行うことによる効果・メリットについて、あてはまるものをすべてお選びください（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

1. 地域における学校のイメージアップ	6. 教員が得た知見を研究活動に反映・推進できる
2. 入学者の増加に貢献できる	7. 相手企業との共同研究実施の可能性を拡大する
3. 社会人学生・履修生の獲得に貢献できる	8. 学生の実習先・フィールドワーク先等の開拓につながる
4. 外部資金の獲得につながる	9. 学生の就職活動にプラスにはたらく
5. 教員が得た知見を教育活動に反映できる	10. その他 ()
	11. 特になし

【問 41】 貴学が民間企業等にコンサルティングや技術（学術）指導を行うのにあたって、課題と感じているものをお選びください（あてはまるものすべての番号に○をご記入ください）

1. ニーズに対応できるだけの教員がいない
2. 所属する教員では、企業の求めるレベル（水準）に対応したコンサルティング等ができない
3. テーマが特定のものに集中し、扱うテーマが少ない・狭い
4. 利用する企業等の満足度が低い
5. 教員の研究（論文）に結びつかない
6. コンサルティング等を行っても、その後の共同研究や共同事業化に結びつかない
7. 教員が行うコンサルティングや技術（学術）指導から収入を得ていない
8. 活動する教員に対する評価方法が確立していない
9. 教員がコンサルティング等に消極的・教員の参加意欲が低い
10. 学生の教育に結びつかない
11. 学校が実態を把握していない（把握できていない）
12. 教員のコンサルティング活動等に対する規程がない
13. 利益相反等のリスク回避を、教員のモラルに委ねている
14. その他 ()
15. 特になし

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

謝辞

本報告書の作成には多くの方々のご協力を賜りました。アンケート調査にご協力いただきました大学・短期大学・高等専門学校の関係者の方々に深く感謝申し上げます。また、調査票の設計にあたり板垣良直特任教授（東北大学）、伊藤正実教授（群馬大学）、大原晃洋教授（岡山大学）、北川文美講師（マンチェスター大学）、小島基史氏（明治大学）、島一則准教授（広島大学）、中武貞文准教授（鹿児島大学）、林靖人准教授（信州大学）、山崎朗教授（中央大学）、吉長重樹准教授（福井大学）、文部科学省高等教育局大学振興課、当研究所関係者の方々から貴重な意見をいただきました。皆様に深く感謝申し上げます。

調査資料-230

高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）における社会・地域貢献活動

2014年8月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第3調査研究グループ

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館16階

TEL : 03-3581-2419 FAX : 03-3503-3996